

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年7月18日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	積木 利浩
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係るファ ンドの名称】	新光7資産バランスファンド
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】	3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

新光７資産バランスファンド

愛称として「七重奏」という名称を用いることがあります。

（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

（イ）追加型株式投資信託（契約型）の受益権です。

（ロ）当初元本は１口当たり１円です。

（ハ）アセットマネジメントOne株式会社（以下「委託者」または「委託会社」といいます。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

※ ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

３兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

（イ）発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については１万口当たりの価額を発表します。

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権口数で除した１口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

（ロ）基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前９時から午後５時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

※基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

（５）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.75%（税抜2.5%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」※¹または「償還前乗り換え」※²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

※1「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。

※2「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。

（６）【申込単位】

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース（「分配金受取コース」）と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（「分配金再投資コース」）の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

（７）【申込期間】

2025年7月19日から2026年1月20日までです。

※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申し込みの取扱場所（販売会社）については、下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

（９）【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に委託者の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンドの口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

払い込みの取り扱いを行う場所は、販売会社となります。詳しくは販売会社でご確認ください。

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

（イ）申込証拠金

ありません。

（ロ）日本以外の地域における発行

ありません。

（ハ）振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信／内外／資産複合に属し、主として投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

■商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

■商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式・債券・不動産投信（リート）・その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

■属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他()	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信		中南米	為替ヘッジ
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式 一 般、債券 一般、不動 産投信)) (資産配分 固定型))		アフリカ 中近東(中東) エマージング	あり() なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

■属性区分の定義

その他資産 （投資信託証券（資産複 合（株式 一般、債券 一般、不動産投信）） （資産配分固定型））	投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式 一般、債券 一 般、不動産投信の複数の資産に投資を行います。 資産配分固定型とは、目論見書または投資信託約款において、複数 資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載が あるものをいう。
年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨 の記載があるものをいう。
グローバル（含む日本） エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が 世界（含む日本）・エマージング地域（複数の新興成長国（地 域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オ ブ・ファンズをいう。
為替ヘッジなし（注）	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨 の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものを いう。

（注）属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（資産複合）とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

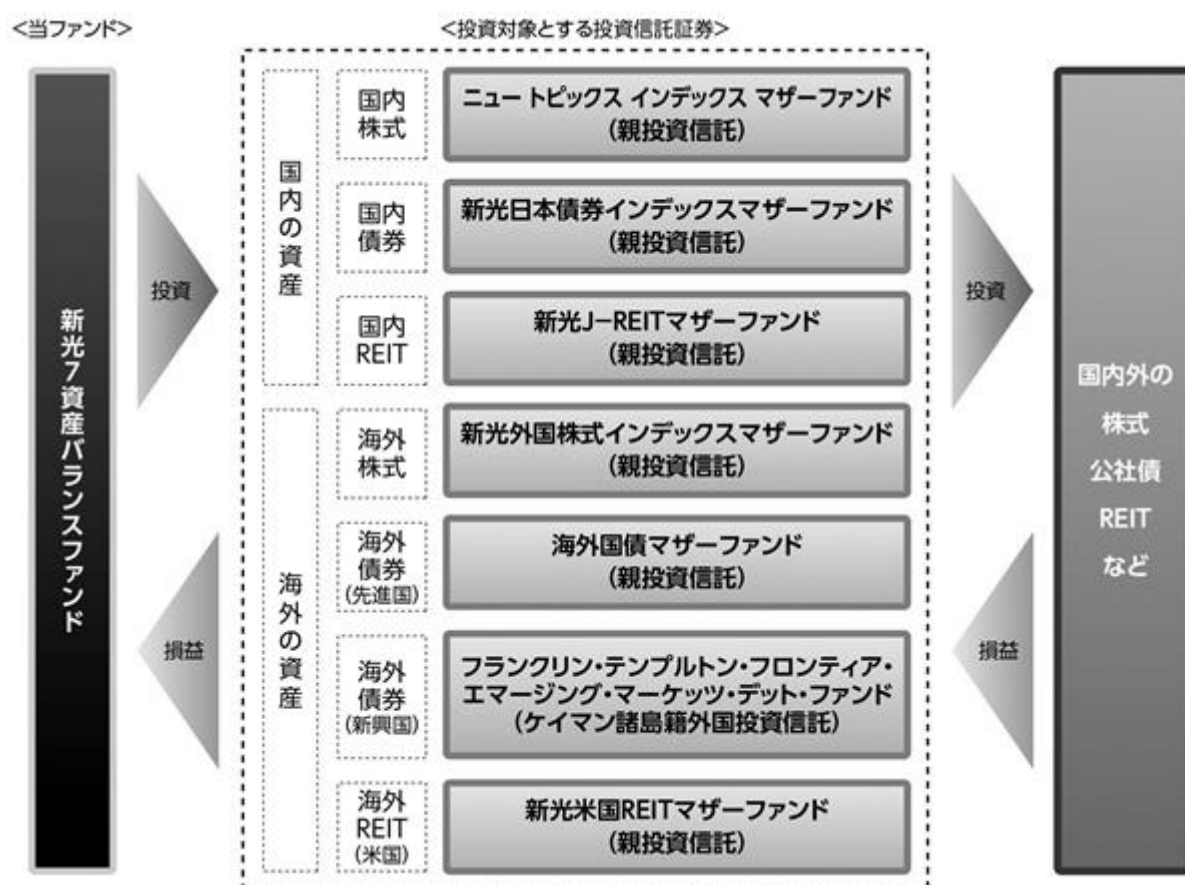
当ファンドは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b. ファンドの特色

1 7つの投資信託証券を通じて、国内外の各種資産（株式、公社債、不動産投資信託証券）にバランスよく分散投資します。

- 国内外の、株式、公社債および不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）に実質的に投資することにより、リスク分散を図りながら、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指すファンド・オブ・ファンズです。
- 投資信託証券の組入比率は、原則として、高位とすることを基本とします。
- 投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。
- フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドへの投資にあたっては、フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。

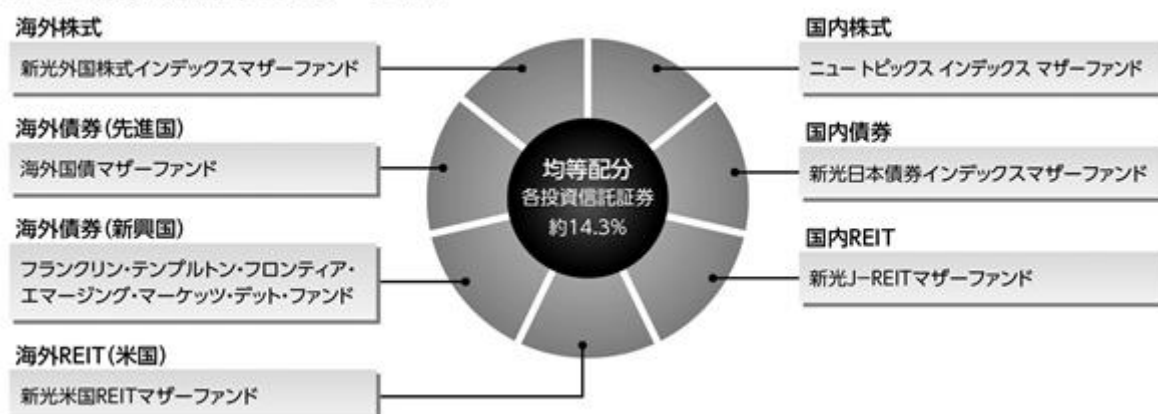


2 基本投資配分比率に基づき、各投資信託証券に投資を行います。 基本投資配分比率は均等とします。

- 基本投資配分比率は、各投資信託証券につき純資産総額に対し約14.3%となります。
- 各投資信託証券の組入比率については、原則として、6ヵ月ごとにチェックを行い、基本投資配分比率に対し±5%の範囲を超過している場合には調整を行います。

※実質的に投資している資産の値動きや余裕資金を保有することなどの影響により、各投資信託証券の組入比率は、基本投資配分比率からかい離します。

＜基本投資配分比率のイメージ図＞



■ 分配方針

原則として、毎月20日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



- ◆ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- ◆ 分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を基礎として安定した分配を行うことを目標に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◆ 上記にかかる分配金のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ◆ 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

※運用状況により分配金額は変動します。

※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



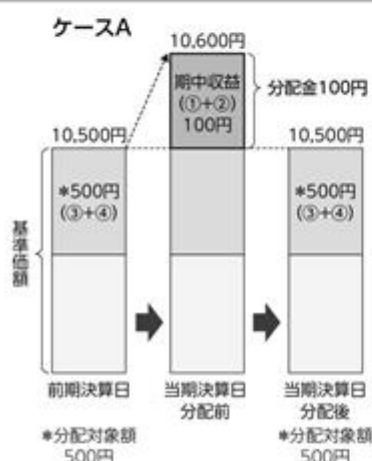
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

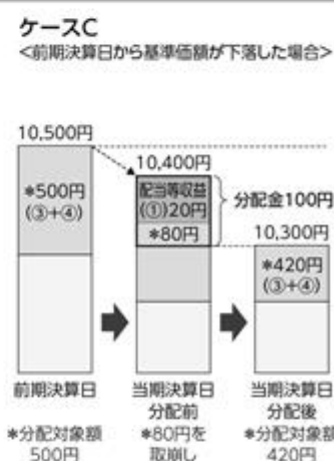
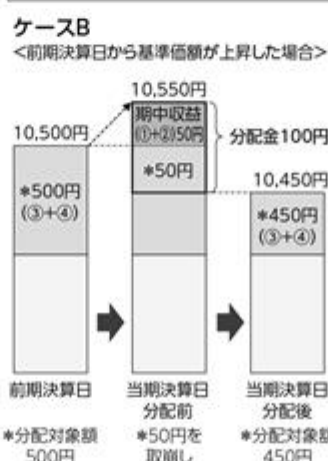
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円＝100円

ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円＝50円

ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円＝▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

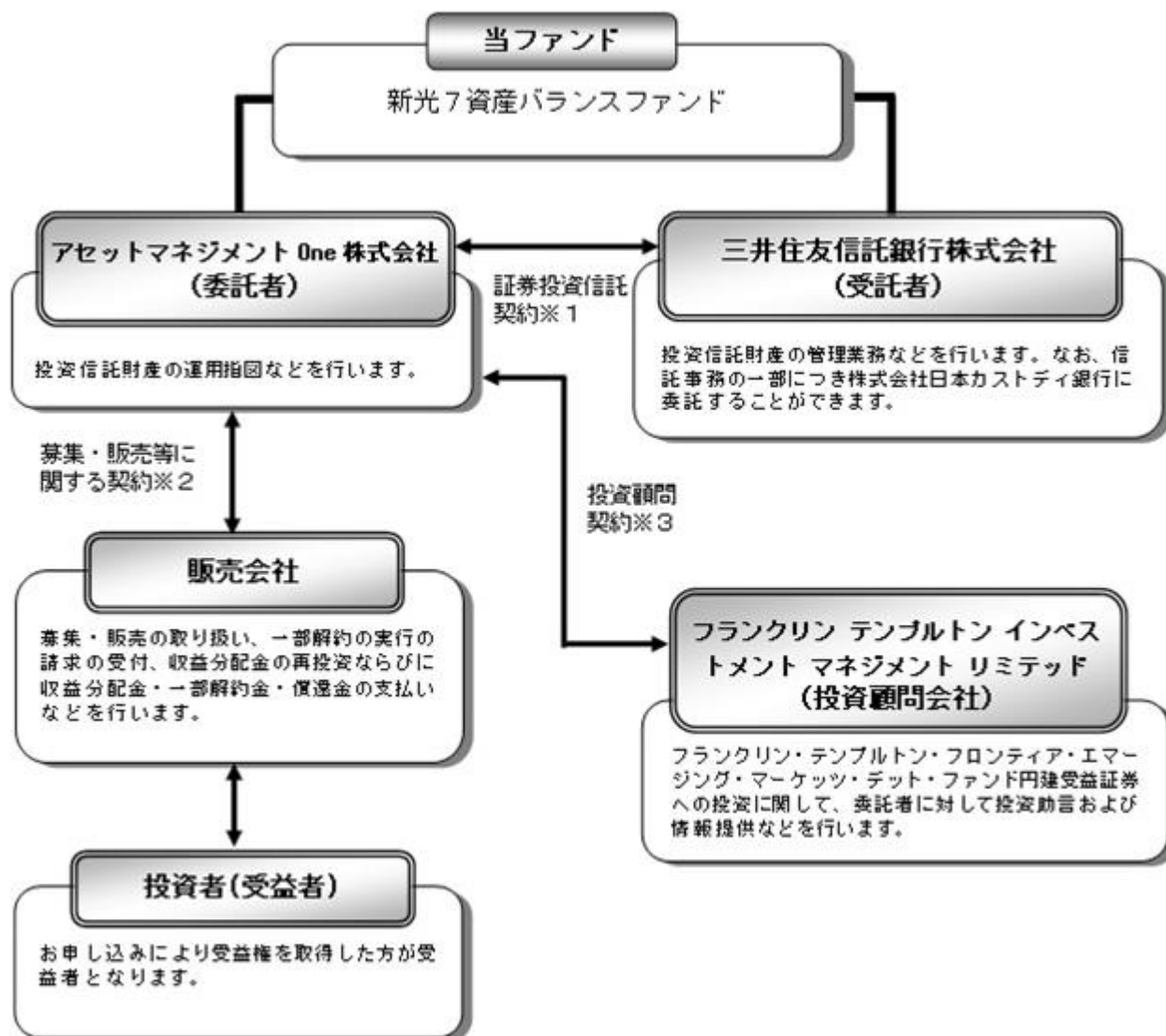
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（２）【ファンドの沿革】

2006年10月31日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2021年1月21日	信託期間を2026年10月20日までに変更

（３）【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



※1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

※2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

※ 3 投資顧問契約

委託者と投資顧問会社との間において「投資顧問契約」を締結しており、投資顧問会社が提供する役務、委託者への報告、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

■当ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



b. 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2025年4月30日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2025年4月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ^{※1}	70.0% ^{※2}
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ^{※2}

※1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

b. 運用の方法

（イ）主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

（ロ）投資態度

- ① 以下の投資信託証券を通じて、実質的にわが国および海外の、株式、公社債および不動産投資信託証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

内国証券投資信託（親投資信託）	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券
-----------------	------------------------------

内国証券投資信託（親投資信託）	新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券
-----------------	-------------------------

内国証券投資信託（親投資信託）	新光J－REITマザーファンド受益証券
-----------------	---------------------

内国証券投資信託（親投資信託）	新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券
-----------------	-------------------------

内国証券投資信託（親投資信託）	海外国債マザーファンド受益証券
-----------------	-----------------

ケイマン諸島籍外国投資信託	フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド円建受益証券
---------------	--

内国証券投資信託（親投資信託）	新光米国REITマザーファンド受益証券
-----------------	---------------------

- ② 投資信託証券の組入比率は、原則として、高位とすることを基本とし、基本投資配分比率に基づき各投資信託証券に投資を行います。基本投資配分比率は、純資産総額に対する各投資信託証券の構成比率が均等となる率とします。
- ③ 各投資信託証券の構成比率については、原則として、6ヵ月ごとにチェックを行い、基本投資配分比率に対し一定の範囲を超過している場合には調整を行います。
- ④ 投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。
- ⑤ フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド円建受益証券への投資にあたっては、フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。
- ⑥ 当ファンドの資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

b. 運用の指図範囲

（イ）委託者は、信託金を、主として次の第１号に掲げる外国投資信託の受益証券および第２号から第７号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるマザーファンドの受益証券ならびに第８号から第１２号に掲げる有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．ケイマン諸島籍外国投資信託 フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドの円建受益証券

２．証券投資信託 ニュー トピックス インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券

３．証券投資信託 新光日本債券インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券

４．証券投資信託 新光外国株式インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券

５．証券投資信託 海外国債マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券

６．証券投資信託 新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券

７．証券投資信託 新光米国ＲＥＩＴマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券

８．コマーシャル・ペーパー

９．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

１０．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）

１１．外国法人が発行する譲渡性預金証書

１２．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１４号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第１号に掲げる外国投資信託の受益証券および第２号から第７号に掲げる証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第１０号で定めるものをいいます。）を以下「投資信託証券」といい、第１０号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売り戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借り入れ）に限り行うことができるものとします。

（ロ）委託者は、信託金を、上記（イ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（ハ）上記（イ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、上記（ロ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが投資する投資信託証券の概要

ファンド名	ニュー トピックス インデックス マザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	・ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果を目指した運用を行います。 ・ わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に採用されている（または採用予定の）銘柄を投資対象とします。 ・ 投資成果を東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きにできるだけ連動させるため、原則として東証株価指数（TOPIX）（配当込み）における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら当社独自のポートフォリオ構築モデルにしたがい、約200銘柄以上の株式に分散投資を行います。 ・ 資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則として東証株価指数（TOPIX）（配当込み）における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら、当社独自のポートフォリオ構築モデルにしたがい売買を行います。 ・ 株式の組入比率は、高位を保ちます。 ・ 株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・ 株式への投資割合には制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年1月14日
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2002年1月15日

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）について

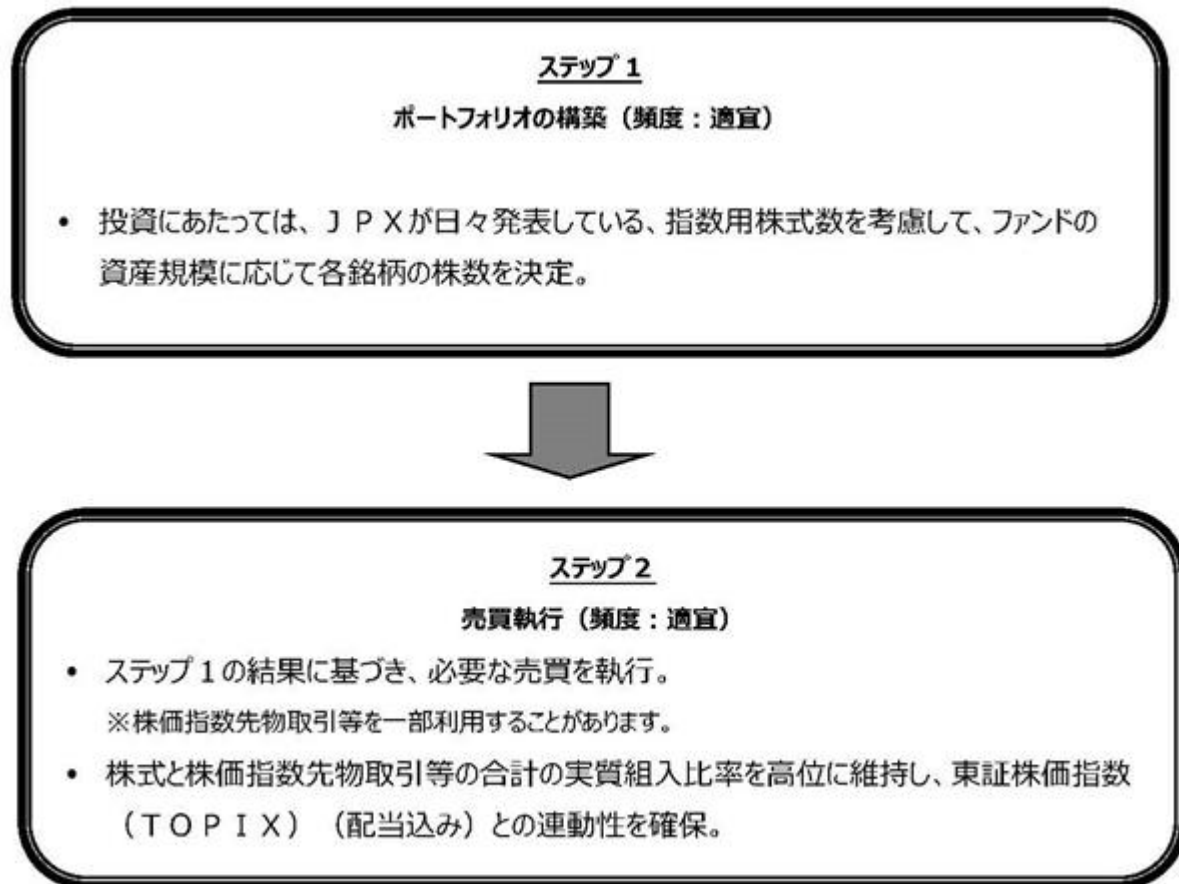
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

- ①東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- ②JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出もしくは公表の停止または東証株価指数（TOPIX）にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証株価指数（TOPIX）の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥JPXは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦JPXは、当社または本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

ニュー トピックス インデックス マザーファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、ニュー トピックス インデックス マザーファンドの基準価額と東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の動向がかい離することがあります。

運用プロセス

ニュー トピックス インデックス マザーファンドは、以下のプロセスにより「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」に連動する投資成果をめざした運用を行います。



なお、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。

※運用プロセスは2025年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	新光日本債券インデックスマザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	・主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA－BPI総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 ・公社債の組入比率については、原則として高位を保ちます。 ・ただし、ファンドの資金動向、市場動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りま - す。）の行使により取得したものに限りま - す。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
信託期間	無期限
決算日	毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2005年8月17日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

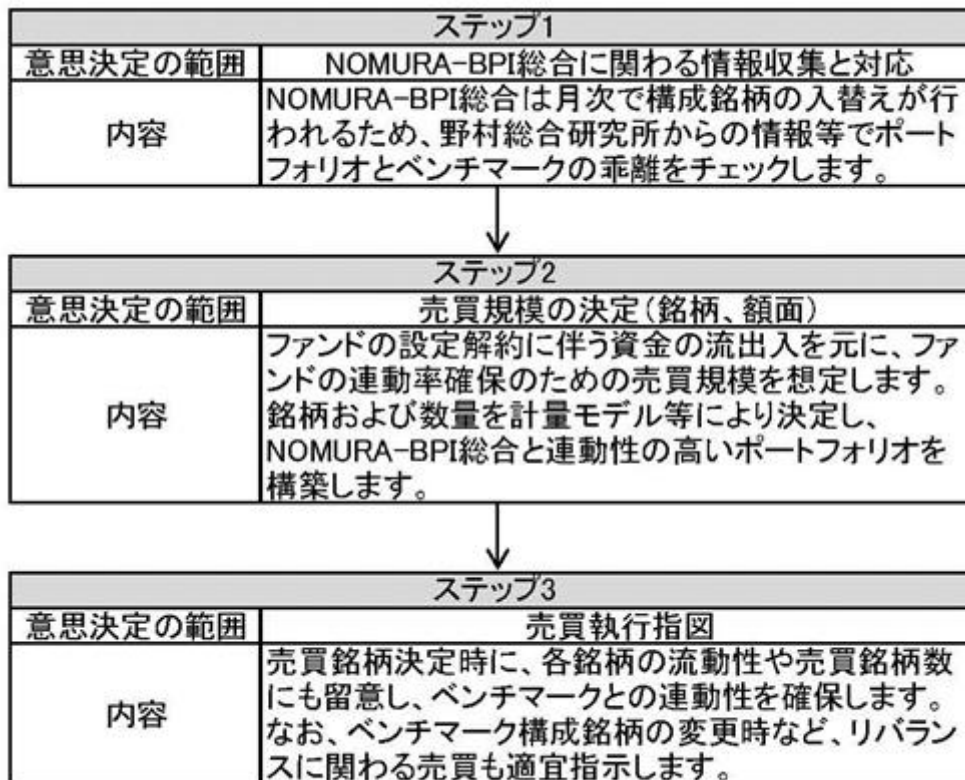
NOMURA－BPI総合について

NOMURA－BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募利付債券市場全体の動向を表す投資収益指標で、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA－BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

運用プロセス

新光日本債券インデックスマザーファンドは、以下のプロセスにより「NOMURA－BPI総合」指数に連動する投資成果をめざした運用を行います。



なお、市況動向等によっては弾力的に対処することがあります。

※運用プロセスは2025年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	新光J－REITマザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	・主として東証REIT指数の採用銘柄（採用予定を含みます。）に投資を行うことにより、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指した運用を行います。 ・不動産投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ・不動産投資信託証券の実質組入比率を調整するため、不動産投信指数先物取引を活用する場合があります。 ・大量の追加設定・換金が発生した場合、市況動向に急激な変化が生じた場合ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合などやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・不動産投資信託証券、新投資口予約権証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）、不動産投信指数先物取引以外には投資を行いません。 ・不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の不動産投資信託証券の投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、東証REIT指数における時価総額構成割合が30%を上回る銘柄については、当該構成割合以内の率を上限として組み入れることができるものとします。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
信託期間	無期限
決算日	毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2006年10月31日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

東証REIT指数（配当込み）について

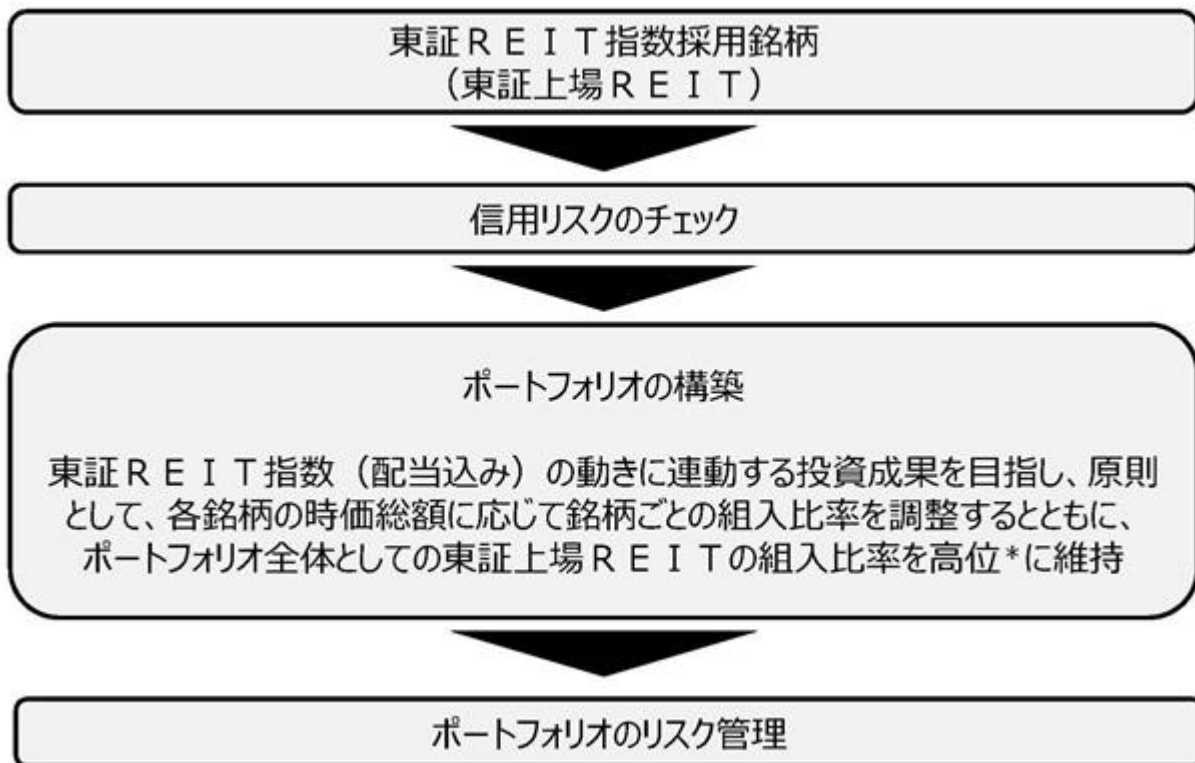
東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（以下「**㈱東京証券取引所**」といいます。）に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数で、東京証券取引所上場のREIT全体の値動きを、配当金を反映させたうえで表す指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。

- ①東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- ②J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③J P Xは、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④J P Xは、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥J P Xは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦J P Xは、当社または本件商品の購入者のニーズを東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

新光J－REITマザーファンドは、東証REIT指数（配当込み）の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、新光J－REITマザーファンドの基準価額と東証REIT指数（配当込み）の指数値の動向がかい離することがあります。

運用プロセス

新光J－REITマザーファンドは、以下のプロセスにより「東証REIT指数（配当込み）」に連動する投資成果をめざした運用を行います。



1. 原則として、東証REIT指数採用銘柄をすべてポートフォリオに組入れます。ただし、財務データ分析等に基づき信用リスクをチェックし、信用リスクが高いと判断される銘柄については、東証REIT指数（配当込み）に対する連動性を勘案しつつ、投資対象から除外する場合があります。
2. 東証REIT指数採用銘柄に対して投資を行い、ポートフォリオを構築します。ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、各銘柄の時価総額に応じて銘柄ごとの組入比率を調整するとともに、ポートフォリオ全体としての東証上場REIT指数の組入比率（各銘柄の組入比率の合計）を、でき得る限り100%に近づけるよう高位*に維持し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。

*不動産投信指数先物取引を一部利用することがあります。

3. 東証REIT指数（配当込み）の動きと新光J－REITマザーファンドの基準価額の値動きの乖離（トラッキングエラー）を日々管理し、修正が必要な場合は速やかにポートフォリオの見直しを実施します。

※運用プロセスは2025年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	新光外国株式インデックスマザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	・主として日本を除く世界主要先進国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・株式の組入比率については、原則として高位を保ちます。 ・ただし、ファンドの資金動向、市場動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
信託期間	無期限
決算日	毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2005年8月17日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）について

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）は、Morgan Stanley Capital International（以下「MSCI」といいます。）が開発した指数で、日本を除く世界の先進国の株式で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

本ファンドは、MSCI、MSCIの関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）によって保証、推奨、販売、または宣伝されるものではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。

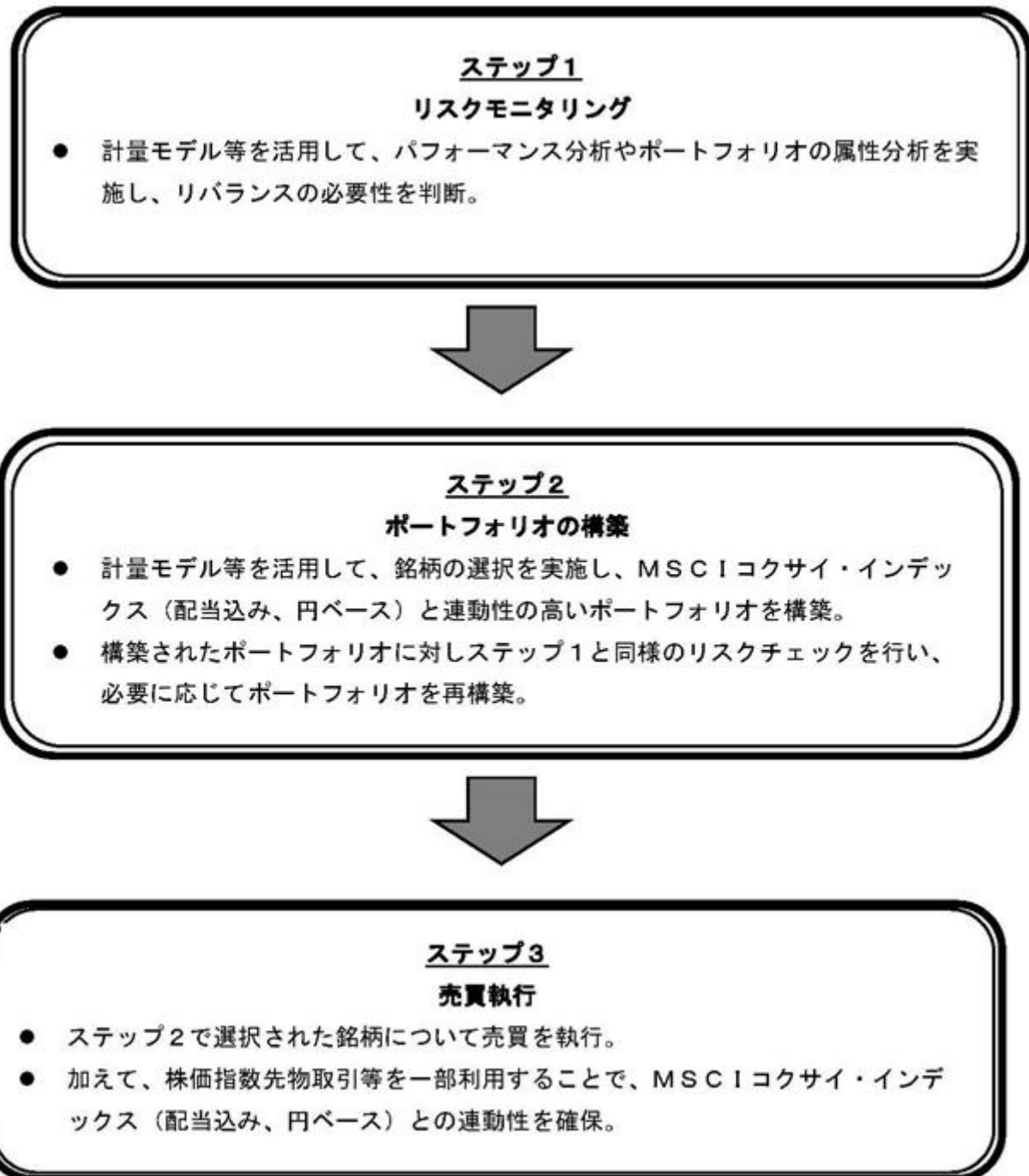
MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社による特定の目的のために使用が許諾されています。MSCI関係者は、本ファンドの発行者もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体への投資に関する適否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックするMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIまたはその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマークおよびトレードネーム、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者、その他の者もしくは団体に関りなくMSCIが決定、編集、計算するMSCI指数のライセンス所有者です。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体の要望を考慮する義務を負いません。いかなるMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを換金する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていません。また、MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手しますが、いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および／または完全性について保証するものではありません。いかなるMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行いません。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれらに関連する過誤、脱漏または中断について責任を負いません。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いかなるMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行うものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する特定目的に対する市場性および適合性に係る一切の保証を明示的に否認します。前記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）については、その可能性について告知されていたとしても、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負いません。

本証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは団体も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本証券を保証、推奨、販売、または宣伝するためにMSCIのトレードネーム、トレードマークまたはサービスマークを使用したり、それらに言及することはできません。いかなる状況においても、いかなる者または団体も、事前にMSCIの書面による承認を得ることなくMSCIとの関係を主張することはできません。

運用プロセス

新光外国株式インデックスマザーファンドは、以下のプロセスにより「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）」に連動する投資成果をめざした運用を行います。



なお、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。

※運用プロセスは2025年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	海外国債マザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	・日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。 ・日本を除く、FTSE世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品を主要投資対象とします。 ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース）をベンチマークとして、インデックスを上回る投資成果を目指す運用を行います。 ・債券ポートフォリオは、日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6ヵ国）が発行する国債、政府機関債を中心に投資します。 ・運用にあたっては、主として以下の運用手法を用います。 ・通貨アロケーション ・イールドカーブ戦略 ・セクターアロケーション ・デュレーション調整 ・外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。したがって、基準価額は為替の変動によって大きく変動することが考えられます。
主な投資制限	・株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限りません。 ・外貨建資産への投資割合には特に制限を設けません。
信託期間	無期限
決算日	毎年11月4日
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2001年11月5日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

FTSE世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース）について

FTSE世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

運用プロセス

海外国債マザーファンドは、以下のプロセスにより日本を除く世界主要先進国の公社債への投資を行います。



※運用プロセスは2025年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド (以下、当概要において「ファンド」といいます。)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券
運用方針	ファンドは、高いインカム利回りと長期的な元本の成長を目的として、上場または非上場の新興諸国のソブリン債または準ソブリン債に主として投資を行います。
主な投資制限	・単一国の証券への投資は、純資産総額の20%を超えないものとします。 ・単一発行体の証券への投資は、純資産総額の10%を超えないものとします。ただし、現地通貨建ての国債、政府保証債は除きます。 ・クレジットリンク債への投資は、純資産総額の20%を超えないものとします。 ・発行体格付けにおいて、ムーディーズ・インベスターズ・サービスまたはS & Pグローバル・レーティングのソブリン信用格付けがC a a 1またはC C C +以下の証券または無格付けの証券への投資は、純資産総額の10%を超えないものとします。 ・ファンドにおける証券の平均信用格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービスまたはS & Pグローバル・レーティングの格付けにおいてB 1またはB +以上とします。 ・ファンドにおける証券の平均デュレーションは、8年以下とします。 ・デリバティブへの投資は行いません。 ・外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
信託期間	150年
決算日	毎年5月31日
収益分配方針	受託会社は毎月3日（休業日の場合は翌営業日）に受益者に分配金を支払います。当該月次分配にかかわらず、投資顧問会社および管理会社からの通知により受託会社は分配を行う場合があります。 分配はネット・インカム収益とネット実現損益の合計の範囲内で行うことができますが、受益者の利益にかなうと判断される場合には純資産から分配を行うこともできます。
信託報酬等	運用報酬：純資産総額に対し0.40% その他報酬[※]：純資産総額に対し0.15%（上限） ※その他報酬には、受託会社報酬、管理事務代行会社報酬、保管受託銀行報酬、監査報酬、法的費用が含まれます。
信託設定日	2006年3月8日

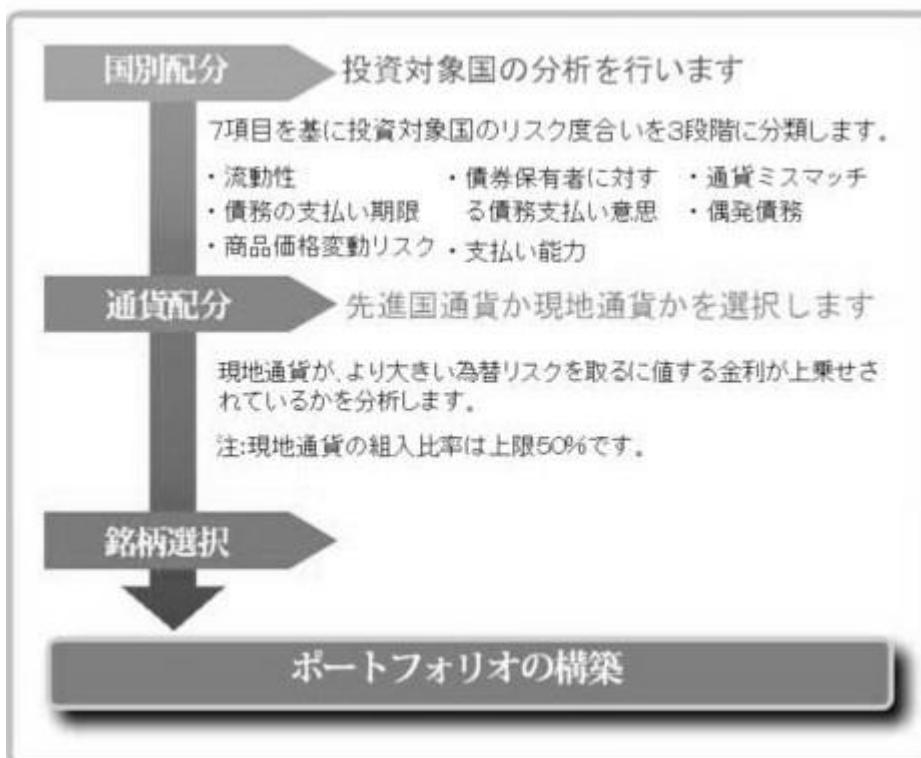
関係法人	受託会社兼管理事務代行会社：BNY メロン ファンド マネジメント（ケイマン）リミテッド 副管理事務代行会社：ザ バンク オブ ニューヨーク メロン シンガポール支店 保管受託銀行：ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 管理会社：フランクリン アドバイザーズ インク 投資顧問会社：フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッド
------	---

フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッド について

フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッド（FTIML社）は、1985年に英国で設立された資産運用会社で、グローバルに資産運用業務を展開する米国独立系資産運用グループであるフランクリン・テンプレートン（設立：1947年、運用総資産：約229.3兆円[※]）の一員です。FTIML社は、定性分析を重視したボトムアップ型の運用スタイルを採用し、また多様化するグローバル運用へのニーズに対応する運用体制を構築しています。

※2025年3月末現在、1米ドル＝149.52円で換算

運用プロセス



出所：FTIML社資料を基にアセットマネジメントOne作成

※運用プロセスは2025年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	新光米国REITマザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	・主として米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）に投資を行うことにより、円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み）の動きを概ね捉える投資成果を目指した運用を行います。 ・REITの組入比率は原則として高位を保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・大量の追加設定・換金が発生した場合、市況動向に急激な変化が生じた場合ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合などやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・REITおよび短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。 ・REITへの投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄のREITへの投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み）における時価総額構成割合が30%を上回る銘柄については、当該構成割合以内の率を上限として投資できるものとします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
信託期間	無期限
決算日	毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2006年10月31日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み）について

FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み）（以下「本指数」といいます。）とは、ニューヨーク証券取引所、アメリカン証券取引所、NASDAQ登録のすべてのEquity（エクイティ）型REITで構成される総合収益指数であり、FTSE International Limited（以下「FTSE」といいます。）が算出、公表しています。

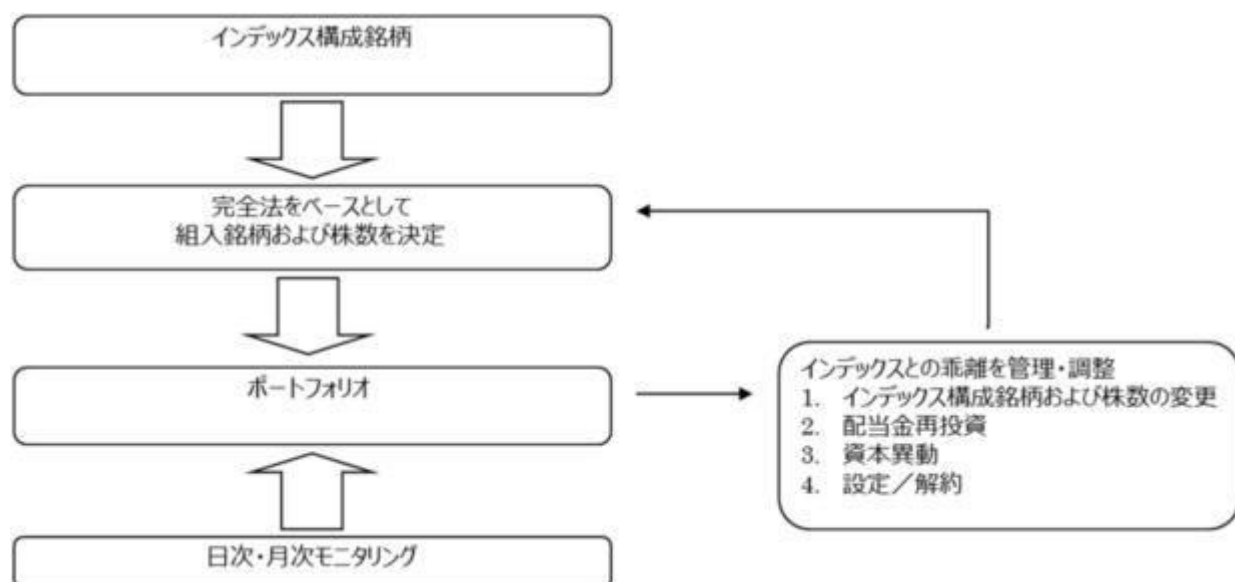
新光米国REITマザーファンド（以下「当マザーファンド」といいます。）は、アセットマネジメントOne株式会社によって単独で開発されたものです。当マザーファンドは、いかなる方法においても、FTSE、London Stock Exchange Group plcおよび、そのグループ企業（以下、総称して「LSE Group」といいます。）またはNareitによって出資、保証、販売または販売促進されることはありません。

本指数のすべての権利はFTSEおよびNareitに帰属します。「FTSE^(R)」はLSE Groupの商標であり、ライセンス契約に基づきFTSEによって使用されています。「NAREIT^(R)」はNareitの商標です。

本指数はFTSEによって計算されます。FTSE、LSE Group、Nareitはいずれも、如何なる者に対しても（a）本指数の使用、信頼、または誤謬、（b）当マザーファンドへの投資または運営に起因する如何なる義務も負いません。FTSE、LSE Group、およびNareitは、当マザーファンドから得られる結果、またはアセットマネジメントOne株式会社によって提示される目的に対する本指数の適合性に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。

運用プロセス

新光米国REITマザーファンドは、以下のプロセスにより米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券に投資を行います。



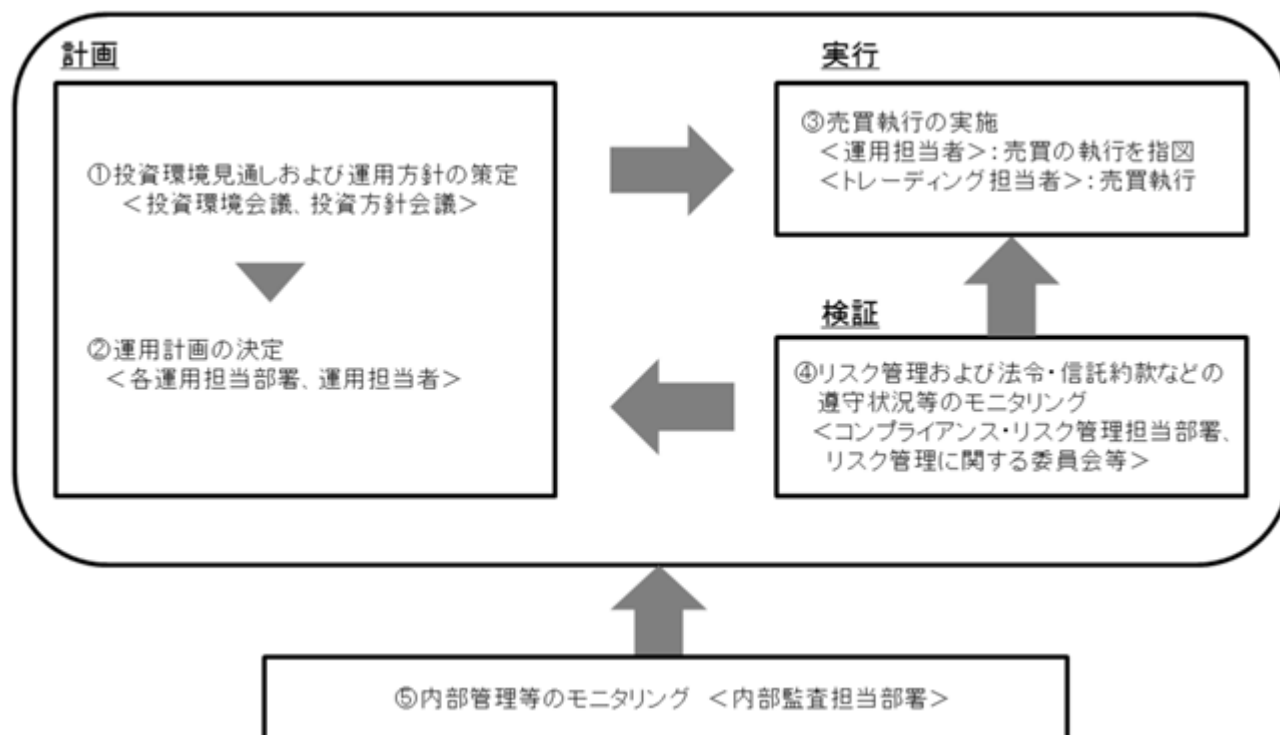
※運用プロセスは2025年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

※前述の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

※前述の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、各概要は2025年7月19日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（３）【運用体制】

a. ファンドの運用体制



① 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

② 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

③ 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

④ モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～80人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に行われるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤ 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制は2025年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

a. 収益分配は原則として、毎月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を基礎として安定した分配を行うことを目標に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 上記2. にかかわらず、上記2. にかかる分配金のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。
4. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

（５）【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a. 投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

b. 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

c. 公社債の借入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

d. 同一銘柄の投資信託証券への投資制限

委託者は、原則として、投資信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額の100分の50以上となる投資の指図をしません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

e. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

f. 外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

g. 資金の借入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

h. 受託者の自己または利害関係人等との取引

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、受託者および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に定める範囲内での資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。

(ロ) 上記（イ）の取り扱いは、約款に定める範囲内での委託者の指図による取引についても同様とします。

i. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

j. 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

k. ファンドの投資制限

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのもつリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

a. 資産配分リスク

資産配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは基本投資配分比率に基づいて投資を行います。実質的に投資する資産の価格変動などの影響により投資信託証券の構成比率が基本投資配分からかい離することが想定されます。一時的に構成比率が大きくなった資産の収益率が低くなった場合や、一つあるいは複数またはすべての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

b. 株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株価変動リスクとは、株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受けて下落するリスクをいいます。当ファンドは、投資信託証券を通じて株式に実質的に投資を行いますので、株式市場の動きにより、当ファンドの基準価額は変動します。一般に株式市場が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

c. REITの価格変動リスク

REITの価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが投資信託証券を通じて実質的に投資するREITは、REITの保有不動産の評価の下落、REITの配当金の減少、企業体としてのREITに対する評価の悪化などの原因により価格が下落する場合があります。その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

d. 為替変動リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドまたは当ファンドが組み入れる投資信託証券が投資する外貨建資産は、為替変動の影響を受けます。たとえば、投資対象となる有価証券などが現地通貨建てで値上がりした場合でも、当該通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格は下落することがあります。その場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドは新興国通貨建証券に実質的な投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

e. カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

f. 金利変動リスク

金利の上昇（公社債の価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

g. 信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

公社債や短期金融商品の信用力の変化や格付けの変更により、債券価格が変動したり、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や元本があらかじめ決められた条件で支払われなくなる（債務不履行）があります。信用力の低下、格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合、通常、債券価格は下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、発行体の格付けの変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

また、当ファンドが実質的に投資する株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産などに陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。これらの影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

h. 流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などを売買しようとする場合、需要または供給が乏しいために、有価証券などを希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。

当ファンドまたは当ファンドが組み入れる投資信託証券が、特に流動性の低い有価証券などを売却する場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

i. 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

（イ）当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

（ロ）当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

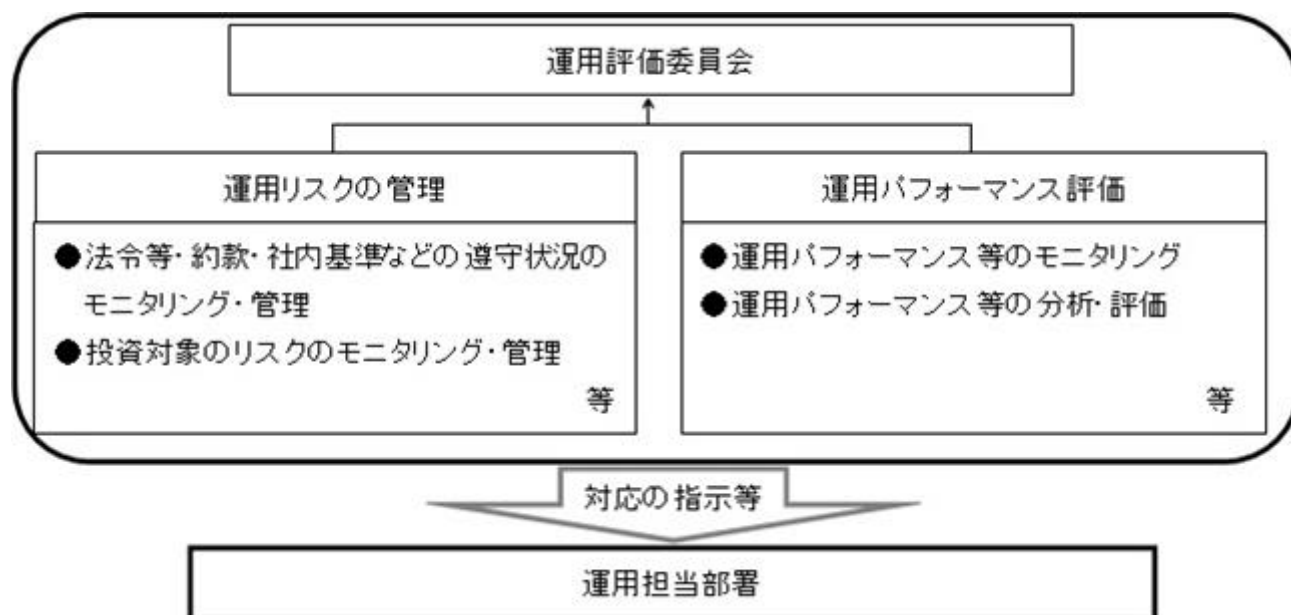
（ハ）有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

- （ニ）法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- （ホ）投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなかったことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- （ヘ）短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- （ト）証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。
- （チ）投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。
- 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があります、上記のような要因で、当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

（２）リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

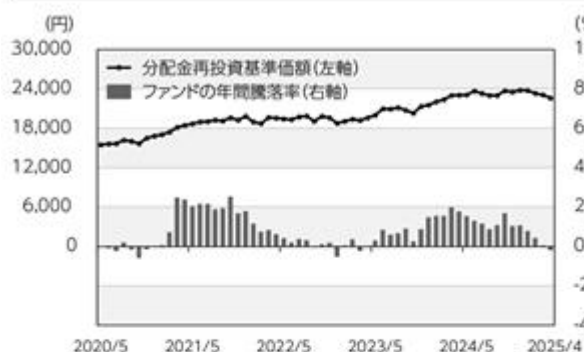


- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

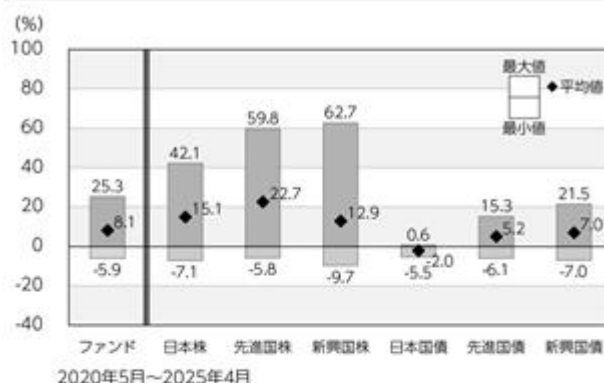
※リスク管理体制は2025年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.75%（税抜2.5%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」※¹または「償還前乗り換え」※²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができます場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社毎に異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

※1「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。

※2「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。

（２）【換金（解約）手数料】

a. 解約時手数料

ご解約時の手数料はありません。

b. 信託財産留保額

ご解約時に、解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除します。

※「信託財産留保額」とは、ご解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平を期するため、投資信託を途中解約される投資家にご負担いただくものです。なお、これは運用資金の一部として投資信託財産に組み入れられます。

(3) 【信託報酬等】

ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.045%（税抜0.95%） 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託報酬にかかる消費税等に相当する金額とともにファンドから支払われます。 ※運用管理費用（信託報酬）の配分は、各販売会社の取扱純資産額に応じて、以下の通りとします。 <table><tr><th colspan="4">運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）</th></tr><tr><th>各販売会社の 取扱純資産額</th><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr><tr><td>300億円未満の部分</td><td>年率0.42%</td><td>年率0.45%</td><td>年率0.08%</td></tr><tr><td>300億円以上 500億円未満の部分</td><td>年率0.37%</td><td>年率0.50%</td><td>年率0.08%</td></tr><tr><td>500億円以上の部分</td><td>年率0.32%</td><td>年率0.55%</td><td>年率0.08%</td></tr><tr><td>主な役務</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr></table> ※委託会社の信託報酬には、当ファンドの投資顧問会社（フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッド）に対する投資顧問報酬（投資対象とする外国投資信託の純資産総額のうちのファンドにおける保有分に対し年率0.05%）が含まれます。	運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）				各販売会社の 取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社	300億円未満の部分	年率0.42%	年率0.45%	年率0.08%	300億円以上 500億円未満の部分	年率0.37%	年率0.50%	年率0.08%	500億円以上の部分	年率0.32%	年率0.55%	年率0.08%	主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）																									
各販売会社の 取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社																						
300億円未満の部分	年率0.42%	年率0.45%	年率0.08%																						
300億円以上 500億円未満の部分	年率0.37%	年率0.50%	年率0.08%																						
500億円以上の部分	年率0.32%	年率0.55%	年率0.08%																						
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価																						
投資対象とする 外国投資信託	フランクリン・テンプレトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドの純資産総額に対して年率0.07865% ※当該外国投資信託の組入比率を14.3%として概算したものです。																								
実質的な負担	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.12365%（税抜1.02865%）程度 ※上記は概算の数値です。実際の運用管理費用（信託報酬）は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。																								

（４）【その他の手数料等】

- a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

投資信託財産にかかる監査報酬は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに投資信託財産中から支払われます。

- b. 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。

- c. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

※手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

◇当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※当ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の対象ではありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2025年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

<個別元本について>

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。）

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

--- (参考情報) ファンドの総経費率 ---

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
1.33%	1.04%	0.29%

(表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間:2024年10月22日～2025年4月21日

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※投資対象とする外国投資信託(以下、投資先ファンドといいます。)にかかる費用は、その他費用(②)に含めています。

※総経費率には、ファンドにより購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税以外にも計算に含まれない費用が存在する場合があります。

※なお、当ファンドについては、投資先ファンドも含め入手し得る情報において計算に含まれていない費用は認識しておりません。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	602,170,800	13.75
内 ケイマン諸島	602,170,800	13.75
親投資信託受益証券	3,700,555,730	84.51
内 日本	3,700,555,730	84.51
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	76,192,246	1.74
純資産総額	4,378,918,776	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	1,379,820,090	95.74
内 日本	1,379,820,090	95.74
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	61,436,482	4.26
純資産総額	1,441,256,572	100.00

その他資産の投資状況

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	53,290,000	3.70
内 日本	53,290,000	3.70

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

新光日本債券インデックスマザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	9,425,000,700	88.63
内 日本	9,425,000,700	88.63
地方債証券	554,430,700	5.21
内 日本	554,430,700	5.21
特殊債券	396,328,000	3.73
内 日本	396,328,000	3.73
社債券	192,621,000	1.81
内 日本	192,621,000	1.81
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	65,344,236	0.61
純資産総額	10,633,724,636	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

新光J－REITマザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	59,009,025,900	96.46
内 日本	59,009,025,900	96.46
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,162,839,674	3.54
純資産総額	61,171,865,574	100.00

その他資産の投資状況

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引（買建）	2,042,768,000	3.34
内 日本	2,042,768,000	3.34

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

新光外国株式インデックスマザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	1,338,651,637	89.49
内 アメリカ	972,074,648	64.98
内 イギリス	53,489,446	3.58
内 カナダ	47,418,009	3.17
内 スイス	40,367,160	2.70
内 フランス	38,927,436	2.60
内 ドイツ	38,408,550	2.57
内 アイルランド	24,563,044	1.64
内 オーストラリア	23,096,724	1.54
内 オランダ	22,424,042	1.50
内 スペイン	11,594,037	0.78
内 スウェーデン	11,493,744	0.77
内 イタリア	9,710,045	0.65
内 デンマーク	8,504,525	0.57
内 香港	5,345,845	0.36
内 シンガポール	4,638,780	0.31
内 フィンランド	3,854,186	0.26
内 イスラエル	3,579,769	0.24
内 ベルギー	2,884,750	0.19
内 ルクセンブルグ	2,532,195	0.17
内 ジャージー	2,503,646	0.17
内 ケイマン諸島	2,433,760	0.16
内 ノルウェー	2,314,103	0.15
内 バミューダ	1,368,639	0.09
内 リベリア	1,173,356	0.08
内 オランダ領キュラソー	992,064	0.07
内 ニュージーランド	961,604	0.06
内 オーストリア	821,362	0.05
内 ポルトガル	651,693	0.04
内 パナマ	405,457	0.03
内 マン島	119,018	0.01

新株予約権証券		0	0.00
内 カナダ		0	0.00
投資信託受益証券		1,961,959	0.13
内 オーストラリア		1,534,806	0.10
内 シンガポール		427,153	0.03
投資証券		23,498,783	1.57
内 アメリカ		22,206,958	1.48
内 フランス		518,964	0.03
内 イギリス		438,038	0.03
内 香港		334,823	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		131,774,395	8.81
純資産総額		1,495,886,774	100.00

その他資産の投資状況

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	129,019,190	8.62
内 アメリカ	79,607,523	5.32
内 ドイツ	33,225,389	2.22
内 イギリス	16,186,278	1.08

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

海外国債マザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	12,463,500,154	96.64
内 アメリカ	4,206,071,057	32.61
内 中国	1,694,905,704	13.14
内 ドイツ	1,342,071,678	10.41
内 イタリア	1,324,741,567	10.27
内 フランス	1,302,911,228	10.10
内 スペイン	821,162,530	6.37
内 イギリス	784,155,765	6.08
内 カナダ	444,818,398	3.45
内 オーストラリア	314,043,401	2.44
内 ポーランド	123,003,512	0.95
内 メキシコ	105,615,314	0.82
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	432,735,886	3.36
純資産総額	12,896,236,040	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

新光米国REITマザーファンド

2025年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	600,202,892	99.32
内 アメリカ	600,202,892	99.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,084,151	0.68

純資産総額	604,287,043	100.00
-------	-------------	--------

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
 （注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（２）【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

2025年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	海外国債マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	224,883,758	2.9125 654,996,433	2.9498 663,362,109	— —	15.15
2	ニュー トピックス イン デックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	155,422,125	3.8919 604,902,910	4.1067 638,272,040	— —	14.58
3	新光J－REITマザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	277,479,957	2.2020 611,038,613	2.2017 610,927,621	— —	13.95
4	新光米国REITマザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	209,015,395	2.8343 592,433,235	2.8911 604,284,408	— —	13.80
5	フランクリン・テンプルト ン・フロンティア・エマー ジング・マーケット・デッ ト・ファンド ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	323,400	1,841.0000 595,379,400	1,862.0000 602,170,800	— —	13.75
6	新光外国株式インデックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	102,987,668	5.4611 562,436,252	5.7787 595,134,837	— —	13.59
7	新光日本債券インデックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	504,434,964	1.1648 587,616,289	1.1668 588,574,715	— —	13.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年4月30日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	13.75
親投資信託受益証券	84.51
合計	98.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

2025年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	19,700	2,891.84 56,969,394	2,729.00 53,761,300	— —	3.73
2	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	12,800	3,172.60 40,609,325	3,771.00 48,268,800	— —	3.35
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	23,400	1,853.16 43,364,016	1,803.50 42,201,900	— —	2.93
4	日立製作所 日本	株式 電気機器	9,600	3,721.72 35,728,556	3,518.00 33,772,800	— —	2.34
5	任天堂 日本	株式 その他製品	2,300	9,388.63 21,593,852	11,830.00 27,209,000	— —	1.89
6	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	7,500	3,685.84 27,643,821	3,400.00 25,500,000	— —	1.77
7	キーエンス 日本	株式 電気機器	400	62,120.00 24,848,000	59,840.00 23,936,000	— —	1.66
8	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	2,800	10,552.85 29,547,998	7,942.00 22,237,600	— —	1.54
9	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	3,500	5,268.46 18,439,627	5,708.00 19,978,000	— —	1.39
10	三菱商事 日本	株式 卸売業	7,200	2,507.94 18,057,169	2,712.00 19,526,400	— —	1.35
11	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	2,600	7,325.96 19,047,501	7,282.00 18,933,200	— —	1.31
12	三菱重工業 日本	株式 機械	6,600	2,131.04 14,064,887	2,796.50 18,456,900	— —	1.28
13	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	4,800	3,831.82 18,392,737	3,580.00 17,184,000	— —	1.19
14	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	800	26,020.00 20,816,000	21,225.00 16,980,000	— —	1.18
15	三井物産 日本	株式 卸売業	5,700	3,023.60 17,234,521	2,898.00 16,518,600	— —	1.15
16	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	110,500	153.83 16,998,516	149.30 16,497,650	— —	1.14
17	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	3,300	4,124.24 13,610,008	4,333.00 14,298,900	— —	0.99
18	信越化学工業 日本	株式 化学	3,300	5,025.17 16,583,072	4,330.00 14,289,000	— —	0.99
19	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	300	47,229.69 14,168,908	46,980.00 14,094,000	— —	0.98

20	KDDI 日本	株式 情報・通 信業	5,500	2,409.19 13,250,586	2,523.50 13,879,250	— —	0.96
21	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通 信業	1,800	8,780.09 15,804,168	7,164.00 12,895,200	— —	0.89
22	ソフトバンク 日本	株式 情報・通 信業	59,400	193.77 11,510,410	215.90 12,824,460	— —	0.89
23	本田技研工業 日本	株式 輸送用機 器	8,700	1,476.07 12,841,887	1,453.00 12,641,100	— —	0.88
24	第一三共 日本	株式 医薬品	3,400	4,135.99 14,062,393	3,644.00 12,389,600	— —	0.86
25	HOYA 日本	株式 精密機器	700	20,260.00 14,182,000	16,780.00 11,746,000	— —	0.81
26	富士通 日本	株式 電気機器	3,400	2,674.61 9,093,677	3,151.00 10,713,400	— —	0.74
27	三菱電機 日本	株式 電気機器	3,800	2,557.82 9,719,733	2,760.50 10,489,900	— —	0.73
28	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	2,300	3,933.51 9,047,087	4,407.00 10,136,100	— —	0.70
29	中外製薬 日本	株式 医薬品	1,200	6,800.00 8,160,000	8,219.00 9,862,800	— —	0.68
30	セブン&アイ・ホールディ ングス 日本	株式 小売業	4,300	2,406.67 10,348,697	2,114.50 9,092,350	— —	0.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年4月30日現在

種類	投資比率（％）
株式	95.74
合計	95.74

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2025年4月30日現在

業種	国内／外国	投資比率（％）
電気機器	国内	16.78
銀行業		8.31
情報・通信業		7.33
輸送用機器		7.31
卸売業		6.48
機械		5.21
小売業		4.71
化学		4.51
サービス業		4.22
医薬品		4.19
保険業		3.38
その他製品		3.09

食料品	3.01
陸運業	2.39
建設業	2.24
精密機器	2.06
不動産業	1.87
電気・ガス業	1.26
その他金融業	1.10
非鉄金属	0.79
証券、商品先物取引業	0.78
鉄鋼	0.76
ゴム製品	0.63
海運業	0.60
ガラス・土石製品	0.53
金属製品	0.46
石油・石炭製品	0.45
繊維製品	0.39
空運業	0.33
鉱業	0.23
パルプ・紙	0.13
倉庫・運輸関連業	0.10
水産・農林業	0.08
合計	95.74

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

新光日本債券インデックスマザーファンド

2025年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	373回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	130,000,000	97.19 126,352,000	95.49 124,137,000	0.6 2033/12/20	1.17
2	351回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	120,000,000	98.39 118,070,400	98.05 117,662,400	0.1 2028/6/20	1.11
3	164回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	110,000,000	98.17 107,988,400	97.94 107,741,700	0.2 2028/12/20	1.01
4	97回 政保日本高速道路 保有・債務返済機構 日本	特殊債券	100,000,000	107.03 107,037,000	105.20 105,204,000	2.1 2029/12/28	0.99
5	18回 東京都公募公債 20年 日本	地方債証券	100,000,000	106.53 106,530,000	104.87 104,875,000	2.22 2029/3/19	0.99
6	169回 共同発行市場公 募地方債 日本	地方債証券	100,000,000	99.08 99,083,000	98.83 98,831,000	0.205 2027/4/23	0.93
7	190回 大阪府公募公 債 5年 日本	地方債証券	100,000,000	98.78 98,787,000	98.71 98,719,000	0.001 2026/12/25	0.93

8	11回 プリヂストン社債 日本	社債券	100,000,000	98.77 98,779,000	98.68 98,687,000	0.295 2027/4/21	0.93
9	12回 兵庫県公募公債 15年 日本	地方債 証券	100,000,000	100.21 100,210,000	98.57 98,577,000	0.781 2030/12/6	0.93
10	327回 政保日本高速道 路保有・債務返済機構 日本	特殊債 券	100,000,000	98.81 98,819,000	98.46 98,469,000	0.17 2027/10/29	0.93
11	350回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	100,000,000	98.56 98,568,000	98.26 98,261,000	0.1 2028/3/20	0.92
12	250回 住宅金融支援機 構 日本	特殊債 券	100,000,000	98.25 98,254,000	97.60 97,606,000	0.289 2028/11/20	0.92
13	372回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	100,000,000	99.12 99,128,800	97.43 97,433,000	0.8 2033/9/20	0.92
14	376回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	100,000,000	98.40 98,403,700	96.89 96,896,000	0.9 2034/9/20	0.91
15	374回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	100,000,000	98.63 98,632,000	96.74 96,749,000	0.8 2034/3/20	0.91
16	147回 高速道路機構債 日本	特殊債 券	100,000,000	97.70 97,706,000	95.04 95,049,000	0.955 2034/12/20	0.89
17	368回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	100,000,000	95.41 95,413,000	94.17 94,171,000	0.2 2032/9/20	0.89
18	令和3年度11回 愛知県 公募公債 日本	地方債 証券	100,000,000	95.54 95,541,000	94.03 94,036,000	0.145 2031/10/29	0.88
19	494回 九州電力社債 日本	社債券	100,000,000	94.95 94,957,000	93.93 93,934,000	0.31 2031/5/23	0.88
20	148回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証 券	90,000,000	99.28 89,354,700	99.36 89,424,900	0.005 2026/6/20	0.84
21	377回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	90,000,000	98.20 88,388,900	99.22 89,305,200	1.2 2034/12/20	0.84
22	375回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	90,000,000	101.27 91,143,000	98.97 89,074,800	1.1 2034/6/20	0.84
23	151回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証 券	90,000,000	98.76 88,887,600	98.78 88,902,000	0.005 2027/3/20	0.84
24	349回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	90,000,000	98.71 88,839,000	98.44 88,600,500	0.1 2027/12/20	0.83
25	357回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	90,000,000	97.28 87,555,500	96.58 86,929,200	0.1 2029/12/20	0.82

26	3 6 1 回 利付国庫債券 (1 0 年) 日本	国債証 券	90,000,000	96.43 86,792,300	95.60 86,043,600	0.1 2030/12/20	0.81
27	3 6 6 回 利付国庫債券 (1 0 年) 日本	国債証 券	90,000,000	96.02 86,418,600	94.87 85,389,300	0.2 2032/3/20	0.80
28	3 7 1 回 利付国庫債券 (1 0 年) 日本	国債証 券	90,000,000	96.23 86,613,600	94.63 85,167,000	0.4 2033/6/20	0.80
29	3 6 7 回 利付国庫債券 (1 0 年) 日本	国債証 券	90,000,000	95.57 86,017,200	94.54 85,089,600	0.2 2032/6/20	0.80
30	4 6 2 回 利付国庫債券 (2 年) 日本	国債証 券	80,000,000	99.89 79,915,100	99.79 79,832,800	0.4 2026/7/1	0.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年4月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	88.63
地方債証券	5.21
特殊債券	3.73
社債券	1.81
合計	99.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

新光J－R E I Tマザーファンド

2025年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (％) 償還日	投資 比率 (％)
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証 券	34,754	129,416.65 4,497,746,550	132,600.00 4,608,380,400	－ －	7.53
2	ジャパンリアルエステイト 投資法人 日本	投資証 券	30,602	112,141.33 3,431,749,167	113,300.00 3,467,206,600	－ －	5.67
3	日本都市ファンド投資法人 日本	投資証 券	30,896	94,830.61 2,929,886,700	95,100.00 2,938,209,600	－ －	4.80
4	野村不動産マスターファン ド投資法人 日本	投資証 券	18,987	144,830.20 2,749,891,142	142,200.00 2,699,951,400	－ －	4.41
5	K D X不動産投資法人 日本	投資証 券	16,669	149,222.80 2,487,395,011	148,600.00 2,477,013,400	－ －	4.05
6	日本プロロジスリート投資 法人 日本	投資証 券	10,380	242,099.91 2,512,997,115	236,100.00 2,450,718,000	－ －	4.01

7	GLP投資法人 日本	投資証券	19,605	132,915.93 2,605,816,973	123,200.00 2,415,336,000	— —	3.95
8	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券	11,872	154,766.44 1,837,387,181	179,800.00 2,134,585,600	— —	3.49
9	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券	8,886	229,469.47 2,039,065,798	239,300.00 2,126,419,800	— —	3.48
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券	13,174	137,228.42 1,807,847,262	150,200.00 1,978,734,800	— —	3.23
11	インヴィンシブル投資法人 日本	投資証券	32,828	61,493.54 2,018,709,999	59,000.00 1,936,852,000	— —	3.17
12	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券	11,711	156,149.46 1,828,666,442	147,300.00 1,725,030,300	— —	2.82
13	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券	21,889	70,791.52 1,549,555,631	70,600.00 1,545,363,400	— —	2.53
14	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券	4,075	338,108.93 1,377,793,908	353,000.00 1,438,475,000	— —	2.35
15	積水ハウス・リート投資法人 日本	投資証券	17,798	74,986.86 1,334,616,163	77,000.00 1,370,446,000	— —	2.24
16	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 日本	投資証券	12,988	102,836.55 1,335,641,160	101,900.00 1,323,477,200	— —	2.16
17	産業ファンド投資法人 日本	投資証券	10,909	115,914.15 1,264,507,528	116,800.00 1,274,171,200	— —	2.08
18	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券	10,287	121,607.73 1,250,978,779	116,500.00 1,198,435,500	— —	1.96
19	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券	11,881	90,759.68 1,078,315,811	93,500.00 1,110,873,500	— —	1.82
20	ラサールロジポート投資法人 日本	投資証券	7,399	145,164.57 1,074,072,696	136,100.00 1,007,003,900	— —	1.65
21	アクティビア・プロパティーズ投資法人 日本	投資証券	2,896	328,235.55 950,570,159	342,500.00 991,880,000	— —	1.62
22	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券	7,006	127,942.80 896,367,264	131,400.00 920,588,400	— —	1.50
23	イオンリート投資法人 日本	投資証券	7,235	129,213.85 934,862,228	125,000.00 904,375,000	— —	1.48
24	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券	11,054	81,820.82 904,447,368	79,300.00 876,582,200	— —	1.43
25	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券	3,017	303,533.79 915,761,465	277,800.00 838,122,600	— —	1.37

26	NTT都市開発リート投資法人 日本	投資証券	6,056	112,151.64 679,190,349	134,200.00 812,715,200	— —	1.33
27	大和証券リビング投資法人 日本	投資証券	8,800	92,998.56 818,387,339	90,200.00 793,760,000	— —	1.30
28	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券	5,265	133,656.46 703,701,271	146,300.00 770,269,500	— —	1.26
29	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券	2,443	301,840.02 737,395,175	306,000.00 747,558,000	— —	1.22
30	森トラストリート投資法人 日本	投資証券	11,485	62,684.00 719,925,822	63,400.00 728,149,000	— —	1.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年4月30日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	96.46
合計	96.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

新光外国株式インデックスマザーファンド

2025年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	APPLE INC アメリカ	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	2,228	32,387.27 72,158,851	30,112.20 67,090,003	— —	4.48
2	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	1,047	60,224.13 63,054,669	56,178.28 58,818,662	— —	3.93
3	NVIDIA CORP アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	3,627	21,040.46 76,313,777	15,542.98 56,374,393	— —	3.77
4	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 大規模小 売り	1,401	29,683.14 41,586,085	26,716.19 37,429,385	— —	2.50
5	META PLATFORMS INC アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	324	84,091.60 27,245,681	79,046.50 25,611,069	— —	1.71

6	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	867	25,427.35 22,045,520	22,834.01 19,797,087	— —	1.32
7	BROADCOM INC アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	661	26,201.99 17,319,516	27,255.10 18,015,625	— —	1.20
8	TESLA INC アメリカ	株式 自動車	428	45,758.71 19,584,728	41,634.71 17,819,658	— —	1.19
9	ALPHABET INC-CL C アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	736	25,642.63 18,872,983	23,104.89 17,005,202	— —	1.14
10	ELI LILLY & CO アメリカ	株式 医薬品	120	118,658.50 14,239,021	126,202.95 15,144,355	— —	1.01
11	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B アメリカ	株式 金融サービス	196	66,068.36 12,949,399	76,213.64 14,937,874	— —	1.00
12	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	420	33,786.23 14,190,220	34,875.47 14,647,698	— —	0.98
13	VISA INC アメリカ	株式 金融サービス	257	44,238.24 11,369,230	48,690.50 12,513,460	— —	0.84
14	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	657	17,266.65 11,344,190	15,448.88 10,149,917	— —	0.68
15	NETFLIX INC アメリカ	株式 娯楽	63	113,348.84 7,140,977	160,482.49 10,110,397	— —	0.68
16	MASTERCARD INC アメリカ	株式 金融サービス	122	74,815.03 9,127,434	76,942.17 9,386,945	— —	0.63
17	COSTCO WHOLESALE CORP アメリカ	株式 生活必需品流通・小売り	66	134,557.56 8,880,799	141,386.66 9,331,520	— —	0.62
18	WALMART INC アメリカ	株式 生活必需品流通・小売り	654	12,094.21 7,909,615	13,692.42 8,954,844	— —	0.60
19	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品	348	23,910.41 8,320,824	23,133.40 8,050,426	— —	0.54

20	UNITEDHEALTH GROUP INC アメリカ	株式 ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	136	87,796.02 11,940,260	58,343.91 7,934,773	— —	0.53
21	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	355	22,165.35 7,868,702	22,228.08 7,890,971	— —	0.53
22	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 専門小売り	146	57,869.15 8,448,897	51,182.62 7,472,663	— —	0.50
23	ABBVIE INC アメリカ	株式 バイオテクノロジー	260	28,442.71 7,395,105	27,588.71 7,173,067	— —	0.48
24	SAP SE ドイツ	株式 ソフトウェア	154	35,904.43 5,529,283	41,288.48 6,358,426	— —	0.43
25	COCA-COLA CO/THE アメリカ	株式 飲料	607	9,113.07 5,531,636	10,314.93 6,261,168	— —	0.42
26	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	1,030	6,434.18 6,627,209	5,701.37 5,872,415	— —	0.39
27	NESTLE SA-REGISTERED スイス	株式 食品	390	13,653.27 5,324,776	15,005.11 5,851,995	— —	0.39
28	ASML HOLDING NV オランダ	株式 半導体・半導体製造装置	59	100,788.64 5,946,530	94,869.44 5,597,297	— —	0.37
29	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL アメリカ	株式 タバコ	229	17,998.03 4,121,550	24,273.96 5,558,738	— —	0.37
30	SALESFORCE INC アメリカ	株式 ソフトウェア	141	45,900.41 6,471,958	38,174.53 5,382,610	— —	0.36

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年4月30日現在

種類	投資比率（％）
株式	89.49
新株予約権証券	0.00
投資信託受益証券	0.13
投資証券	1.57
合計	91.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2025年4月30日現在

業種	国内／外国	投資比率（％）
----	-------	---------

ソフトウェア	外国	8.04
半導体・半導体製造装置		7.25
銀行		5.75
コンピュータ・周辺機器		4.72
インタラクティブ・メディアおよびサービス		4.27
医薬品		4.09
石油・ガス・消耗燃料		3.42
資本市場		3.27
金融サービス		3.22
保険		3.15
大規模小売り		2.96
航空宇宙・防衛		2.21
ヘルスケア機器・用品		2.00
生活必需品流通・小売り		1.82
ホテル・レストラン・レジャー		1.81
自動車		1.61
電力		1.61
機械		1.56
バイオテクノロジー		1.54
ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス		1.51
専門小売り		1.47
化学		1.41
娯楽		1.40
情報技術サービス		1.20
飲料		1.19
金属・鉱業		1.11
食品		1.01
電気設備		1.01
各種電気通信サービス		0.99
専門サービス		0.92
家庭用品		0.88
陸上運輸		0.81
繊維・アパレル・贅沢品		0.78
ライフサイエンス・ツール／サービス		0.76
総合公益事業		0.72
タバコ		0.68
通信機器		0.66
商業サービス・用品		0.62
コングロマリット		0.62
建設関連製品		0.58
パーソナルケア用品		0.47
電子装置・機器・部品		0.46
消費者金融		0.42
メディア		0.41
商社・流通業		0.39
建設・土木		0.33
航空貨物・物流サービス		0.32
建設資材		0.31
不動産管理・開発		0.27
無線通信サービス		0.23

容器・包装	0.19
家庭用耐久財	0.18
エネルギー設備・サービス	0.15
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.12
運送インフラ	0.09
ガス	0.09
自動車用部品	0.08
水道	0.07
ヘルスケア・テクノロジー	0.07
紙製品・林産品	0.06
旅客航空輸送	0.05
販売	0.05
海上運輸	0.03
各種消費者サービス	0.01
合計	89.49

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

海外国債マザーファンド

2025年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	US T N/B 3.5 02/15/33 アメリカ	国債証 券	883,934,000	94.74 837,475,672	96.48 852,840,928	3.5 2033/2/15	6.61
2	FRANCE OAT 3.5 11/25/33 フランス	国債証 券	681,114,000	103.25 703,301,856	103.50 705,000,327	3.5 2033/11/25	5.47
3	US T N/B 2.875 05/15/32 アメリカ	国債証 券	718,552,800	91.22 655,468,614	93.28 670,289,065	2.875 2032/5/15	5.20
4	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34 中国	国債証 券	588,156,000	102.29 601,675,353	103.54 609,021,951	2.11 2034/8/25	4.72
5	US T N/B 4.5 11/15/33 アメリカ	国債証 券	584,537,000	101.68 594,401,061	102.97 601,913,273	4.5 2033/11/15	4.67
6	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 11/25/34 中国	国債証 券	568,550,800	101.66 578,004,094	102.99 585,552,572	2.04 2034/11/25	4.54
7	ITALY BTPS 4.4 05/01/33 イタリア	国債証 券	535,161,000	107.46 575,137,526	108.18 578,990,685	4.4 2033/5/1	4.49
8	US T N/B 3.875 08/15/33 アメリカ	国債証 券	556,023,000	97.12 540,015,619	98.61 548,345,105	3.875 2033/8/15	4.25
9	CHINA GOVERNMENT BOND 2.52 08/25/33 中国	国債証 券	470,524,800	105.22 495,115,837	106.33 500,331,181	2.52 2033/8/25	3.88
10	DEUTSCHLAND 0.0 02/15/32 ドイツ	国債証 券	551,378,000	85.63 472,154,435	86.21 475,355,931	— 2032/2/15	3.69
11	DEUTSCHLAND 2.3 02/15/33 ドイツ	国債証 券	437,859,000	99.83 437,158,425	99.83 437,158,425	2.3 2033/2/15	3.39
12	SPAIN 3.1 07/30/31 スペイン	国債証 券	405,425,000	101.44 411,295,554	102.62 416,047,175	3.1 2031/7/30	3.23

13	SPAIN 3.15 04/30/35 スペイン	国債証 券	405,425,000	98.60 399,789,592	99.92 405,115,355	3.15 2035/4/30	3.14
14	ITALY BTPS 4.2 03/01/34 イタリア	国債証 券	356,774,000	105.38 376,004,118	106.32 379,357,794	4.2 2034/3/1	2.94
15	US T N/B 3.875 08/15/34 アメリカ	国債証 券	370,682,000	96.32 357,062,270	97.91 362,949,803	3.875 2034/8/15	2.81
16	US T N/B 3.375 05/15/33 アメリカ	国債証 券	343,593,700	93.69 321,931,183	95.36 327,675,648	3.375 2033/5/15	2.54
17	US T N/B 4.375 05/15/34 アメリカ	国債証 券	313,654,000	100.72 315,932,890	101.82 319,369,609	4.375 2034/5/15	2.48
18	US T N/B 4.0 02/15/34 アメリカ	国債証 券	263,754,500	97.86 258,128,616	99.15 261,523,919	4 2034/2/15	2.03
19	DEUTSCHLAND 2.5 02/15/35 ドイツ	国債証 券	252,985,200	100.47 254,191,939	100.03 253,081,334	2.5 2035/2/15	1.96
20	FRANCE OAT 3.0 05/25/33 フランス	国債証 券	222,172,900	99.88 221,918,109	100.26 222,760,657	3 2033/5/25	1.73
21	CANADA 5.75 06/01/33 カナダ	国債証 券	184,459,500	117.42 216,603,230	119.21 219,906,767	5.75 2033/6/1	1.71
22	UK TREASURY 4.625 01/31/34 イギリス	国債証 券	191,090,000	100.78 192,595,789	101.89 194,703,817	4.625 2034/1/31	1.51
23	FRANCE OAT 3.0 11/25/34 フランス	国債証 券	194,604,000	99.10 192,863,915	98.75 192,172,179	3 2034/11/25	1.49
24	FRANCE OAT 2.0 11/25/32 フランス	国債証 券	194,604,000	93.10 181,182,162	94.02 182,978,065	2 2032/11/25	1.42
25	AUSTRALIAN 4.5 04/21/33 オーストラリア	国債証 券	163,728,000	101.85 166,770,066	103.60 169,623,845	4.5 2033/4/21	1.32
26	US T N/B 1.875 02/15/32 アメリカ	国債証 券	186,766,700	85.27 159,257,832	87.63 163,672,559	1.875 2032/2/15	1.27
27	UK TREASURY 4.25 07/31/34 イギリス	国債証 券	152,872,000	98.48 150,555,446	98.82 151,082,298	4.25 2034/7/31	1.17
28	UK TREASURY 4.25 06/07/32 イギリス	国債証 券	147,139,300	99.78 146,820,007	100.92 148,496,954	4.25 2032/6/7	1.15
29	AUSTRALIAN 2.75 06/21/35 オーストラリア	国債証 券	163,728,000	86.48 141,603,435	88.20 144,419,556	2.75 2035/6/21	1.12
30	ITALY BTPS 0.6 08/01/31 イタリア	国債証 券	154,061,500	84.26 129,824,158	86.90 133,886,068	0.6 2031/8/1	1.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年4月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	96.64
合計	96.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

新光米国REITマザーファンド

2025年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	AMERICAN TOWER CORP アメリカ	投資証券	1,491	32,196.56 48,005,084	31,555.01 47,048,531	— —	7.79
2	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券	2,951	17,438.78 51,461,859	14,698.96 43,376,651	— —	7.18
3	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券	1,968	18,876.13 37,148,225	21,596.50 42,501,919	— —	7.03
4	EQUINIX INC アメリカ	投資証券	308	127,564.39 39,289,834	121,419.74 37,397,280	— —	6.19
5	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券	1,058	23,595.38 24,963,921	22,792.66 24,114,640	— —	3.99
6	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	1,033	25,209.03 26,040,933	22,354.97 23,092,690	— —	3.82
7	REALTY INCOME CORP アメリカ	投資証券	2,783	9,199.82 25,603,125	8,180.66 22,766,795	— —	3.77
8	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券	505	49,157.07 24,824,321	41,771.58 21,094,650	— —	3.49
9	CROWN CASTLE INC アメリカ	投資証券	1,388	15,976.55 22,175,454	14,784.50 20,520,898	— —	3.40
10	VICI PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	3,364	4,726.49 15,899,932	4,599.30 15,472,072	— —	2.56
11	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証券	668	24,360.80 16,273,019	20,163.67 13,469,334	— —	2.23
12	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	453	32,354.11 14,656,415	29,537.65 13,380,556	— —	2.21
13	VENTAS INC アメリカ	投資証券	1,336	9,320.48 12,452,169	9,857.28 13,169,339	— —	2.18
14	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券	1,206	10,768.79 12,987,164	9,912.89 11,954,947	— —	1.98
15	IRON MOUNTAIN INC アメリカ	投資証券	930	17,841.90 16,592,975	12,584.65 11,703,728	— —	1.94
16	SBA COMMUNICATIONS CORP アメリカ	投資証券	343	35,198.34 12,073,031	34,002.94 11,663,010	— —	1.93
17	INVITATION HOMES INC アメリカ	投資証券	1,954	4,862.47 9,501,281	4,797.48 9,374,276	— —	1.55
18	WEYERHAEUSER CO アメリカ	投資証券	2,327	4,702.91 10,943,681	3,676.88 8,556,100	— —	1.42
19	MID AMERICA アメリカ	投資証券	371	22,056.43 8,182,937	22,453.34 8,330,192	— —	1.38
20	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券	203	42,312.11 8,589,359	39,229.55 7,963,600	— —	1.32
21	SUN COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	400	19,387.67 7,755,070	17,574.60 7,029,841	— —	1.16
22	UDR INC アメリカ	投資証券	1,048	6,374.12 6,680,084	5,879.58 6,161,806	— —	1.02
23	WP CAREY INC アメリカ	投資証券	692	8,555.13 5,920,153	8,716.72 6,031,977	— —	1.00

24	KIMCO REALTY アメリカ	投資証券	2,103	3,502.60 7,365,988	2,862.80 6,020,480	— —	1.00
25	REGENCY CENTERS CORP アメリカ	投資証券	576	10,344.55 5,958,463	10,243.65 5,900,344	— —	0.98
26	GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	831	7,331.84 6,092,763	6,879.00 5,716,451	— —	0.95
27	HEALTHPEAK PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	2,230	3,219.35 7,179,160	2,532.04 5,646,456	— —	0.93
28	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券	545	17,323.47 9,441,293	10,346.30 5,638,736	— —	0.93
29	AMERICAN HOMES 4 RENT アメリカ	投資証券	1,078	5,427.80 5,851,175	5,225.19 5,632,755	— —	0.93
30	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES アメリカ	投資証券	600	9,966.78 5,980,071	9,094.54 5,456,724	— —	0.90

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年4月30日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	99.32
合計	99.32

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

新光日本債券インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

該当事項はありません。

新光外国株式インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

海外国債マザーファンド

該当事項はありません。

新光米国ＲＥＩＴマザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

2025年4月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建／ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0706月	買建	2	52,530,660	53,290,000	3.70

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

新光日本債券インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

新光J－REITマザーファンド

2025年4月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建／ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
不動産投信指 数先物取引	大阪取引所	TREIT 先物 0706月	買建	1,196	1,953,319,160	2,042,768,000	3.34

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

新光外国株式インデックスマザーファンド

2025年4月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建／ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	シカゴ商品 取引所	S&P500 EMINI FUT Jun25	買建	2	79,536,951	79,607,523	5.32
	EUREX 取引所	DJ EURO STOXX 50 Jun25	買建	4	32,555,627	33,225,389	2.22
	ICE-E U	FTSE 100 INDEX FUTURE Jun25	買建	1	16,513,042	16,186,278	1.08

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

海外国債マザーファンド

該当事項はありません。

新光米国REITマザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

①【純資産の推移】

直近日（2025年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
第18特定期間末 (2015年10月20日)	6,937	6,952	0.8993	0.9013
第19特定期間末 (2016年 4月20日)	6,329	6,344	0.8666	0.8686
第20特定期間末 (2016年10月20日)	5,699	5,713	0.8330	0.8350
第21特定期間末 (2017年 4月20日)	5,622	5,635	0.8684	0.8704
第22特定期間末 (2017年10月20日)	5,597	5,609	0.9138	0.9158
第23特定期間末 (2018年 4月20日)	5,336	5,348	0.8885	0.8905
第24特定期間末 (2018年10月22日)	5,115	5,126	0.8935	0.8955
第25特定期間末 (2019年 4月22日)	5,013	5,024	0.9197	0.9217
第26特定期間末 (2019年10月21日)	4,980	4,991	0.9464	0.9484
第27特定期間末 (2020年4月20日)	4,234	4,244	0.8402	0.8422
第28特定期間末 (2020年10月20日)	4,344	4,353	0.8946	0.8966
第29特定期間末 (2021年4月20日)	4,642	4,651	1.0067	1.0087
第30特定期間末 (2021年10月20日)	4,749	4,758	1.0661	1.0681
第31特定期間末 (2022年4月20日)	4,727	4,736	1.0747	1.0767
第32特定期間末 (2022年10月20日)	4,398	4,407	1.0262	1.0282
第33特定期間末 (2023年4月20日)	4,351	4,359	1.0280	1.0300
第34特定期間末 (2023年10月20日)	4,428	4,436	1.0617	1.0637
第35特定期間末 (2024年4月22日)	4,652	4,660	1.1585	1.1605
第36特定期間末 (2024年10月21日)	4,697	4,705	1.1988	1.2008
第37特定期間末 (2025年4月21日)	4,285	4,293	1.1161	1.1181
2024年4月末日	4,760	—	1.1852	—
5月末日	4,738	—	1.1851	—
6月末日	4,837	—	1.2134	—
7月末日	4,731	—	1.1932	—
8月末日	4,651	—	1.1757	—

9月末日	4,613	—	1.1737	—
10月末日	4,734	—	1.2084	—
11月末日	4,676	—	1.1965	—
12月末日	4,692	—	1.2088	—
2025年1月末日	4,662	—	1.2047	—
2月末日	4,559	—	1.1801	—
3月末日	4,486	—	1.1669	—
4月末日	4,378	—	1.1403	—

②【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第18特定期間	0.0120
第19特定期間	0.0120
第20特定期間	0.0120
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120
第23特定期間	0.0120
第24特定期間	0.0120
第25特定期間	0.0120
第26特定期間	0.0120
第27特定期間	0.0120
第28特定期間	0.0120
第29特定期間	0.0120
第30特定期間	0.0120
第31特定期間	0.0120
第32特定期間	0.0120
第33特定期間	0.0120
第34特定期間	0.0120
第35特定期間	0.0120
第36特定期間	0.0120
第37特定期間	0.0120

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第18特定期間	△1.8
第19特定期間	△2.3
第20特定期間	△2.5
第21特定期間	5.7
第22特定期間	6.6
第23特定期間	△1.5
第24特定期間	1.9
第25特定期間	4.3
第26特定期間	4.2
第27特定期間	△10.0
第28特定期間	7.9
第29特定期間	13.9
第30特定期間	7.1
第31特定期間	1.9
第32特定期間	△3.4

第33特定期間	1.3
第34特定期間	4.4
第35特定期間	10.2
第36特定期間	4.5
第37特定期間	△5.9

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

（４）【設定及び解約の実績】

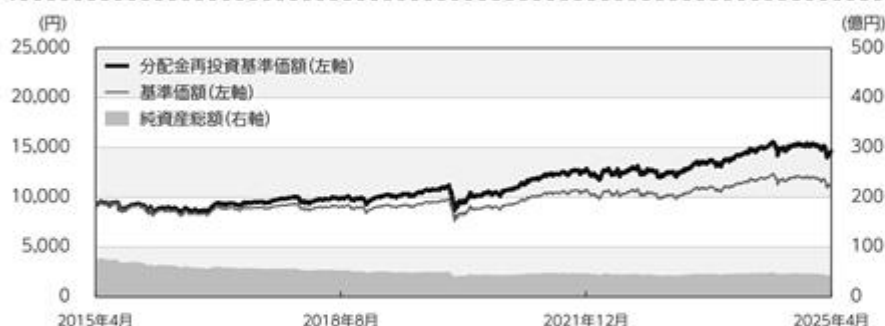
	設定口数	解約口数
第18特定期間	10,689,548	583,223,930
第19特定期間	7,316,627	417,039,060
第20特定期間	6,935,970	468,057,013
第21特定期間	5,348,676	374,412,075
第22特定期間	9,877,379	358,418,763
第23特定期間	45,095,213	164,575,560
第24特定期間	4,817,074	285,434,876
第25特定期間	13,966,043	287,993,351
第26特定期間	34,127,005	222,623,381
第27特定期間	9,232,953	232,290,245
第28特定期間	14,557,001	198,285,857
第29特定期間	8,969,863	253,533,579
第30特定期間	20,473,306	177,049,394
第31特定期間	59,835,363	115,612,488
第32特定期間	60,021,152	172,680,942
第33特定期間	7,853,916	61,140,924
第34特定期間	17,589,380	79,729,532
第35特定期間	13,061,456	167,896,169
第36特定期間	3,595,527	101,097,604
第37特定期間	8,157,354	86,992,430

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

《参考情報》

データの基準日:2025年4月30日

基準価額・純資産の推移《2015年4月30日～2025年4月30日》



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2006年10月31日)

分配の推移(税引前)

2024年12月	20円
2025年 1月	20円
2025年 2月	20円
2025年 3月	20円
2025年 4月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	5,480円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	海外国債マザーファンド	15.15
2	ニュー トピックス インデックス マザーファンド	14.58
3	新光J-REITマザーファンド	13.95
4	新光米国REITマザーファンド	13.80
5	フランクリン・テンプレート・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド	13.75
6	新光外国株式インデックスマザーファンド	13.59
7	新光日本債券インデックスマザーファンド	13.44

■ニュー トピックス インデックス マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.73
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.35
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.93
4	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.34
5	任天堂	株式	日本	その他製品	1.89

■新光日本債券インデックスマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	373回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.6	2033/12/20	1.17
2	351回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2028/6/20	1.11
3	164回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.2	2028/12/20	1.01
4	97回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	特殊債券	日本	2.1	2029/12/28	0.99
5	18回 東京都公営公債 20年	地方債証券	日本	2.22	2029/3/19	0.99

■新光J-REITマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	国/地域	比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人	日本	7.53
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	5.67
3	日本都市ファンド投資法人	日本	4.80
4	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	4.41
5	KDX不動産投資法人	日本	4.05

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2025年4月30日

■新光外国株式インデックスマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	4.48
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	3.93
3	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.77
4	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	大規模小売り	2.50
5	META PLATFORMS INC	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.71

■海外国債マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	US T N/B 3.5 02/15/33	国債証券	アメリカ	3.5	2033/2/15	6.61
2	FRANCE OAT 3.5 11/25/33	国債証券	フランス	3.5	2033/11/25	5.47
3	US T N/B 2.875 05/15/32	国債証券	アメリカ	2.875	2032/5/15	5.20
4	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	国債証券	中国	2.11	2034/8/25	4.72
5	US T N/B 4.5 11/15/33	国債証券	アメリカ	4.5	2033/11/15	4.67

■フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド(現地2025年4月29日現在)

※フランクリン テンプレトン インベストメント マネジメント リミテッドからの情報を基に作成しております。

※比率(%)は、フランクリン・テンプレトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドの純資産総額に対する割合で、小数第2位を四捨五入しています。

①組入公社債の上位5通貨

順位	通貨	比率(%)
1	米ドル	63.8
2	メキシコペソ	5.4
3	南アフリカランド	4.2
4	コロンビアペソ	2.6
5	エジプトポンド	2.5

②組入公社債の上位5カ国

順位	国/地域	比率(%)
1	その他	11.1
2	メキシコ	7.3
3	南アフリカ	7.1
4	コロンビア	5.0
5	トルコ	4.7

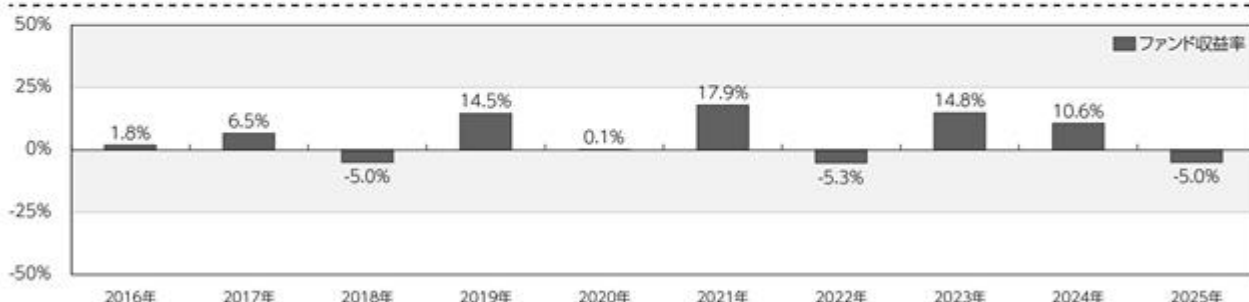
■新光米国REITマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	国/地域	比率(%)
1	AMERICAN TOWER CORP	アメリカ	7.79
2	PROLOGIS INC	アメリカ	7.18
3	WELLTOWER INC	アメリカ	7.03
4	EQUINIX INC	アメリカ	6.19
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.99

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2025年については年年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（イ）取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

（ロ）「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「新光7資産バランスファンド自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

（ハ）取得申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時30分までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ただし、以下のいずれかに該当する日には、取得申し込みの受付は行いません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得申し込みの受付を中止すること、または既に受け付けた取得申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金（解約）手続等】

一部解約（解約請求によるご解約）

（イ）受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位で、一部解約の実行を請求することができます。

受付は原則として営業日の午後3時30分までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日の受付となります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

（ロ）受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（ハ）委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（ニ）一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

※基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（<https://www.am-one.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

（ホ）一部解約金は、受益者の一部解約の実行の請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

（ヘ）受益者は、以下のいずれかに該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を行えないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

（ト）委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

（チ）上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合、またはすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付が取り消された場合には、受益者は当該受付中止または取消以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止または取り消しを解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記（二）の規定に準じて計算された価額とします。

3 【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

※基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

当ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2026年10月20日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎月21日から翌月20日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

（イ）委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- (ロ) 委託者は、上記（イ）の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ハ) 上記（ロ）の投資信託契約の解約にかかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記（ハ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託契約の解約をしません。
- (ホ) 委託者は、上記（ニ）の規定により、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ヘ) 上記（ハ）から（ホ）までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ホ）の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- (ト) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。
- (チ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第53条第4項に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- (リ) 受託者は、委託者の承諾を受けて、その任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。
- 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更

- (イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- 委託者は、上記の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託約款の変更をしません。

委託者は、上記の規定により、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ロ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)の規定にしたがいます。

c. 異議申し立ておよび受益権の買取請求

投資信託契約の解約または投資信託約款の変更でその内容が重大な場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求に関する手続きについては、上記「a. 信託の終了」または「b. 投資信託約款の変更」で規定する公告または書面に記載します。

d. 運用報告書

委託者は、毎年4月、10月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、下記「e. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

e. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

f. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g. 信託事務処理の再信託

(イ) 受託者は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における株式会社日本カストディ銀行に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

h. 信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること

4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記（イ）に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記（イ）各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記（イ）および（ロ）にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 投資信託財産の保存にかかる業務

2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務

4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

i. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資顧問契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づくファンドの信託終了日までとし、途中での更新は行いません。なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対する90日前の書面による解約申し入れによりこの契約を解約できるものとします。

4【受益者の権利等】

a. 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c. 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- （1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （2）当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- （3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2024年10月22日から2025年4月21日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【新光7資産バランスファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2024年10月21日現在	当期 2025年4月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	153,365,853	88,506,133
投資信託受益証券	659,089,200	595,379,400
親投資信託受益証券	3,898,934,410	3,613,423,732
流動資産合計	4,711,389,463	4,297,309,265
資産合計	4,711,389,463	4,297,309,265
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,837,266	7,679,596
未払解約金	1,682,480	—
未払受託者報酬	349,020	328,889
未払委託者報酬	3,795,682	3,576,725
その他未払費用	15,522	14,623
流動負債合計	13,679,970	11,599,833
負債合計	13,679,970	11,599,833
純資産の部		
元本等		
元本	3,918,633,344	3,839,798,268
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	779,076,149	445,911,164
（分配準備積立金）	983,380,972	978,691,520
元本等合計	4,697,709,493	4,285,709,432
純資産合計	4,697,709,493	4,285,709,432
負債純資産合計	4,711,389,463	4,297,309,265

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2024年4月23日 至 2024年10月21日	当期 自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
営業収益		
受取配当金	30,342,400	31,046,400
受取利息	81,215	187,844
有価証券売買等損益	202,455,808	△279,220,478
営業収益合計	232,879,423	△247,986,234
営業費用		
受託者報酬	2,067,881	2,020,336
委託者報酬	22,488,707	21,971,657
その他費用	91,938	89,825
営業費用合計	24,648,526	24,081,818
営業利益又は営業損失（△）	208,230,897	△272,068,052
経常利益又は経常損失（△）	208,230,897	△272,068,052
当期純利益又は当期純損失（△）	208,230,897	△272,068,052
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△50,746	△848,058
期首剰余金又は期首欠損金（△）	636,629,572	779,076,149
剰余金増加額又は欠損金減少額	666,416	1,574,061
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	666,416	1,574,061
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,956,055	17,070,926
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,956,055	17,070,926
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	47,545,427	46,448,126
期末剰余金又は期末欠損金（△）	779,076,149	445,911,164

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期
	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年4月20日及び10月20日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前特定期間末日を2024年10月21日、当特定期間末日を2025年4月21日としております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期	当期
	2024年10月21日現在	2025年4月21日現在
1. 期首元本額	4,016,135,421円	3,918,633,344円
期中追加設定元本額	3,595,527円	8,157,354円
期中一部解約元本額	101,097,604円	86,992,430円
2. 受益権の総数	3,918,633,344口	3,839,798,268口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期	当期
	自 2024年4月23日 至 2024年10月21日	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 分配金の計算過程	（自2024年4月23日 至2024年5月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,550,198円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（67,988,692円）、信託約款に規定される収益調整金（31,092,530円）及び分配準備積立金（856,078,301円）より分配対象収益は966,709,721円（1万口当たり2,411.07円）であり、うち8,018,920円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2024年10月22日 至2024年11月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,151,361円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（31,218,818円）及び分配準備積立金（981,241,282円）より分配対象収益は1,022,611,461円（1万口当たり2,614.83円）であり、うち7,821,603円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自2024年5月21日 至2024年6月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,086,307円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（31,047,525円）及び分配準備積立金（922,255,862円）より分配対象収益は962,389,694円（1万口当たり2,413.86円）であり、うち7,973,855円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2024年11月21日 至2024年12月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,664,639円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（32,165,820円）及び分配準備積立金（975,551,033円）より分配対象収益は1,016,381,492円（1万口当たり2,617.17円）であり、うち7,767,025円（1万口当たり20円）を分配金額としております。
（自2024年6月21日 至2024年7月22日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,240,068円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（61,995,952円）、信託約款に規定される収益調整金（31,050,459円）及び分配準備積立金（918,842,304円）より分配対象収益は1,024,128,783円（1万口当たり2,580.94円）であり、うち7,936,064円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2024年12月21日 至2025年1月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,369,893円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（32,293,539円）及び分配準備積立金（975,425,645円）より分配対象収益は1,018,089,077円（1万口当たり2,623.89円）であり、うち7,760,127円（1万口当たり20円）を分配金額としております。
（自2024年7月23日 至2024年8月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,108,289円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（31,107,611円）及び分配準備積立金（982,385,262円）より分配対象収益は1,020,601,162円（1万口当たり2,578.91円）であり、うち7,914,976円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2025年1月21日 至2025年2月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,787,384円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（32,400,418円）及び分配準備積立金（973,658,358円）より分配対象収益は1,012,846,160円（1万口当たり2,621.46円）であり、うち7,727,326円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

	（自2024年8月21日 至2024年9月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,827,399円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（31,084,669円）及び分配準備積立金（975,124,147円）より分配対象収益は1,017,036,215円（1万口当たり2,586.44円）であり、うち7,864,346円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2025年2月21日 至2025年3月21日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,781,609円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（32,417,681円）及び分配準備積立金（968,165,119円）より分配対象収益は1,013,364,409円（1万口当たり2,634.69円）であり、うち7,692,449円（1万口当たり20円）を分配金額としております。
	（自2024年9月21日 至2024年10月21日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,626,950円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（31,106,452円）及び分配準備積立金（974,591,288円）より分配対象収益は1,022,324,690円（1万口当たり2,608.88円）であり、うち7,837,266円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2025年3月22日 至2025年4月21日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,892,444円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（32,514,161円）及び分配準備積立金（971,478,672円）より分配対象収益は1,018,885,277円（1万口当たり2,653.48円）であり、うち7,679,596円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2024年4月23日 至 2024年10月21日	当期 自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左
-------------------	--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2024年10月21日現在	当期 2025年4月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2024年10月21日現在	当期 2025年4月21日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	19,080,600	△43,659,000
親投資信託受益証券	85,637,915	△180,589,098
合計	104,718,515	△224,248,098

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2024年10月21日現在	当期 2025年4月21日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1988円 (11,988円)	1.1161円 (11,161円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2025年4月21日現在				
種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド	323,400	595,379,400	
投資信託受益証券 合計		323,400	595,379,400	
親投資信託受益証券	海外国債マザーファンド	224,883,758	654,996,433	
	ニュー トピックス インデックス マザーファンド	155,422,125	604,902,910	
	新光外国株式インデックスマザーファンド	102,987,668	562,436,252	
	新光日本債券インデックスマザーファンド	504,434,964	587,616,289	
	新光J－REITマザーファンド	277,479,957	611,038,613	
	新光米国REITマザーファンド	209,015,395	592,433,235	
親投資信託受益証券 合計		1,474,223,867	3,613,423,732	
合計			4,208,803,132	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド」投資信託証券、「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」受益証券、「新光日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「新光J－REITマザーファンド」受益証券、「新光外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「海外国債マザーファンド」受益証券及び「新光米国REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ニュー トピックス インデックス マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年4月21日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	43,425,337
株式	1,354,043,050
派生商品評価勘定	324,670
未収入金	964,340
未収配当金	16,371,316
差入委託証拠金	4,403,036
流動資産合計	1,419,531,749
資産合計	1,419,531,749
負債の部	
流動負債	
前受金	2,070,000
流動負債合計	2,070,000
負債合計	2,070,000
純資産の部	
元本等	
元本	364,195,366
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,053,266,383
元本等合計	1,417,461,749
純資産合計	1,417,461,749
負債純資産合計	1,419,531,749

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年4月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	374,055,688円
同期中追加設定元本額	29,131,126円
同期中一部解約元本額	38,991,448円
元本の内訳	
ファンド名	
新光7資産バランスファンド	155,422,125円
ニュー トピックス インデックス（変額年金）	34,843,606円
世界バランスファンド35VA（適格機関投資家私募）	162,951,887円
太陽財形株投 太陽一般財形 30	3,049,810円
太陽財形株投 太陽一般財形 50	7,519,986円
太陽財形株投 太陽年金・住宅財形 30	407,952円
計	364,195,366円
2. 受益権の総数	364,195,366口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年4月21日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	△83,363,791
合計	△83,363,791

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2025年1月15日から2025年4月21日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2025年4月21日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	24,915,000	—	25,240,000	325,000
合計	24,915,000	—	25,240,000	325,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月21日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.8920円 (38,920円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

2025年4月21日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
ニッセイ	500	863.50	431,750	
マルハニチロ	100	3,258.00	325,800	
ユキグニファクトリー	100	1,174.00	117,400	
サカタのタネ	100	3,305.00	330,500	
ショーボンドホールディングス	100	5,150.00	515,000	
ミライト・ワン	200	2,170.50	434,100	
住石ホールディングス	100	747.00	74,700	
I N P E X	1,600	1,822.00	2,915,200	
石油資源開発	300	1,025.00	307,500	
リョーサン菱洋ホールディングス	100	2,272.00	227,200	
安藤・間	300	1,372.00	411,600	
東急建設	200	803.00	160,600	
コムシスホールディングス	200	3,095.00	619,000	
ビーアールホールディングス	200	329.00	65,800	
オリエンタル白石	200	379.00	75,800	
大成建設	300	6,991.00	2,097,300	
大林組	1,200	2,106.50	2,527,800	
清水建設	1,000	1,409.00	1,409,000	
長谷工コーポレーション	300	2,027.00	608,100	
鹿島建設	800	3,271.00	2,616,800	
西松建設	100	5,098.00	509,800	

三井住友建設	300	487.00	146,100	
大豊建設	100	780.00	78,000	
奥村組	100	4,430.00	443,000	
浅沼組	100	756.00	75,600	
戸田建設	500	862.90	431,450	
熊谷組	100	4,200.00	420,000	
矢作建設工業	100	1,386.00	138,600	
大東建託	100	15,460.00	1,546,000	
新日本建設	100	1,568.00	156,800	
東亜道路工業	100	1,506.00	150,600	
東亜建設工業	100	1,337.00	133,700	
日本国土開発	100	469.00	46,900	
東洋建設	100	1,304.00	130,400	
五洋建設	500	788.50	394,250	
世紀東急工業	100	1,510.00	151,000	
住友林業	300	4,147.00	1,244,100	
大和ハウス工業	1,100	5,146.00	5,660,600	
ライト工業	100	2,601.00	260,100	
積水ハウス	1,100	3,184.00	3,502,400	
ユアテック	100	1,694.00	169,400	
中電工	100	3,450.00	345,000	
関電工	200	2,802.00	560,400	
きんでん	300	3,521.00	1,056,300	
トーエネック	100	937.00	93,700	
日本電設工業	100	2,090.00	209,000	
エクシオグループ	400	1,629.50	651,800	
九電工	100	4,803.00	480,300	
三機工業	100	3,340.00	334,000	
日揮ホールディングス	400	1,080.00	432,000	
高砂熱学工業	100	5,768.00	576,800	
明星工業	100	1,337.00	133,700	
大気社	100	2,252.00	225,200	
ニッポン	100	2,282.00	228,200	
日清製粉グループ本社	400	1,872.00	748,800	
中部飼料	100	1,406.00	140,600	
フィード・ワン	100	925.00	92,500	
MIXI	100	3,140.00	314,000	
ジェイエイシーリクルートメント	100	834.00	83,400	
日本M&Aセンターホールディングス	600	584.30	350,580	
UTグループ	100	1,901.00	190,100	
ケアネット	100	731.00	73,100	
オープンアップグループ	100	1,769.00	176,900	
コシダカホールディングス	100	1,025.00	102,500	
リンクアンドモチベーション	100	502.00	50,200	
エス・エム・エス	200	1,136.00	227,200	
パーソルホールディングス	3,600	245.20	882,720	
森永製菓	200	2,556.00	511,200	
江崎グリコ	100	4,766.00	476,600	
山崎製パン	200	3,352.00	670,400	
寿スピリッツ	200	2,031.00	406,200	

カルビー	200	2,880.00	576,000	
森永乳業	100	3,543.00	354,300	
ヤクルト本社	500	3,009.00	1,504,500	
明治ホールディングス	500	3,566.00	1,783,000	
雪印メグミルク	100	2,656.00	265,600	
プリマハム	100	2,313.00	231,300	
日本ハム	200	5,423.00	1,084,600	
伊藤ハム米久ホールディングス	100	4,550.00	455,000	
システナ	600	368.00	220,800	
日鉄ソリューションズ	100	3,570.00	357,000	
総合警備保障	600	1,135.50	681,300	
いちご	300	381.00	114,300	
日本駐車場開発	500	236.00	118,000	
カカクコム	300	2,631.00	789,300	
ディップ	100	1,983.00	198,300	
エムスリー	800	1,792.00	1,433,600	
ディー・エヌ・エー	200	3,473.00	694,600	
博報堂DYホールディングス	400	1,032.50	413,000	
エスプール	100	299.00	29,900	
インフォマート	400	367.00	146,800	
サッポロホールディングス	100	8,128.00	812,800	
アサヒグループホールディングス	2,900	2,026.00	5,875,400	
キリンホールディングス	1,500	2,152.00	3,228,000	
宝ホールディングス	300	1,177.50	353,250	
オエノンホールディングス	100	444.00	44,400	
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	200	2,534.50	506,900	
ライフドリンク カンパニー	100	1,790.00	179,000	
サントリー食品インターナショナル	300	4,743.00	1,422,900	
伊藤園	100	3,317.00	331,700	
日清オイリオグループ	100	4,930.00	493,000	
不二製油	100	3,112.00	311,200	
サンエー	100	2,777.00	277,700	
エービーシー・マート	200	2,622.50	524,500	
アスクル	100	1,455.00	145,500	
アダストリア	100	2,780.00	278,000	
リガク・ホールディングス	200	798.00	159,600	
パルグループホールディングス	100	4,185.00	418,500	
エディオン	200	1,846.00	369,200	
あらた	100	3,170.00	317,000	
サーラコーポレーション	100	918.00	91,800	
J Pホールディングス	100	651.00	65,100	
円谷フィールズホールディングス	100	1,822.00	182,200	
双日	400	3,169.00	1,267,600	
アルフレッサ ホールディングス	400	2,128.50	851,400	
キッコーマン	1,200	1,556.00	1,867,200	
味の素	1,800	2,928.50	5,271,300	
キューピー	200	3,253.00	650,600	
ハウス食品グループ本社	100	2,856.50	285,650	
カゴメ	200	3,027.00	605,400	

キオクシアホールディングス	200	1,804.00	360,800	
ニチレイ	300	1,969.00	590,700	
横浜冷凍	100	870.00	87,000	
東洋水産	200	9,050.00	1,810,000	
日清食品ホールディングス	500	3,180.00	1,590,000	
日本たばこ産業	2,300	4,240.00	9,752,000	
ファーマフーズ	100	877.00	87,700	
ユーグレナ	200	455.00	91,000	
グンゼ	100	2,507.00	250,700	
ヒューリック	900	1,481.50	1,333,350	
アルコニックス	100	1,531.00	153,100	
神戸物産	300	4,404.00	1,321,200	
ビックカメラ	200	1,460.00	292,000	
DCMホールディングス	200	1,313.00	262,600	
MonotaRO	600	2,785.50	1,671,300	
あい ホールディングス	100	2,093.00	209,300	
J. フロント リテイリング	500	1,677.50	838,750	
ドトール・日レスホールディングス	100	2,743.00	274,300	
マツキヨココカラ&カンパニー	700	2,634.00	1,843,800	
ZOZO	900	1,453.00	1,307,700	
物語コーポレーション	100	3,780.00	378,000	
三越伊勢丹ホールディングス	600	1,687.50	1,012,500	
東洋紡	200	857.00	171,400	
日清紡ホールディングス	300	807.70	242,310	
ダイワボウホールディングス	200	2,287.00	457,400	
トヨタ紡織	200	1,863.00	372,600	
マクニカホールディングス	300	1,817.00	545,100	
ウエルシアホールディングス	200	2,502.00	500,400	
クリエイトSDホールディングス	100	3,075.00	307,500	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	100	1,350.00	135,000	
TOKAIホールディングス	200	987.00	197,400	
オイシックス・ラ・大地	100	1,590.00	159,000	
ネクステージ	100	1,675.00	167,500	
ジョイフル本田	100	2,065.00	206,500	
すかいらーくホールディングス	500	2,985.00	1,492,500	
日本毛織	100	1,444.00	144,400	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	200	958.00	191,600	
野村不動産ホールディングス	1,200	885.40	1,062,480	
三重交通グループホールディングス	100	503.00	50,300	
ディア・ライフ	100	1,105.00	110,500	
フージャースホールディングス	100	1,185.00	118,500	
オープンハウスグループ	100	6,119.00	611,900	
東急不動産ホールディングス	1,100	992.40	1,091,640	
飯田グループホールディングス	400	2,241.00	896,400	
日本コークス工業	500	85.00	42,500	
コスモス薬品	100	9,037.00	903,700	
シップヘルスケアホールディングス	200	2,064.00	412,800	
セブン&アイ・ホールディングス	4,500	2,015.50	9,069,750	

クリエイト・レストランツ・ホールディングス	300	1,487.00	446,100	
ツルハホールディングス	100	11,350.00	1,135,000	
トリドールホールディングス	100	4,390.00	439,000	
帝人	400	1,152.50	461,000	
東レ	2,800	903.70	2,530,360	
クラレ	500	1,598.00	799,000	
旭化成	2,700	945.10	2,551,770	
トーカロ	100	1,570.00	157,000	
SUMCO	700	906.00	634,200	
コメダホールディングス	100	2,931.00	293,100	
バロックジャパンリミテッド	100	750.00	75,000	
クスリのアオキホールディングス	100	3,279.00	327,900	
FOOD & LIFE COMPANIES	200	5,007.00	1,001,400	
セーレン	100	2,174.00	217,400	
小松マテーレ	100	773.00	77,300	
ワコールホールディングス	100	4,932.00	493,200	
ホギメディカル	100	4,135.00	413,500	
T S Iホールディングス	100	1,022.00	102,200	
ワールド	100	2,598.00	259,800	
T I S	400	4,078.00	1,631,200	
グリーホールディングス	100	529.00	52,900	
コーエーテクモホールディングス	300	2,348.50	704,550	
ネクソン	800	2,135.50	1,708,400	
アイスタイル	100	443.00	44,300	
セルシス	100	1,307.00	130,700	
コロプラ	200	459.00	91,800	
ブロードリーフ	200	666.00	133,200	
じげん	100	442.00	44,200	
S H I F T	400	1,281.00	512,400	
テクマトリックス	100	2,054.00	205,400	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	100	2,920.00	292,000	
GMOペイメントゲートウェイ	100	9,106.00	910,600	
インターネットイニシアティブ	200	2,483.50	496,700	
さくらインターネット	100	3,495.00	349,500	
朝日ネット	100	699.00	69,900	
e B A S E	100	523.00	52,300	
アバントグループ	100	1,829.00	182,900	
コムチュア	100	1,653.00	165,300	
王子ホールディングス	1,400	659.60	923,440	
日本製紙	200	1,110.00	222,000	
北越コーポレーション	200	1,141.00	228,200	
大王製紙	200	855.00	171,000	
g u m i	100	472.00	47,200	
ラクス	200	2,189.00	437,800	
レンゴー	300	756.60	226,980	
チェンジホールディングス	100	1,329.00	132,900	
マネーフォワード	100	4,300.00	430,000	

レゾナック・ホールディングス	300	2,450.00	735,000	
住友化学	3,100	319.80	991,380	
日産化学	200	4,072.00	814,400	
クレハ	100	2,446.00	244,600	
石原産業	100	1,635.00	163,500	
日本曹達	100	2,578.00	257,800	
東ソー	500	1,929.50	964,750	
トクヤマ	100	2,572.00	257,200	
東亜合成	200	1,329.50	265,900	
大阪ソーダ	100	1,555.00	155,500	
関東電化工業	100	821.00	82,100	
デンカ	100	1,882.00	188,200	
イビデン	200	3,457.00	691,400	
信越化学工業	3,500	3,766.00	13,181,000	
プラスアルファ・コンサルティング	100	1,590.00	159,000	
第一稀元素化学工業	100	658.00	65,800	
エア・ウォーター	400	1,850.00	740,000	
日本酸素ホールディングス	400	4,572.00	1,828,800	
日本パーカライジング	200	1,135.00	227,000	
高压ガス工業	100	928.00	92,800	
日本触媒	200	1,660.00	332,000	
カネカ	100	3,374.00	337,400	
協和キリン	400	2,196.00	878,400	
APPIER GROUP	100	1,239.00	123,900	
三菱瓦斯化学	300	2,094.00	628,200	
三井化学	300	2,973.00	891,900	
東京応化工業	200	2,829.00	565,800	
三菱ケミカルグループ	2,900	648.40	1,880,360	
KHネオケム	100	2,385.00	238,500	
ダイセル	400	1,158.50	463,400	
住友ベークライト	100	3,102.00	310,200	
積水化学工業	800	2,418.50	1,934,800	
日本ゼオン	300	1,343.00	402,900	
アイカ工業	100	3,292.00	329,200	
UBE	200	2,014.50	402,900	
積水樹脂	100	1,811.00	181,100	
リケンテクノス	100	971.00	97,100	
ダイキョーニシカワ	100	551.00	55,100	
日本化薬	300	1,335.00	400,500	
プレステージ・インターナショナル	200	645.00	129,000	
野村総合研究所	800	5,423.00	4,338,400	
電通グループ	400	2,878.50	1,151,400	
ソースネクスト	200	191.00	38,200	
シーティーエス	100	811.00	81,100	
シンプレクス・ホールディングス	100	3,115.00	311,500	
ラクスル	100	1,108.00	110,800	
メルカリ	200	2,322.00	464,400	
ADEKA	100	2,368.50	236,850	
日油	400	2,064.50	825,800	
Sansan	100	1,959.00	195,900	

花王	900	5,975.00	5,377,500	
武田薬品工業	3,500	4,212.00	14,742,000	
アステラス製薬	3,400	1,335.50	4,540,700	
住友ファーマ	300	627.00	188,100	
塩野義製薬	1,300	2,407.00	3,129,100	
日本新薬	100	3,570.00	357,000	
中外製薬	1,200	8,420.00	10,104,000	
科研製薬	100	4,109.00	410,900	
エーザイ	500	3,976.00	1,988,000	
ロート製薬	400	2,352.50	941,000	
小野薬品工業	800	1,736.50	1,389,200	
久光製薬	100	4,505.00	450,500	
参天製薬	700	1,405.50	983,850	
ツムラ	100	4,389.00	438,900	
テルモ	2,600	2,702.00	7,025,200	
H. U. グループホールディングス	100	2,656.50	265,650	
キッセイ薬品工業	100	3,780.00	378,000	
生化学工業	100	680.00	68,000	
栄研化学	100	2,220.00	222,000	
J C Rファーマ	100	449.00	44,900	
東和薬品	100	2,524.00	252,400	
ゼリア新薬工業	100	2,312.00	231,200	
ネクスラファーマ	200	848.00	169,600	
第一三共	3,600	3,184.00	11,462,400	
杏林製薬	100	1,476.00	147,600	
大塚ホールディングス	900	6,610.00	5,949,000	
ペプチドリーム	200	1,876.00	375,200	
日本ペイントホールディングス	1,800	1,042.50	1,876,500	
関西ペイント	300	2,131.00	639,300	
中国塗料	100	1,904.00	190,400	
太陽ホールディングス	100	4,690.00	469,000	
D I C	100	2,570.50	257,050	
サカタインクス	100	1,726.00	172,600	
a r t i e n c e	100	2,808.00	280,800	
オリエンタルランド	2,400	3,119.00	7,485,600	
ダスキン	100	3,719.00	371,900	
パーク24	300	1,995.50	598,650	
明光ネットワークジャパン	100	728.00	72,800	
クレスコ	100	1,173.00	117,300	
フジ・メディア・ホールディングス	400	3,101.00	1,240,400	
ラウンドワン	400	859.00	343,600	
リゾートトラスト	300	1,458.50	437,550	
オービック	700	4,927.00	3,448,900	
ジャストシステム	100	3,415.00	341,500	
T D Cソフト	100	1,192.00	119,200	
L I N Eヤフー	6,300	556.10	3,503,430	
トレンドマイクロ	200	9,652.00	1,930,400	
リソー教育	300	235.00	70,500	
日本オラクル	100	16,560.00	1,656,000	
フューチャー	100	1,785.00	178,500	

ユー・エス・エス	800	1,398.00	1,118,400	
オービックビジネスコンサルタント	100	7,733.00	773,300	
サイバーエージェント	900	1,189.00	1,070,100	
楽天グループ	2,800	776.20	2,173,360	
SBIグローバルアセットマネジメン ト	100	640.00	64,000	
大塚商会	400	3,053.00	1,221,200	
サイボウズ	100	2,983.00	298,300	
デジタルガレージ	100	4,595.00	459,500	
イーエムシステムズ	100	736.00	73,600	
C I J	100	427.00	42,700	
エン・ジャパン	100	1,596.00	159,600	
サワイグループホールディングス	200	1,971.00	394,200	
富士フイルムホールディングス	2,400	2,681.50	6,435,600	
コニカミノルタ	900	396.60	356,940	
資生堂	800	2,217.00	1,773,600	
ライオン	500	1,806.00	903,000	
マンダム	100	1,369.00	136,900	
ミルボン	100	2,699.00	269,900	
コーセー	100	5,843.00	584,300	
ポーラ・オルビスホールディングス	200	1,275.00	255,000	
コニシ	100	1,141.00	114,100	
長谷川香料	100	2,775.00	277,500	
小林製薬	100	5,477.00	547,700	
タカラバイオ	100	819.00	81,900	
デクセリアルズ	300	1,445.50	433,650	
クミアイ化学工業	200	787.00	157,400	
日本農薬	100	841.00	84,100	
出光興産	1,900	865.10	1,643,690	
ENEOSホールディングス	6,600	680.70	4,492,620	
コスモエネルギーホールディングス	100	5,630.00	563,000	
ANYCOLOR	100	3,580.00	358,000	
テスホールディングス	100	326.00	32,600	
インフロニア・ホールディングス	400	1,214.50	485,800	
横浜ゴム	200	2,894.00	578,800	
TOYO TIRE	200	2,517.00	503,400	
ブリヂストン	1,100	5,813.00	6,394,300	
住友ゴム工業	400	1,695.50	678,200	
住友理工	100	1,445.00	144,500	
三ツ星ベルト	100	3,495.00	349,500	
バンドー化学	100	1,472.00	147,200	
AGC	400	4,229.00	1,691,600	
日本板硝子	200	375.00	75,000	
有沢製作所	100	1,253.00	125,300	
日本電気硝子	100	3,116.00	311,600	
住友大阪セメント	100	3,913.00	391,300	
太平洋セメント	200	3,809.00	761,800	
アジアパイルホールディングス	100	907.00	90,700	
東海カーボン	400	849.90	339,960	
TOTO	300	3,431.00	1,029,300	

日本碍子	400	1,638.50	655,400	
日本特殊陶業	300	4,028.00	1,208,400	
品川リフクトリーズ	100	1,541.00	154,100	
フジインコーポレーテッド	100	1,754.00	175,400	
ニチアス	100	4,693.00	469,300	
日本製鉄	2,100	2,933.00	6,159,300	
神戸製鋼所	800	1,587.50	1,270,000	
中山製鋼所	100	722.00	72,200	
J F Eホールディングス	1,200	1,609.50	1,931,400	
東京製鐵	100	1,569.00	156,900	
大和工業	100	8,140.00	814,000	
丸一鋼管	100	3,295.00	329,500	
モリ工業	100	1,025.00	102,500	
大同特殊鋼	300	1,014.00	304,200	
新日本電工	300	263.00	78,900	
日本製鋼所	100	5,893.00	589,300	
大紀アルミニウム工業所	100	907.00	90,700	
日本軽金属ホールディングス	100	1,414.00	141,400	
三井金属鉱業	100	3,655.00	365,500	
三菱マテリアル	300	2,170.50	651,150	
住友金属鉱山	500	3,034.00	1,517,000	
DOWAホールディングス	100	4,407.00	440,700	
大阪チタニウムテクノロジーズ	100	1,478.00	147,800	
東邦チタニウム	100	912.00	91,200	
U A C J	100	4,555.00	455,500	
古河電気工業	100	4,020.00	402,000	
住友電気工業	1,300	1,997.50	2,596,750	
フジクラ	400	4,554.00	1,821,600	
SW C C	100	6,090.00	609,000	
いよぎんホールディングス	500	1,542.50	771,250	
しずおかフィナンシャルグループ	800	1,473.00	1,178,400	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	300	1,472.00	441,600	
楽天銀行	200	5,615.00	1,123,000	
京都フィナンシャルグループ	500	2,188.50	1,094,250	
A R Eホールディングス	200	1,846.00	369,200	
東洋製罐グループホールディングス	200	2,413.00	482,600	
横河ブリッジホールディングス	100	2,520.00	252,000	
三和ホールディングス	400	4,512.00	1,804,800	
文化シャッター	100	1,994.00	199,400	
三協立山	100	620.00	62,000	
L I X I L	600	1,612.00	967,200	
ノーリツ	100	1,747.00	174,700	
長府製作所	100	1,801.00	180,100	
リンナイ	200	3,120.00	624,000	
ユニプレス	100	947.00	94,700	
日東精工	100	582.00	58,200	
岡部	100	879.00	87,900	
東プレ	100	1,641.00	164,100	
高周波熱錬	100	913.00	91,300	
パイオラックス	100	2,119.00	211,900	

日本発条	300	1,484.00	445,200	
三浦工業	200	2,909.50	581,900	
タクマ	100	1,795.00	179,500	
テクノプロ・ホールディングス	200	3,188.00	637,600	
ジャパンマテリアル	100	1,030.00	103,000	
ベクトル	100	861.00	86,100	
シグマクシス・ホールディングス	100	1,036.00	103,600	
ウィルグループ	100	971.00	97,100	
リクルートホールディングス	3,100	7,077.00	21,938,700	
エラン	100	720.00	72,000	
ツガミ	100	1,625.00	162,500	
オークマ	100	3,025.00	302,500	
アマダ	500	1,349.50	674,750	
アイダエンジニアリング	100	905.00	90,500	
F U J I	200	1,951.00	390,200	
オーエスジー	200	1,597.50	319,500	
旭ダイヤモンド工業	100	727.00	72,700	
DMG森精機	200	2,260.00	452,000	
ソディック	100	712.00	71,200	
ディスコ	200	26,640.00	5,328,000	
日本郵政	4,400	1,309.00	5,759,600	
ソラスト	100	442.00	44,200	
インソース	100	862.00	86,200	
豊田自動織機	300	12,785.00	3,835,500	
島精機製作所	100	813.00	81,300	
オプトラン	100	1,327.00	132,700	
ヤマシンフィルタ	100	500.00	50,000	
やまびこ	100	2,016.00	201,600	
野村マイクロ・サイエンス	100	2,174.00	217,400	
平田機工	100	1,328.00	132,800	
ナブテスコ	200	2,018.50	403,700	
SMC	100	42,360.00	4,236,000	
オイレス工業	100	2,111.00	211,100	
ワイエイシイホールディングス	100	746.00	74,600	
小松製作所	2,000	3,888.00	7,776,000	
住友重機械工業	200	2,860.50	572,100	
日立建機	200	4,000.00	800,000	
日工	100	668.00	66,800	
T O W A	100	1,308.00	130,800	
ローツェ	200	1,378.50	275,700	
クボタ	2,000	1,604.50	3,209,000	
月島ホールディングス	100	1,909.00	190,900	
新東工業	100	808.00	80,800	
アイチコーポレーション	100	1,236.00	123,600	
小森コーポレーション	100	1,120.00	112,000	
荏原製作所	800	1,916.00	1,532,800	
ダイキン工業	500	16,000.00	8,000,000	
オルガノ	100	6,250.00	625,000	
栗田工業	200	4,583.00	916,600	
椿本チエイン	200	1,651.00	330,200	

日機装	100	1,143.00	114,300	
レイズネクスト	100	1,475.00	147,500	
アネスト岩田	100	1,095.00	109,500	
ダイフク	600	3,476.00	2,085,600	
タダノ	200	925.00	185,000	
フジテック	100	5,621.00	562,100	
CKD	100	1,912.00	191,200	
平和	100	2,181.00	218,100	
理想科学工業	100	1,152.00	115,200	
SANKYO	400	2,071.50	828,600	
ガリレイ	100	2,783.00	278,300	
竹内製作所	100	4,215.00	421,500	
アマノ	100	3,817.00	381,700	
ブラザー工業	500	2,279.50	1,139,750	
モリタホールディングス	100	2,052.00	205,200	
グローリー	100	2,405.50	240,550	
新晃工業	100	1,185.00	118,500	
大和冷機工業	100	1,521.00	152,100	
セガサミーホールディングス	300	2,791.00	837,300	
T P R	100	2,042.00	204,200	
ホシザキ	200	6,378.00	1,275,600	
日本精工	700	583.00	408,100	
NTN	1,000	206.20	206,200	
ジェイテクト	300	940.20	282,060	
ミネベアミツミ	700	2,009.00	1,406,300	
日本トムソン	100	470.00	47,000	
THK	200	3,315.00	663,000	
キッツ	100	1,033.00	103,300	
日立製作所	10,000	3,420.00	34,200,000	
三菱電機	4,000	2,526.50	10,106,000	
富士電機	200	5,926.00	1,185,200	
安川電機	400	2,616.50	1,046,600	
明電舎	100	3,460.00	346,000	
PHCホールディングス	100	957.00	95,700	
KOKUSAI ELECTRIC	300	2,289.00	686,700	
ソシオネクスト	400	1,426.50	570,600	
ベイカレント	300	7,756.00	2,326,800	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	200	3,150.00	630,000	
三桜工業	100	584.00	58,400	
マキタ	500	4,080.00	2,040,000	
東芝テック	100	2,530.00	253,000	
マブチモーター	200	2,080.50	416,100	
ニデック	1,800	2,090.00	3,762,000	
ヤーマン	100	918.00	91,800	
JVCケンウッド	300	1,004.00	301,200	
大崎電気工業	100	817.00	81,700	
オムロン	300	4,171.00	1,251,300	
日東工業	100	2,928.00	292,800	
I D E C	100	2,178.00	217,800	

ジーエス・ユアサ コーポレーション	200	2,376.00	475,200	
日本電気	2,800	3,253.00	9,108,400	
富士通	3,600	2,920.00	10,512,000	
沖電気工業	200	891.00	178,200	
ルネサスエレクトロニクス	3,000	1,560.50	4,681,500	
セイコーエプソン	500	1,813.00	906,500	
ワコム	300	472.00	141,600	
アルバック	100	4,391.00	439,100	
E I Z O	100	1,921.00	192,100	
日本信号	100	885.00	88,500	
京三製作所	100	451.00	45,100	
能美防災	100	3,260.00	326,000	
エレコム	100	1,663.00	166,300	
パナソニック ホールディングス	4,600	1,511.00	6,950,600	
シャープ	600	840.90	504,540	
アンリツ	300	1,222.00	366,600	
富士通ゼネラル	100	2,768.00	276,800	
ソニーグループ	13,400	3,377.00	45,251,800	
T D K	3,400	1,346.00	4,576,400	
タムラ製作所	200	440.00	88,000	
アルプスアルパイン	300	1,423.00	426,900	
ホシデン	100	1,694.00	169,400	
ヒロセ電機	100	14,950.00	1,495,000	
日本航空電子工業	100	2,245.00	224,500	
T O A	100	885.00	88,500	
マクセル	100	1,716.00	171,600	
スミダコーポレーション	100	859.00	85,900	
横河電機	400	2,949.50	1,179,800	
アズビル	1,000	1,165.50	1,165,500	
日本光電工業	300	1,707.00	512,100	
堀場製作所	100	9,062.00	906,200	
アドバンテスト	1,200	5,436.00	6,523,200	
キーエンス	400	58,090.00	23,236,000	
シスメックス	1,000	2,684.50	2,684,500	
日本マイクロニクス	100	2,876.00	287,600	
デンソー	3,800	1,737.00	6,600,600	
オプテックスグループ	100	1,439.00	143,900	
レーザーテック	100	12,220.00	1,222,000	
スタンレー電気	200	2,613.00	522,600	
ウシオ電機	200	1,596.00	319,200	
日本電子	100	4,427.00	442,700	
カシオ計算機	300	1,106.50	331,950	
ファナック	1,900	3,390.00	6,441,000	
日本シイエムケイ	100	366.00	36,600	
ローム	700	1,230.50	861,350	
浜松ホトニクス	600	1,156.50	693,900	
三井ハイテック	200	619.00	123,800	
京セラ	2,400	1,632.50	3,918,000	
太陽誘電	200	2,037.00	407,400	
村田製作所	3,400	2,038.50	6,930,900	

双葉電子工業	100	501.00	50,100	
日東電工	1,200	2,430.00	2,916,000	
東海理化電機製作所	100	2,058.00	205,800	
ニチコン	100	1,091.00	109,100	
日本ケミコン	100	874.00	87,400	
K O A	100	834.00	83,400	
三井E & S	200	1,550.00	310,000	
カナデビア	300	844.00	253,200	
三菱重工業	6,800	2,586.50	17,588,200	
川崎重工業	300	7,865.00	2,359,500	
I H I	300	10,145.00	3,043,500	
名村造船所	100	1,792.00	179,200	
アンビスホールディングス	100	480.00	48,000	
カーブスホールディングス	100	677.00	67,700	
三菱ロジスネクスト	100	1,891.00	189,100	
F P G	100	2,242.00	224,200	
全国保証	200	3,090.00	618,000	
めぶきフィナンシャルグループ	1,900	655.20	1,244,880	
ジャパンインベストメントアドバイザー	100	1,620.00	162,000	
九州フィナンシャルグループ	700	644.80	451,360	
かんぽ生命保険	400	2,638.00	1,055,200	
ゆうちょ銀行	3,100	1,380.50	4,279,550	
富山第一銀行	100	1,065.00	106,500	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,100	845.20	1,774,920	
西日本フィナンシャルホールディングス	200	1,927.00	385,400	
S B I アルヒ	100	785.00	78,500	
プレミアグループ	100	2,042.00	204,200	
日産自動車	4,800	313.90	1,506,720	
いすゞ自動車	1,200	1,825.50	2,190,600	
トヨタ自動車	20,600	2,470.50	50,892,300	
日野自動車	600	428.60	257,160	
三菱自動車工業	1,400	364.30	510,020	
武蔵精密工業	100	2,168.00	216,800	
日産車体	100	981.00	98,100	
新明和工業	100	1,272.00	127,200	
極東開発工業	100	2,293.00	229,300	
タチエス	100	1,520.00	152,000	
N O K	100	1,849.00	184,900	
フタバ産業	100	766.00	76,600	
カヤバ	100	2,795.00	279,500	
大同メタル工業	100	469.00	46,900	
プレス工業	200	524.00	104,800	
太平洋工業	100	1,200.00	120,000	
アイシン	800	1,493.00	1,194,400	
マツダ	1,200	820.00	984,000	
本田技研工業	9,200	1,380.50	12,700,600	
スズキ	3,100	1,607.00	4,981,700	

SUBARU	1,100	2,423.50	2,665,850	
ヤマハ発動機	1,600	1,078.00	1,724,800	
小糸製作所	400	1,717.00	686,800	
エクセディ	100	4,155.00	415,500	
ミツバ	100	782.00	78,200	
豊田合成	100	2,497.00	249,700	
愛三工業	100	1,959.00	195,900	
エフ・シー・シー	100	2,780.00	278,000	
シマノ	200	20,285.00	4,057,000	
テイ・エス テック	200	1,556.00	311,200	
第四北越フィナンシャルグループ	100	2,860.00	286,000	
ひろぎんホールディングス	500	1,104.00	552,000	
十六フィナンシャルグループ	100	4,340.00	434,000	
ネットプロテクションズホールディングス	100	466.00	46,600	
あいちフィナンシャルグループ	100	2,552.00	255,200	
ノジマ	100	2,491.00	249,100	
カッパ・クリエイト	100	1,493.00	149,300	
ナガイレーベン	100	2,020.00	202,000	
良品計画	500	4,942.00	2,471,000	
第一興商	200	1,686.00	337,200	
メディカルホールディングス	400	2,366.00	946,400	
アズワン	100	2,313.50	231,350	
イオン北海道	100	868.00	86,800	
コジマ	100	966.00	96,600	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	800	4,400.00	3,520,000	
西松屋チェーン	100	2,189.00	218,900	
ゼンショーホールディングス	200	8,889.00	1,777,800	
日本ライフライン	100	1,521.00	152,100	
サイゼリヤ	100	4,220.00	422,000	
VTホールディングス	200	494.00	98,800	
I DOM	100	1,006.00	100,600	
ハイデイ日高	100	3,220.00	322,000	
シークス	100	993.00	99,300	
コロワイド	200	1,853.00	370,600	
壱番屋	200	992.00	198,400	
スギホールディングス	200	2,960.00	592,000	
島津製作所	500	3,655.00	1,827,500	
スター精密	100	1,538.00	153,800	
東京精密	100	7,553.00	755,300	
マニー	200	1,109.00	221,800	
ニコン	600	1,437.00	862,200	
トプコン	200	3,212.00	642,400	
オリンパス	2,200	1,793.00	3,944,600	
理研計器	100	2,475.00	247,500	
SCREENホールディングス	200	9,149.00	1,829,800	
タムロン	100	3,050.00	305,000	
HOYA	700	15,605.00	10,923,500	
A&Dホロンホールディングス	100	1,612.00	161,200	

朝日インテック	500	2,126.50	1,063,250	
キヤノン	2,000	4,155.00	8,310,000	
リコー	1,000	1,438.50	1,438,500	
シチズン時計	300	794.00	238,200	
メニコン	100	1,353.00	135,300	
パラマウントベッドホールディングス	100	2,286.00	228,600	
前田工繊	100	2,053.00	205,300	
アートネイチャー	100	794.00	79,400	
バンダイナムコホールディングス	1,000	4,912.00	4,912,000	
SHOEI	100	1,632.00	163,200	
フランスベッドホールディングス	100	1,289.00	128,900	
マーベラス	100	461.00	46,100	
パイロットコーポレーション	100	3,876.00	387,600	
エイベックス	100	1,304.00	130,400	
フジシールインターナショナル	100	2,530.00	253,000	
タカラトミー	200	3,005.00	601,000	
広済堂ホールディングス	100	490.00	49,000	
レック	100	1,309.00	130,900	
TOPPANホールディングス	500	3,850.00	1,925,000	
大日本印刷	800	1,890.50	1,512,400	
NISSHA	100	1,148.00	114,800	
アシックス	1,300	2,780.00	3,614,000	
エフピコ	100	3,170.00	317,000	
ヤマハ	700	994.00	695,800	
ピジョン	200	1,745.00	349,000	
象印マホービン	100	1,381.00	138,100	
リンテック	100	2,599.00	259,900	
信越ポリマー	100	1,375.00	137,500	
イトーキ	100	1,648.00	164,800	
任天堂	2,500	10,245.00	25,612,500	
三菱鉛筆	100	2,502.00	250,200	
タカラスタANDARD	100	1,794.00	179,400	
コクヨ	200	2,817.00	563,400	
ニフコ	100	3,427.00	342,700	
オカムラ	100	1,930.00	193,000	
伊藤忠商事	2,800	6,712.00	18,793,600	
丸紅	3,400	2,284.50	7,767,300	
スクロール	100	997.00	99,700	
長瀬産業	200	2,371.00	474,200	
豊田通商	1,200	2,373.50	2,848,200	
オンワードホールディングス	200	554.00	110,800	
三共生興	100	617.00	61,700	
兼松	200	2,302.00	460,400	
美津濃	100	2,447.00	244,700	
三井物産	6,000	2,624.00	15,744,000	
日本紙パルプ商事	200	586.00	117,200	
東京エレクトロン	800	19,430.00	15,544,000	
スターゼン	100	1,289.00	128,900	
セイコーグループ	100	3,530.00	353,000	
山善	100	1,393.00	139,300	

住友商事	2,500	3,198.00	7,995,000	
B I P R O G Y	100	4,578.00	457,800	
三菱商事	7,600	2,434.00	18,498,400	
キヤノンマーケティングジャパン	100	4,734.00	473,400	
東京産業	100	683.00	68,300	
阪和興業	100	4,495.00	449,500	
ニプロ	300	1,286.50	385,950	
岩谷産業	400	1,298.50	519,400	
アステナホールディングス	100	466.00	46,600	
三愛オブリ	100	1,687.00	168,700	
稲畑産業	100	3,020.00	302,000	
明和産業	100	669.00	66,900	
ゴールドウイン	100	8,105.00	810,500	
ユニ・チャーム	2,500	1,333.00	3,332,500	
ワキタ	100	1,774.00	177,400	
東邦ホールディングス	100	4,770.00	477,000	
サンゲツ	100	2,875.00	287,500	
ミツウロコグループホールディングス	100	1,819.00	181,900	
伊藤忠エネクス	100	1,550.00	155,000	
サンリオ	300	5,785.00	1,735,500	
新光商事	100	898.00	89,800	
モスフードサービス	100	3,860.00	386,000	
加賀電子	100	2,456.00	245,600	
木曽路	100	2,290.00	229,000	
S R S ホールディングス	100	1,222.00	122,200	
リテールパートナーズ	100	1,411.00	141,100	
日本瓦斯	200	2,529.00	505,800	
ロイヤルホールディングス	100	2,683.00	268,300	
ライフコーポレーション	100	2,084.00	208,400	
リンガーハット	100	2,322.00	232,200	
MrMaxHD	100	681.00	68,100	
AOKIホールディングス	100	1,245.00	124,500	
オークワ	100	974.00	97,400	
コメリ	100	2,995.00	299,500	
青山商事	100	2,045.00	204,500	
しまむら	100	9,807.00	980,700	
高島屋	500	1,063.50	531,750	
松屋	100	928.00	92,800	
エイチ・ツー・オー リテイリング	200	1,897.00	379,400	
丸井グループ	300	2,905.50	871,650	
クレディセゾン	200	3,143.00	628,600	
アクシアル リテイリング	100	1,107.00	110,700	
イオン	1,500	4,152.00	6,228,000	
イズミ	100	3,225.00	322,500	
平和堂	100	2,720.00	272,000	
フジ	100	2,099.00	209,900	
ゼビオホールディングス	100	1,307.00	130,700	
ケーズホールディングス	300	1,299.00	389,700	
PALTAC	100	3,758.00	375,800	
あおぞら銀行	300	1,855.50	556,650	

三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,500	1,653.00	40,498,500	
りそなホールディングス	4,600	1,014.50	4,666,700	
三井住友トラストグループ	1,300	3,272.00	4,253,600	
三井住友フィナンシャルグループ	7,800	3,162.00	24,663,600	
千葉銀行	1,100	1,186.00	1,304,600	
群馬銀行	600	1,125.50	675,300	
武蔵野銀行	100	2,917.00	291,700	
千葉興業銀行	100	1,132.00	113,200	
筑波銀行	200	222.00	44,400	
七十七銀行	100	4,084.00	408,400	
東邦銀行	300	338.00	101,400	
ふくおかフィナンシャルグループ	300	3,428.00	1,028,400	
スルガ銀行	200	1,210.00	242,000	
八十二銀行	800	969.80	775,840	
大垣共立銀行	100	2,150.00	215,000	
滋賀銀行	100	5,930.00	593,000	
南都銀行	100	3,725.00	372,500	
百五銀行	300	648.00	194,400	
紀陽銀行	100	2,332.00	233,200	
ほくほくフィナンシャルグループ	200	2,286.50	457,300	
山陰合同銀行	200	1,167.00	233,400	
四国銀行	100	1,144.00	114,400	
阿波銀行	100	2,589.00	258,900	
琉球銀行	100	1,008.00	100,800	
セブン銀行	1,300	249.40	324,220	
みずほフィナンシャルグループ	5,200	3,384.00	17,596,800	
山口フィナンシャルグループ	400	1,529.00	611,600	
芙蓉総合リース	100	3,915.00	391,500	
みずほリース	300	1,021.00	306,300	
東京センチュリー	300	1,454.00	436,200	
SBIホールディングス	600	3,559.00	2,135,400	
日本証券金融	100	1,649.00	164,900	
アイフル	600	340.00	204,000	
北洋銀行	500	455.00	227,500	
愛媛銀行	100	1,004.00	100,400	
京葉銀行	200	777.00	155,400	
栃木銀行	200	286.00	57,200	
東和銀行	100	582.00	58,200	
イオンフィナンシャルサービス	200	1,130.00	226,000	
アコム	900	383.00	344,700	
オリエントコーポレーション	100	743.00	74,300	
オリックス	2,200	2,764.50	6,081,900	
三菱HCキャピタル	1,900	971.10	1,845,090	
ジャフコグループ	100	2,052.50	205,250	
トモニホールディングス	300	524.00	157,200	
大和証券グループ本社	2,700	919.30	2,482,110	
野村ホールディングス	6,400	775.20	4,961,280	
岡三証券グループ	300	622.00	186,600	
丸三証券	100	855.00	85,500	
東洋証券	100	443.00	44,300	

東海東京フィナンシャル・ホールディングス	400	454.00	181,600	
水戸証券	100	493.00	49,300	
いちよし証券	100	692.00	69,200	
松井証券	200	734.00	146,800	
SOMPOホールディングス	1,900	4,474.00	8,500,600	
日本取引所グループ	2,300	1,515.00	3,484,500	
マネックスグループ	400	668.00	267,200	
アイザワ証券グループ	100	1,249.00	124,900	
池田泉州ホールディングス	500	441.00	220,500	
アニコム ホールディングス	100	550.00	55,000	
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	2,800	2,970.00	8,316,000	
第一生命ホールディングス	7,200	896.10	6,451,920	
東京海上ホールディングス	3,700	5,205.00	19,258,500	
イー・ギャランティ	100	1,752.00	175,200	
T&Dホールディングス	1,000	2,700.00	2,700,000	
三井不動産	5,300	1,423.00	7,541,900	
三菱地所	2,200	2,510.50	5,523,100	
平和不動産	100	4,785.00	478,500	
東京建物	300	2,534.00	760,200	
京阪神ビルディング	100	1,539.00	153,900	
住友不動産	600	5,318.00	3,190,800	
テーオーシー	100	631.00	63,100	
レオパレス21	300	593.00	177,900	
スターツコーポレーション	100	3,865.00	386,500	
フジ住宅	100	673.00	67,300	
空港施設	100	645.00	64,500	
リログループ	200	1,876.00	375,200	
日神グループホールディングス	100	493.00	49,300	
日本エスコン	100	1,072.00	107,200	
MIRARTHホールディングス	200	493.00	98,600	
イオンモール	200	2,676.00	535,200	
カチタス	100	2,126.00	212,600	
トーセイ	100	2,399.00	239,900	
サンフロンティア不動産	100	1,940.00	194,000	
東武鉄道	400	2,634.00	1,053,600	
相鉄ホールディングス	100	2,256.00	225,600	
東急	1,100	1,790.50	1,969,550	
京浜急行電鉄	500	1,553.00	776,500	
小田急電鉄	600	1,635.50	981,300	
京王電鉄	200	3,935.00	787,000	
京成電鉄	700	1,422.50	995,750	
富士急行	100	2,167.00	216,700	
東日本旅客鉄道	2,200	3,227.00	7,099,400	
西日本旅客鉄道	900	3,090.00	2,781,000	
東海旅客鉄道	1,500	2,988.00	4,482,000	
東京地下鉄	600	2,086.50	1,251,900	
西武ホールディングス	400	3,565.00	1,426,000	
鴻池運輸	100	2,524.00	252,400	

西日本鉄道	100	2,192.00	219,200	
ハマキョウレックス	100	1,319.00	131,900	
近鉄グループホールディングス	400	3,158.00	1,263,200	
阪急阪神ホールディングス	500	4,197.00	2,098,500	
南海電気鉄道	200	2,407.50	481,500	
京阪ホールディングス	200	3,486.00	697,200	
名古屋鉄道	400	1,784.50	713,800	
ヤマトホールディングス	500	2,025.00	1,012,500	
山九	100	6,105.00	610,500	
センコーグループホールディングス	200	1,645.00	329,000	
ニッコンホールディングス	200	2,954.00	590,800	
セイノーホールディングス	200	2,263.50	452,700	
AZ-COM丸和ホールディングス	100	1,292.00	129,200	
日本郵船	800	4,458.00	3,566,400	
商船三井	700	4,908.00	3,435,600	
川崎汽船	900	1,803.00	1,622,700	
飯野海運	100	1,001.00	100,100	
九州旅客鉄道	300	3,748.00	1,124,400	
S Gホールディングス	600	1,522.50	913,500	
NIPPON EXPRESSホールディングス	400	2,551.50	1,020,600	
日本航空	900	2,534.00	2,280,600	
ANAホールディングス	1,000	2,694.00	2,694,000	
TREホールディングス	100	1,525.00	152,500	
KPPグループホールディングス	100	631.00	63,100	
三菱倉庫	400	930.90	372,360	
住友倉庫	100	2,749.00	274,900	
日本トランスシティ	100	849.00	84,900	
大栄環境	100	2,954.00	295,400	
上組	200	3,407.00	681,400	
TBSホールディングス	200	4,748.00	949,600	
日本テレビホールディングス	300	3,401.00	1,020,300	
テレビ朝日ホールディングス	100	2,628.00	262,800	
スカパーJ SATホールディングス	300	1,127.00	338,100	
ビジョン	100	1,249.00	124,900	
U-NEXT HOLDINGS	100	2,033.00	203,300	
日本通信	400	157.00	62,800	
日本電信電話	115,600	148.50	17,166,600	
KDDI	5,700	2,535.00	14,449,500	
ソフトバンク	62,300	214.30	13,350,890	
GMOインターネットグループ	100	3,509.00	350,900	
KADOKAWA	200	3,865.00	773,000	
学研ホールディングス	100	981.00	98,100	
ゼンリン	100	1,152.00	115,200	
東京電力ホールディングス	3,300	421.40	1,390,620	
中部電力	1,400	1,670.50	2,338,700	
関西電力	1,900	1,624.50	3,086,550	
中国電力	700	800.50	560,350	
北陸電力	400	740.20	296,080	
東北電力	1,000	957.80	957,800	

四国電力	400	1,062.50	425,000	
九州電力	900	1,224.50	1,102,050	
北海道電力	400	632.80	253,120	
沖縄電力	100	936.00	93,600	
電源開発	300	2,406.50	721,950	
イーレックス	100	829.00	82,900	
レノバ	100	587.00	58,700	
東京瓦斯	700	4,661.00	3,262,700	
大阪瓦斯	700	3,493.00	2,445,100	
東邦瓦斯	100	4,116.00	411,600	
北海道瓦斯	100	513.00	51,300	
広島ガス	100	350.00	35,000	
静岡ガス	100	1,170.00	117,000	
メタウォーター	100	1,897.00	189,700	
東宝	200	8,308.00	1,661,600	
エイチ・アイ・エス	100	1,740.00	174,000	
東映	100	5,100.00	510,000	
N T Tデータグループ	1,000	2,590.00	2,590,000	
共立メンテナンス	100	2,977.50	297,750	
カナモト	100	3,205.00	320,500	
D T S	100	3,895.00	389,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	200	7,269.00	1,453,800	
カプコン	800	3,896.00	3,116,800	
日本空港ビルデング	100	3,743.00	374,300	
トランス・コスモス	100	3,105.00	310,500	
乃村工藝社	200	845.00	169,000	
S C S K	300	3,706.00	1,111,800	
セコム	800	5,248.00	4,198,400	
丹青社	100	1,042.00	104,200	
メイテックグループホールディングス	100	2,884.00	288,400	
T K C	100	3,990.00	399,000	
船井総研ホールディングス	100	2,270.00	227,000	
N S D	100	3,470.00	347,000	
コナミグループ	100	19,940.00	1,994,000	
ダイセキ	100	3,680.00	368,000	
トラスコ中山	100	1,867.00	186,700	
ヤマダホールディングス	1,200	440.20	528,240	
オートバックスセブン	100	1,452.00	145,200	
アーケランズ	100	1,783.00	178,300	
ニトリホールディングス	100	17,800.00	1,780,000	
吉野家ホールディングス	200	3,390.00	678,000	
イエローハット	100	1,394.00	139,400	
J B C Cホールディングス	100	1,182.00	118,200	
サガミホールディングス	100	1,729.00	172,900	
因幡電機産業	100	3,691.00	369,100	
王将フードサービス	100	3,315.00	331,500	
アークス	100	2,895.00	289,500	
バローホールディングス	100	2,460.00	246,000	
ミスミグループ本社	600	2,078.00	1,246,800	

ファーストリテイリング	200	46,250.00	9,250,000	
ソフトバンクグループ	2,000	6,651.00	13,302,000	
スズケン	100	4,893.00	489,300	
サンドラッグ	100	4,741.00	474,100	
ペルーナ	100	947.00	94,700	
合計	726,000		1,354,043,050	

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

新光日本債券インデックスマザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年4月21日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	48,754,253
国債証券	9,358,133,900
地方債証券	554,984,600
特殊債券	396,846,000
社債券	192,880,000
未収利息	16,674,329
前払費用	1,010,467
流動資産合計	10,569,283,549
資産合計	10,569,283,549
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,712,000
流動負債合計	6,712,000
負債合計	6,712,000
純資産の部	
元本等	
元本	9,067,500,783
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,495,070,766
元本等合計	10,562,571,549
純資産合計	10,562,571,549
負債純資産合計	10,569,283,549

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年4月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	8,541,382,215円
同期中追加設定元本額	1,286,638,816円
同期中一部解約元本額	760,520,248円
元本の内訳	
ファンド名	
One DC 国内債券インデックスファンド	5,990,353,681円
新光7資産バランスファンド	504,434,964円
日本債券ファンド	2,142,473,816円
世界バランスファンド35VA（適格機関投資家私募）	430,238,322円
計	9,067,500,783円
2. 受益権の総数	9,067,500,783口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年4月21日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	△268,486,400
地方債証券	△5,172,300
特殊債券	△4,970,000
社債券	△856,000
合計	△279,484,700

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2024年11月12日から2025年4月21日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月21日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1649円 (11,649円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2025年4月21日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
国債証券	4 6 1 回 利付国庫債券（2年）	50,000,000	49,920,000	
	4 6 2 回 利付国庫債券（2年）	80,000,000	79,848,000	
	4 6 3 回 利付国庫債券（2年）	80,000,000	79,827,200	

464回 利付国庫債券（2年）	40,000,000	39,902,400	
466回 利付国庫債券（2年）	30,000,000	29,954,400	
467回 利付国庫債券（2年）	30,000,000	29,995,200	
468回 利付国庫債券（2年）	30,000,000	29,989,800	
469回 利付国庫債券（2年）	50,000,000	50,066,000	
148回 利付国庫債券（5年）	90,000,000	89,433,000	
149回 利付国庫債券（5年）	80,000,000	79,360,000	
150回 利付国庫債券（5年）	80,000,000	79,196,000	
151回 利付国庫債券（5年）	90,000,000	88,929,900	
152回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	39,596,000	
153回 利付国庫債券（5年）	80,000,000	78,916,800	
154回 利付国庫債券（5年）	70,000,000	69,084,400	
155回 利付国庫債券（5年）	20,000,000	19,808,800	
156回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	39,513,200	
157回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,584,800	
158回 利付国庫債券（5年）	50,000,000	49,165,500	
159回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,443,200	
160回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,535,900	
161回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,628,600	
162回 利付国庫債券（5年）	70,000,000	69,020,000	
163回 利付国庫債券（5年）	70,000,000	69,253,100	
164回 利付国庫債券（5年）	110,000,000	107,861,600	
165回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,523,900	
166回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,630,700	
167回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	39,445,600	

168回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	39,749,200	
169回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	39,597,600	
170回 利付国庫債券（5年）	50,000,000	49,627,000	
171回 利付国庫債券（5年）	50,000,000	49,214,000	
172回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	39,540,400	
173回 利付国庫債券（5年）	50,000,000	49,563,000	
174回 利付国庫債券（5年）	80,000,000	79,641,600	
175回 利付国庫債券（5年）	50,000,000	50,179,500	
176回 利付国庫債券（5年）	70,000,000	70,565,600	
1回 利付国庫債券（40年）	10,000,000	9,933,900	
2回 利付国庫債券（40年）	10,000,000	9,494,200	
3回 利付国庫債券（40年）	20,000,000	18,776,200	
4回 利付国庫債券（40年）	20,000,000	18,532,000	
5回 利付国庫債券（40年）	20,000,000	17,598,400	
6回 利付国庫債券（40年）	20,000,000	17,073,000	
7回 利付国庫債券（40年）	20,000,000	16,111,800	
8回 利付国庫債券（40年）	20,000,000	14,769,000	
9回 利付国庫債券（40年）	40,000,000	20,801,600	
10回 利付国庫債券（40年）	40,000,000	24,507,200	
11回 利付国庫債券（40年）	30,000,000	17,399,100	
12回 利付国庫債券（40年）	30,000,000	15,085,200	
13回 利付国庫債券（40年）	40,000,000	19,633,600	
14回 利付国庫債券（40年）	40,000,000	20,946,000	
15回 利付国庫債券（40年）	50,000,000	28,982,000	
16回 利付国庫債券（40年）	50,000,000	31,844,500	
17回 利付国庫債券（40年）	50,000,000	41,732,000	
343回 利付国庫債券（10年）	70,000,000	69,636,000	
344回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	79,466,400	
345回 利付国庫債券（10年）	60,000,000	59,491,200	
346回 利付国庫債券（10年）	40,000,000	39,596,000	

347回 利付国庫債券（10年）	70,000,000	69,193,600	
348回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	78,953,600	
349回 利付国庫債券（10年）	90,000,000	88,668,900	
350回 利付国庫債券（10年）	100,000,000	98,331,000	
351回 利付国庫債券（10年）	120,000,000	117,772,800	
352回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	78,347,200	
353回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	78,145,600	
354回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	77,965,600	
355回 利付国庫債券（10年）	70,000,000	68,053,300	
356回 利付国庫債券（10年）	70,000,000	67,867,100	
357回 利付国庫債券（10年）	90,000,000	87,069,600	
358回 利付国庫債券（10年）	70,000,000	67,525,500	
359回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	76,994,400	
360回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	76,814,400	
361回 利付国庫債券（10年）	90,000,000	86,212,800	
362回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	76,429,600	
363回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	76,219,200	
364回 利付国庫債券（10年）	70,000,000	66,503,500	
365回 利付国庫債券（10年）	70,000,000	66,312,400	
366回 利付国庫債券（10年）	90,000,000	85,595,400	
367回 利付国庫債券（10年）	90,000,000	85,302,000	
368回 利付国庫債券（10年）	100,000,000	94,413,000	
369回 利付国庫債券（10年）	90,000,000	86,642,100	
370回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	76,758,400	
371回 利付国庫債券（10年）	90,000,000	85,345,200	

372回 利付国庫債券（10年）	100,000,000	97,652,000	
373回 利付国庫債券（10年）	130,000,000	124,415,200	
374回 利付国庫債券（10年）	100,000,000	96,975,000	
375回 利付国庫債券（10年）	90,000,000	89,256,600	
376回 利付国庫債券（10年）	100,000,000	97,092,000	
377回 利付国庫債券（10年）	90,000,000	89,496,000	
10回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	20,102,200	
11回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	10,500,400	
12回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	10,807,500	
15回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	11,128,100	
17回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	11,034,200	
19回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	10,927,000	
20回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	11,110,800	
21回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	10,900,700	
22回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	11,083,000	
23回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	11,067,100	
26回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	21,807,600	
27回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	10,971,800	
28回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	21,855,600	
29回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	21,517,400	
30回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	21,171,200	
31回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	20,796,400	
32回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	31,412,400	
33回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	30,053,100	
34回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	30,650,100	

35回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	29,651,700	
36回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	29,496,600	
37回 利付国庫債券（30年）	60,000,000	57,806,400	
38回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	18,863,000	
39回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	28,646,100	
40回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	18,742,800	
41回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	18,385,000	
42回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	18,334,000	
43回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	18,282,400	
44回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	18,218,200	
45回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	26,322,600	
46回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	34,961,600	
47回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	26,594,400	
48回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	25,522,200	
49回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	25,417,200	
50回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	29,802,800	
51回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	26,326,800	
52回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	20,610,900	
53回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	20,987,100	
54回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	29,176,000	
55回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	21,764,700	
56回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	28,863,600	
57回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	28,708,800	
58回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	28,555,600	
59回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	13,846,000	

60回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	14,472,400	
61回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	13,681,400	
62回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	12,886,000	
63回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	12,437,000	
64回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	18,512,100	
65回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	18,383,100	
66回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	12,162,000	
67回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	19,194,600	
68回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	19,054,200	
69回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	19,472,700	
70回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	19,348,500	
71回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	19,224,000	
72回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	19,113,600	
73回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	19,004,100	
74回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	20,636,100	
75回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	22,283,700	
76回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	15,197,800	
77回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	23,903,400	
78回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	22,656,600	
79回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	28,551,200	
80回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	24,897,900	
81回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	23,636,400	
82回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	24,771,300	
83回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	27,132,000	
84回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	26,505,600	

85回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	18,469,200	
88回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,202,500	
90回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,228,500	
92回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	20,490,600	
95回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	20,712,200	
99回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	31,138,500	
105回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	20,933,400	
108回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,417,400	
110回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,514,700	
111回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,578,700	
112回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	21,076,800	
113回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	31,682,700	
114回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,584,300	
116回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,651,300	
117回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	21,208,200	
118回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	21,163,400	
120回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	20,762,200	
121回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	21,103,200	
122回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,499,800	
123回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	21,362,200	
124回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,627,000	
126回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,644,100	
127回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,587,800	
128回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	31,816,200	
129回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,543,800	

130回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	21,110,600	
131回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,494,600	
132回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,506,100	
133回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	21,138,000	
134回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	21,157,000	
135回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,513,500	
136回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,445,100	
137回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	31,540,200	
138回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	31,127,100	
139回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	41,771,200	
140回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	52,560,500	
141回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	52,547,000	
142回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	42,337,600	
143回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	31,284,900	
144回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	20,710,200	
145回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	62,979,000	
146回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	52,431,000	
147回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	62,372,400	
148回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	41,164,400	
149回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	51,322,500	
150回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	50,759,500	
151回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	59,664,000	
152回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	39,666,000	
153回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	39,910,400	
154回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	39,398,000	

155回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	57,692,400	
156回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	44,843,500	
157回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	43,535,500	
158回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	44,799,500	
159回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	36,032,800	
160回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	36,253,600	
161回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	44,501,500	
162回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	44,226,000	
163回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	43,948,000	
164回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	51,693,600	
165回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	42,787,500	
166回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	43,679,500	
167回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	42,201,000	
168回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	49,552,800	
169回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	40,374,000	
170回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	48,076,800	
171回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	31,803,200	
172回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	32,078,400	
173回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	31,832,000	
174回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	31,603,200	
175回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	31,892,800	
176回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	39,586,000	
177回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	30,900,000	
178回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	46,851,600	
179回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	38,784,500	

	180回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	32,536,400	
	181回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	32,926,800	
	182回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	33,905,200	
	183回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	35,500,400	
	184回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	33,591,600	
	185回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	33,422,800	
	186回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	35,676,000	
	187回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	34,350,400	
	188回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	27,036,600	
	189回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	28,347,300	
	190回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	18,533,400	
	191回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	19,122,800	
国債証券 合計		10,150,000,000	9,358,133,900	
地方債証券	18回 東京都公募公債 20年	100,000,000	105,044,000	
	412回 大阪府公募公債 10年	50,000,000	49,518,000	
	190回 大阪府公募公債 5年	100,000,000	98,741,000	
	12回 兵庫県公募公債 15年	100,000,000	98,788,000	
	令和3年度11回 愛知県公募公債	100,000,000	94,245,000	
	24年度1回 福岡県公募公債 30年	10,000,000	9,773,600	
	169回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	98,875,000	
地方債証券 合計		560,000,000	554,984,600	
特殊債券	147回 高速道路機構債	100,000,000	95,234,000	
	97回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	105,378,000	
	327回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	98,526,000	
	250回 住宅金融支援機構	100,000,000	97,708,000	
特殊債券 合計		400,000,000	396,846,000	
社債券	11回 プリヂストン社債	100,000,000	98,729,000	
	494回 九州電力社債	100,000,000	94,151,000	
社債券 合計		200,000,000	192,880,000	
合計			10,502,844,500	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

新光J－REITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年4月21日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,327,422,140
投資証券	59,025,057,900
派生商品評価勘定	90,046,840
未収入金	109,708,117
未収配当金	734,787,890
差入委託証拠金	117,582,467
流動資産合計	61,404,605,354
資産合計	61,404,605,354
負債の部	
流動負債	
前受金	87,786,400
未払解約金	116,460,000
流動負債合計	204,246,400
負債合計	204,246,400
純資産の部	
元本等	
元本	27,791,915,337
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	33,408,443,617
元本等合計	61,200,358,954
純資産合計	61,200,358,954
負債純資産合計	61,404,605,354

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年4月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	30,418,227,444円
同期中追加設定元本額	728,197,453円
同期中一部解約元本額	3,354,509,560円
元本の内訳	
ファンド名	
J－REITパッケージ	1,231,325,371円
新光J－REITオープン	23,141,968,847円
One DC 国内リートインデックスファンド	2,430,621,645円
新光7資産バランスファンド	277,479,957円
新光J－REITオープン（年2回決算型）	710,519,517円
計	27,791,915,337円
2. 受益権の総数	27,791,915,337口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、不動産投信指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、不動産投資信託証券の価格の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年4月21日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	862,704,738
合計	862,704,738

（デリバティブ取引等に関する注記）

不動産投信関連

種類	2025年4月21日現在		
	契約額等（円）	時価（円）	評価損益（円）
	うち 1年超		

市場取引 先物取引 買建	1,953,187,600	—	2,043,366,000	90,178,400
合計	1,953,187,600	—	2,043,366,000	90,178,400

（注）時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月21日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2,2021円 (22,021円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2025年4月21日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資証券	CREロジスティクスファンド 投資法人	2,543	361,106,000	
	GLP投資法人	19,546	2,413,931,000	
	KDX不動産投資法人	16,619	2,491,188,100	
	NTT都市開発リート投資法人	6,038	807,280,600	
	Oneリート投資法人	1,036	252,784,000	
	SOSILA物流リート投資法人	2,964	326,040,000	
	いちごオフィスリート投資法人	4,334	370,123,600	
	いちごホテルリート投資法人	983	115,011,000	
	アクティビア・プロパティーズ 投資法人	2,887	977,249,500	
	アドバンス・レジデンス投資法人	11,676	1,746,729,600	
	イオンリート投資法人	7,213	913,887,100	
	インヴィンシブル投資法人	32,728	1,881,860,000	
	エスコンジャパンリート投資法人	1,315	147,280,000	
	オリックス不動産投資法人	11,836	2,122,194,800	
	グローバル・ワン不動産投資法人	4,302	518,821,200	

コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,008	844,044,800	
サムティ・レジデンシャル投資法人	1,618	153,386,400	
サンケイリアルエステート投資法人	1,903	168,415,500	
ザイマックス・リート投資法人	1,017	111,463,200	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	21,823	1,510,151,600	
ジャパンエクセレント投資法人	5,101	662,109,800	
ジャパンリアルエステイト投資法人	30,509	3,456,669,700	
スターアジア不動産投資法人	10,947	592,232,700	
スターツプロシード投資法人	1,030	180,971,000	
タカラレーベン不動産投資法人	3,879	332,818,200	
トーセイ・リート投資法人	1,291	168,346,400	
ヒューリックリート投資法人	5,249	765,304,200	
フロンティア不動産投資法人	11,020	890,416,000	
ヘルスケア&メディカル投資法人	1,465	161,150,000	
マリモ地方創生リート投資法人	1,079	110,597,500	
ユナイテッド・アーバン投資法人	13,133	1,963,383,500	
ラサールロジポート投資法人	7,376	1,024,526,400	
阪急阪神リート投資法人	2,832	411,206,400	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	12,948	1,296,094,800	
三菱地所物流リート投資法人	6,153	724,208,100	
産業ファンド投資法人	10,876	1,251,827,600	
森トラストリート投資法人	11,450	722,495,000	
森ヒルズリート投資法人	6,985	924,814,000	
星野リゾート・リート投資法人	2,512	537,568,000	
積水ハウス・リート投資法人	17,850	1,420,860,000	
大和ハウスリート投資法人	8,859	2,134,133,100	
大和証券オフィス投資法人	2,435	739,022,500	
大和証券リビング投資法人	8,773	801,852,200	
投資法人みらい	8,180	346,832,000	
東海道リート投資法人	1,155	118,734,000	
東急リアル・エステート投資法人	3,983	712,558,700	
日本アコモデーションファンド投資法人	10,256	1,212,259,200	
日本ビルファンド投資法人	34,649	4,611,781,900	
日本プライムリアルティ投資法人	4,062	1,444,041,000	
日本プロロジスリート投資法人	10,348	2,454,545,600	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	1,253	82,948,600	
日本リート投資法人	7,583	631,663,900	
日本ロジスティクスファンド投資法人	11,845	1,106,323,000	

	日本都市ファンド投資法人	30,802	2,987,794,000	
	福岡リート投資法人	3,352	510,844,800	
	平和不動産リート投資法人	4,356	571,507,200	
	野村不動産マスターファンド投資法人	18,929	2,727,668,900	
投資証券 合計		489,894	59,025,057,900	
合計			59,025,057,900	

（注）投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

新光外国株式インデックスマザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年4月21日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	52,379,140
コール・ローン	4,911,322
株式	1,264,847,113
投資信託受益証券	1,879,749
投資証券	22,953,574
派生商品評価勘定	503,664
未収配当金	1,157,618
差入委託証拠金	72,856,517
流動資産合計	1,421,488,697
資産合計	1,421,488,697
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,541,108
未払解約金	10,000
流動負債合計	6,551,108
負債合計	6,551,108
純資産の部	
元本等	
元本	259,090,205
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,155,847,384
元本等合計	1,414,937,589
純資産合計	1,414,937,589
負債純資産合計	1,421,488,697

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年4月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	285,727,164円
同期中追加設定元本額	4,980,903円
同期中一部解約元本額	31,617,862円
元本の内訳	
ファンド名	
新光7資産バランスファンド	102,987,668円
新光外国株式インデックスV A	112,284,110円

世界バランスファンド３５ＶＡ（適格機関投資家私募） 計	43,818,427円 259,090,205円
２． 受益権の総数	259,090,205口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
１． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
３． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月21日現在
１． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２． 時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年4月21日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	△131,308,808
投資信託受益証券	△152,308
投資証券	△1,786,890
合計	△133,248,006

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2024年11月12日から2025年4月21日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2025年4月21日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	128,264,676	—	122,227,232	△6,037,444
合計	128,264,676	—	122,227,232	△6,037,444

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 - 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月21日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	5.4612円 (54,612円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

2025年4月21日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	AMAZON.COM INC	1,401	172.610	241,826.610	
	ABBOTT LABORATORIES	256	130.980	33,530.880	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	136	238.810	32,478.160	
	ADVANCED MICRO DEVICES	238	87.500	20,825.000	
	ADOBE INC	65	348.800	22,672.000	
	CHUBB LTD	56	285.590	15,993.040	

AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	33	262.900	8,675.700	
ALLSTATE CORP	38	194.660	7,397.080	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	96	196.600	18,873.600	
AMGEN INC	79	277.290	21,905.910	
HESS CORP	43	130.640	5,617.520	
AMERICAN EXPRESS CO	84	251.310	21,110.040	
AMERICAN ELECTRIC POWER	78	107.710	8,401.380	
AFLAC INC	77	107.440	8,272.880	
AMERICAN INTL GROUP	92	81.140	7,464.880	
ANALOG DEVICES	73	176.270	12,867.710	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	97	76.830	7,452.510	
VALERO ENERGY CORP	46	110.060	5,062.760	
ANSYS INC	14	302.740	4,238.360	
APPLE INC	2,228	196.980	438,871.440	
APPLIED MATERIALS INC	121	137.460	16,632.660	
ALBEMARLE CORP	16	52.910	846.560	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	68	47.820	3,251.760	
AMEREN CORP	37	98.650	3,650.050	
AUTODESK INC	31	259.470	8,043.570	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	60	293.280	17,596.800	
AUTOZONE INC	2	3,603.470	7,206.940	
AVERY DENNISON CORP	12	170.850	2,050.200	
BALL CORP	49	47.380	2,321.620	
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	196	518.210	101,569.160	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	108	76.340	8,244.720	
BAXTER INTERNATIONAL INC	73	28.890	2,108.970	
BECTON DICKINSON & CO	42	198.710	8,345.820	
AMETEK INC	36	157.810	5,681.160	
VERIZON COMM INC	620	44.040	27,304.800	
WR BERKLEY CORP	48	68.800	3,302.400	
BEST BUY CO INC	33	61.970	2,045.010	
BIO-RAD LABORATORIES-CL A	3	238.180	714.540	
YUM! BRANDS INC	40	143.310	5,732.400	
FIRSTENERGY CORP	82	42.020	3,445.640	
BOEING CO	113	161.900	18,294.700	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	217	95.120	20,641.040	
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	19	91.140	1,731.660	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	27	212.770	5,744.790	

METTLER TOLEDO INTERNATIONAL INC	3	1,004.960	3,014.880	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	296	49.230	14,572.080	
ONEOK INC	86	86.230	7,415.780	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	10	127.970	1,279.700	
UNITED RENTALS INC	10	591.500	5,915.000	
SEMPRA	92	71.120	6,543.040	
FEDEX CORP	34	207.550	7,056.700	
VERISIGN INC	14	246.670	3,453.380	
AMPHENOL CORP	177	65.060	11,515.620	
BROWN-FORMAN CORP	23	33.790	777.170	
QUANTA SERVICES INC	22	267.220	5,878.840	
CSX CORP	284	27.680	7,861.120	
COTERRA ENERGY INC	100	25.850	2,585.000	
THE CAMPBELL'S COMPANY	34	37.530	1,276.020	
CONSTELLATION BRANDS INC	23	186.630	4,292.490	
CARDINAL HEALTH INC	35	134.710	4,714.850	
CARLISLE COS INC	6	353.270	2,119.620	
CARNIVAL CORP COMMON PAIRED	152	17.990	2,734.480	
CATERPILLAR INC	72	294.250	21,186.000	
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES	15	214.960	3,224.400	
JPMORGAN CHASE & CO	420	231.960	97,423.200	
CHURCH & DWIGHT CO INC	35	105.370	3,687.950	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	25	132.240	3,306.000	
CINTAS CORP	53	205.760	10,905.280	
CISCO SYSTEMS INC	589	55.760	32,842.640	
CLOROX COMPANY	20	139.780	2,795.600	
COCA-COLA CO/THE	607	73.000	44,311.000	
COPART INC	127	59.680	7,579.360	
COLGATE-PALMOLIVE CO	115	95.500	10,982.500	
MARRIOTT INTERNATIONAL- CL A	35	220.410	7,714.350	
MOLINA HEALTHCARE INC	9	322.190	2,899.710	
NRG ENERGY, INC.	34	97.860	3,327.240	
COMCAST CORP-CL A	568	34.010	19,317.680	
CONAGRA BRANDS INC	71	25.330	1,798.430	
CONSOLIDATED EDISON INC	51	112.100	5,717.100	
CMS ENERGY CORP	45	72.910	3,280.950	
COOPER COS INC	32	79.510	2,544.320	
MOLSON COORS BEVERAGE CO	28	58.750	1,645.000	
CORNING INC	117	41.520	4,857.840	
HEICO CORP-CL A	11	196.380	2,160.180	
MANHATTAN ASSOCIATES INC	9	163.570	1,472.130	
CUMMINS INC	20	281.810	5,636.200	
DR HORTON INC	42	121.250	5,092.500	

DANAHER CORP	96	186.830	17,935.680	
MOODY'S CORP	24	424.860	10,196.640	
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS	71	69.440	4,930.240	
TARGET CORP	67	93.110	6,238.370	
DEERE & CO	38	452.070	17,178.660	
MORGAN STANLEY	178	109.180	19,434.040	
REPUBLIC SERVICES INC	32	243.280	7,784.960	
COSTAR GROUP INC	63	79.700	5,021.100	
DECKERS OUTDOOR CORP	24	105.670	2,536.080	
THE WALT DISNEY CO	267	84.810	22,644.270	
DOLLAR TREE INC	28	79.140	2,215.920	
DOVER CORP	21	161.080	3,382.680	
OMNICOM GROUP	31	73.240	2,270.440	
DTE ENERGY CO	30	133.550	4,006.500	
DUKE ENERGY CORP	115	121.800	14,007.000	
DARDEN RESTAURANTS INC	16	200.220	3,203.520	
EBAY INC	69	66.260	4,571.940	
BANK OF AMERICA CORP	1,030	37.410	38,532.300	
CITIGROUP INC	281	63.250	17,773.250	
EASTMAN CHEMICAL CO	14	76.760	1,074.640	
EATON CORP PLC	59	268.320	15,830.880	
CADENCE DESIGN SYS INC	40	260.220	10,408.800	
ECOLAB INC	38	238.730	9,071.740	
REVVITY INC	18	91.820	1,652.760	
ELECTRONIC ARTS INC	36	145.610	5,241.960	
SALESFORCE INC	141	247.260	34,863.660	
ERIE INDEMNITY CO	4	410.950	1,643.800	
EMERSON ELECTRIC CO	84	99.570	8,363.880	
ATMOS ENERGY CORP	22	157.540	3,465.880	
ENTERGY CORP	66	83.270	5,495.820	
EOG RESOURCES INC	84	110.500	9,282.000	
EQUIFAX INC	18	221.250	3,982.500	
EQT CORP	89	50.980	4,537.220	
ESTEE LAUDER COS INC/THE	32	54.470	1,743.040	
EXPEDITORS INTERNATIONAL	20	106.700	2,134.000	
EXXON MOBIL CORP	657	106.920	70,246.440	
NEXTERA ENERGY INC	303	66.310	20,091.930	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	6	427.050	2,562.300	
FAIR ISAAC CORP	4	1,908.690	7,634.760	
ASSURANT INC	6	188.970	1,133.820	
FASTENAL CO	83	81.580	6,771.140	
FIFTH THIRD BANCORP	107	34.150	3,654.050	
M&T BANK CORP	26	160.230	4,165.980	
FISERV INC	85	208.660	17,736.100	
FORD MOTOR CO	564	9.630	5,431.320	
FRANKLIN RESOURCES INC	42	17.610	739.620	
FREEMPORT-MCMORAN INC	210	32.900	6,909.000	

FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	1	1,716.620	1,716.620	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	37	329.220	12,181.140	
GENERAL DYNAMICS CORP	34	276.080	9,386.720	
GENERAL MILLS INC	80	57.510	4,600.800	
GENUINE PARTS CO	18	114.100	2,053.800	
GILEAD SCIENCES INC	183	104.540	19,130.820	
GARTNER INC	11	401.650	4,418.150	
MCKESSON CORP	19	697.080	13,244.520	
NVIDIA CORP	3,627	101.490	368,104.230	
GRACO INC	24	78.580	1,885.920	
GE AEROSPACE	160	181.790	29,086.400	
WW GRAINGER INC	6	1,002.690	6,016.140	
HALLIBURTON CO	138	22.530	3,109.140	
MONSTER BEVERAGE CORP	115	58.410	6,717.150	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	46	509.490	23,436.540	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	27	218.220	5,891.940	
HEICO CORP	6	244.740	1,468.440	
HERSHEY FOODS CORP	21	166.590	3,498.390	
HP INC	136	23.830	3,240.880	
F5 INC	9	258.610	2,327.490	
CROWN HOLDINGS INC NPR	15	85.140	1,277.100	
UNITED THERAPEUTICS CORP	7	284.730	1,993.110	
JUNIPER NETWORKS INC	52	34.330	1,785.160	
HOLOGIC INC	34	57.560	1,957.040	
HOME DEPOT INC	146	355.060	51,838.760	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	24	59.170	1,420.080	
HORMEL FOODS CORP	45	30.580	1,376.100	
CENTERPOINT ENERGY INC	84	37.160	3,121.440	
LENNOX INTERNATIONAL INC	5	556.150	2,780.750	
HUBBELL INC	8	338.970	2,711.760	
HUMANA INC	17	264.480	4,496.160	
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	14	129.230	1,809.220	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	202	13.670	2,761.340	
BIOGEN INC	23	118.610	2,728.030	
IDEX CORP	10	163.950	1,639.500	
ILLINOIS TOOL WORKS	44	230.840	10,156.960	
INTUIT INC	41	585.380	24,000.580	
IDEXX LABORATORIES INC	11	411.490	4,526.390	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	33	333.160	10,994.280	
INTEL CORP	627	18.930	11,869.110	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	38	72.500	2,755.000	
INTERNATIONAL PAPER CO	76	46.280	3,517.280	

INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	53	23.940	1,268.820	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	12	171.830	2,061.960	
JABIL CIRCUIT INC	18	135.040	2,430.720	
INCYTE CORP	21	58.210	1,222.410	
EMCOR GROUP INC	7	378.810	2,651.670	
JOHNSON & JOHNSON	355	157.470	55,901.850	
HARTFORD INSURANCE GROUP INC	45	117.800	5,301.000	
KLA CORPORATION	20	634.430	12,688.600	
DEVON ENERGY CORP	95	30.310	2,879.450	
KELLANOVA	41	82.370	3,377.170	
KEYCORP	134	14.270	1,912.180	
KIMBERLY-CLARK CORP	49	142.810	6,997.690	
KROGER CO	100	71.220	7,122.000	
LAM RESEARCH CORP	190	63.760	12,114.400	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	7	462.190	3,235.330	
PACKAGING CORP OF AMERICA	15	187.190	2,807.850	
AKAMAI TECHNOLOGIES	20	73.460	1,469.200	
LENNAR CORP	40	104.730	4,189.200	
ELI LILLY & CO	120	839.960	100,795.200	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	108	96.430	10,414.440	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	42	102.480	4,304.160	
LOCKHEED MARTIN CORP	32	464.080	14,850.560	
LOEWS CORP	31	85.320	2,644.920	
LOWE'S COS INC	83	219.000	18,177.000	
DOMINION ENERGY INC	121	53.170	6,433.570	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	33	28.900	953.700	
MCCORMICK & CO INC	38	75.320	2,862.160	
MCDONALD'S CORPORATION	106	311.300	32,997.800	
S&P GLOBAL INC	47	462.880	21,755.360	
EVEREST GROUP LTD	7	349.930	2,449.510	
MARKEL GROUP INC	2	1,768.530	3,537.060	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP NPR	86	71.530	6,151.580	
MARSH & MCLENNAN COS	73	220.070	16,065.110	
MASCO CORP	31	61.580	1,908.980	
MARTIN MARIETTA MATERIALS INC	9	494.240	4,448.160	
METLIFE INC	86	72.550	6,239.300	
MEDTRONIC PLC	187	82.600	15,446.200	
CVS HEALTH CORP	183	67.290	12,314.070	
MERCK & CO.INC.	374	78.000	29,172.000	

ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	67	34.640	2,320.880	
MICROSOFT CORP	1,047	367.780	385,065.660	
MICRON TECH INC	163	68.800	11,214.400	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	77	38.560	2,969.120	
3M CO	80	130.210	10,416.800	
ENTEGRIS INC	20	68.730	1,374.600	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	25	420.950	10,523.750	
ILLUMINA INC	22	71.200	1,566.400	
XCEL ENERGY INC	81	70.130	5,680.530	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	16	101.380	1,622.080	
NETAPP INC	32	82.610	2,643.520	
NEWMONT CORP	179	55.080	9,859.320	
NIKE INC-CL B	175	55.760	9,758.000	
NORDSON CORP	7	180.810	1,265.670	
NORFOLK SOUTHERN CORP	33	219.840	7,254.720	
EVERSOURCE ENERGY	55	57.440	3,159.200	
NISOURCE INC	72	39.290	2,828.880	
NORTHERN TRUST CORP	30	88.295	2,648.850	
NORTHROP GRUMMAN CORP	20	540.390	10,807.800	
WELLS FARGO & CO	486	64.710	31,449.060	
NUCOR CORP	34	110.500	3,757.000	
CHENIERE ENERGY INC	33	231.450	7,637.850	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	56	162.770	9,115.120	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	89	39.710	3,534.190	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	28	153.750	4,305.000	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	9	1,390.900	12,518.100	
ORACLE CORP	251	128.620	32,283.620	
PACCAR INC	77	88.170	6,789.090	
PTC INC	17	143.560	2,440.520	
EXELON CORP	145	47.260	6,852.700	
PARKER HANNIFIN CORP	19	561.000	10,659.000	
PAYCHEX INC	47	144.900	6,810.300	
ALIGN TECHNOLOGY INC	11	171.410	1,885.510	
PPL CORPORATION	109	35.720	3,893.480	
PEPSICO INC	203	142.840	28,996.520	
PENTAIR PLC	22	80.360	1,767.920	
PFIZER INC	857	22.140	18,973.980	
ESSENTIAL UTILITIES INC	30	40.530	1,215.900	
CONOCOPHILLIPS	192	88.980	17,084.160	
PG&E CORP	322	17.230	5,548.060	
ALTRIA GROUP INC	250	58.160	14,540.000	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	58	152.330	8,835.140	
BROWN & BROWN INC	34	117.220	3,985.480	

GARMIN LTD	25	190.610	4,765.250	
PPG INDUSTRIES INC	36	100.050	3,601.800	
COSTCO WHOLESALE CORP	66	994.500	65,637.000	
T ROWE PRICE GROUP INC	35	86.110	3,013.850	
QUEST DIAGNOSTICS	17	163.800	2,784.600	
PROCTER & GAMBLE CO	348	170.630	59,379.240	
PROGRESSIVE CORP	86	265.450	22,828.700	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	73	83.360	6,085.280	
PULTE GROUP INC	29	94.950	2,753.550	
GLOBAL PAYMENTS INC	41	69.460	2,847.860	
QUALCOMM INC	164	136.660	22,412.240	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	31	133.460	4,137.260	
EXACT SCIENCES CORP	32	41.580	1,330.560	
RELIANCE INC	9	277.620	2,498.580	
REGENERON PHARMACEUTICALS	16	563.160	9,010.560	
RESMED INC	21	212.910	4,471.110	
US BANCORP	228	38.200	8,709.600	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	53	92.570	4,906.210	
ROSS STORES INC	48	139.630	6,702.240	
ROLLINS INC	46	55.780	2,565.880	
ROPER TECHNOLOGIES INC	16	557.240	8,915.840	
ROCKWELL AUTOMATION INC	18	232.290	4,181.220	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	38	192.690	7,322.220	
RPM INTERNATIONAL INC	21	103.150	2,166.150	
ACCENTURE PLC-CL A	92	282.350	25,976.200	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	198	67.320	13,329.360	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	15	321.000	4,815.000	
AXON ENTERPRISE INC	10	559.530	5,595.300	
THE TRAVELERS COMPANIES INC	35	255.860	8,955.100	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	79	74.580	5,891.820	
BOOKING HOLDINGS INC	5	4,573.310	22,866.550	
SCHLUMBERGER LTD	204	35.110	7,162.440	
SCHWAB (CHARLES) CORP	254	76.150	19,342.100	
POOL CORP	5	306.250	1,531.250	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	31	97.920	3,035.520	
SEI INVESTMENTS CO	13	71.660	931.580	
ELEVANCE HEALTH INC	34	424.530	14,434.020	
CENCORA INC	28	286.740	8,028.720	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	31	72.140	2,236.340	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	35	333.380	11,668.300	

CENTENE CORP	75	60.700	4,552.500	
SMITH (A.O.) CORP	17	63.140	1,073.380	
SNAP-ON INC	7	305.440	2,138.080	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	51	99.470	5,072.970	
EDISON INTERNATIONAL	59	57.390	3,386.010	
SOUTHERN CO	163	91.810	14,965.030	
TRUIST FINANCIAL CORP	208	35.900	7,467.200	
SOUTHWEST AIRLINES	29	24.740	717.460	
AT&T INC	1,056	27.150	28,670.400	
CHEVRON CORP	257	137.870	35,432.590	
STANLEY BLACK & DECKER INC	22	57.210	1,258.620	
STATE STREET CORP	46	81.260	3,737.960	
STARBUCKS CORP	166	81.500	13,529.000	
STEEL DYNAMICS INC	23	118.290	2,720.670	
STRYKER CORP	51	346.500	17,671.500	
NETFLIX INC	63	973.030	61,300.890	
GEN DIGITAL INC	91	24.450	2,224.950	
SYNOPSYS INC	23	413.320	9,506.360	
SYSCO CORP	71	71.740	5,093.540	
INTUITIVE SURGICAL INC	52	482.740	25,102.480	
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	161	13.650	2,197.650	
TERADYNE INC	26	71.250	1,852.500	
TEXAS INSTRUMENTS INC	135	148.440	20,039.400	
TEXTRON INC	24	66.040	1,584.960	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	56	427.500	23,940.000	
DAVITA INC	6	140.030	840.180	
TRACTOR SUPPLY CO	85	50.160	4,263.600	
BIO-TECHNE CORP	27	48.100	1,298.700	
TRIMBLE INC	33	58.230	1,921.590	
TYLER TECHNOLOGIES INC	6	570.200	3,421.200	
TYSON FOODS INC	50	61.210	3,060.500	
UNION PACIFIC CORP	90	220.260	19,823.400	
RTX CORP	196	128.890	25,262.440	
UNITEDHEALTH GROUP INC	136	454.110	61,758.960	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	10	174.800	1,748.000	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	38	489.100	18,585.800	
VULCAN MATERIALS CO	20	241.930	4,838.600	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	95	10.890	1,034.550	
WALMART INC	654	93.220	60,965.880	
WASTE MANAGEMENT INC	59	230.910	13,623.690	
WATERS CORP	9	321.010	2,889.090	
WATSCO INC	5	506.660	2,533.300	

WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	11	201.900	2,220.900	
JM SMUCKER CO/THE-NEW	16	116.440	1,863.040	
WESTERN DIGITAL CORP	48	36.510	1,752.480	
WABTEC CORP	28	170.930	4,786.040	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	23	55.980	1,287.540	
WYNN RESORTS LTD	12	74.770	897.240	
NASDAQ INC	63	72.180	4,547.340	
CME GROUP INC	53	262.530	13,914.090	
WILLIAMS COS INC	180	58.620	10,551.600	
WILLIAMS-SONOMA INC	20	139.210	2,784.200	
DICK'S SPORTING GOODS INC	10	185.540	1,855.400	
LKQ CORP	31	42.030	1,302.930	
ALLIANT ENERGY CORP	37	60.800	2,249.600	
WEC ENERGY GROUP INC	46	108.390	4,985.940	
MICROSTRATEGY INC-CL A	36	317.200	11,419.200	
CARMAX INC	26	64.590	1,679.340	
TJX COMPANIES INC	167	127.620	21,312.540	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP	7	226.730	1,587.110	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	143	4.120	589.160	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	18	234.560	4,222.080	
CBRE GROUP INC	45	117.620	5,292.900	
REGIONS FINANCIAL CORP	123	19.310	2,375.130	
DOMINO'S PIZZA INC	5	466.740	2,333.700	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	7	523.580	3,665.060	
CRH PLC	100	84.750	8,475.000	
WESTLAKE CORP	4	91.850	367.400	
T-MOBILE US INC	78	262.040	20,439.120	
LAS VEGAS SANDS CORP	55	32.770	1,802.350	
DEXCOM INC	58	68.570	3,977.060	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	16	116.940	1,871.040	
EXPEDIA GROUP INC	19	151.150	2,871.850	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	25	74.900	1,872.500	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	14	464.560	6,503.840	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	85	158.640	13,484.400	
LIVE NATION	23	127.220	2,926.060	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	201	48.170	9,682.170	
UNITED AIRLINES HOLIDINGS INC	12	66.300	795.600	
TRANSDIGM GROUP INC	9	1,337.660	12,038.940	
MASTERCARD INC	122	517.330	63,114.260	
OWENS CORNING	13	137.820	1,791.660	

LEIDOS HOLDINGS INC	20	139.420	2,788.400	
AERCAP HOLDINGS NV	26	97.350	2,531.100	
FIRST SOLAR INC	17	127.980	2,175.660	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	18	235.850	4,245.300	
SUPER MICRO COMPUTER INC	70	31.505	2,205.350	
AECOM TECHNOLOGY CORP	21	94.360	1,981.560	
DELTA AIR LINES INC	27	40.850	1,102.950	
INTERACTIVE BROKERS GROUP INC	18	159.520	2,871.360	
INSULET CORP	10	246.800	2,468.000	
DISCOVER FINANCIAL	39	159.630	6,225.570	
LULULEMON ATHLETICA INC	18	251.080	4,519.440	
MERCADOLIBRE INC	7	2,099.370	14,695.590	
ULTA BEAUTY INC	7	357.750	2,504.250	
MSCI INC	12	546.890	6,562.680	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	229	163.210	37,375.090	
VISA INC	257	329.610	84,709.770	
KEURIG DR PEPPER INC	177	35.400	6,265.800	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	27	148.400	4,006.800	
MARATHON PETROLEUM CORP	49	127.720	6,258.280	
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	16	51.470	823.520	
KINDER MORGAN INC/DELAWARE	294	27.100	7,967.400	
XYLEM INC	39	110.420	4,306.380	
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	36	56.770	2,043.720	
EPAM SYSTEMS INC	10	147.160	1,471.600	
HCA HEALTHCARE INC	28	335.010	9,380.280	
VERISK ANALYTICS INC	21	293.020	6,153.420	
CORPAY INC	9	308.730	2,778.570	
NXP SEMICONDUCTOR NV	37	170.740	6,317.380	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDING CORP	18	113.680	2,046.240	
TARGA RESOURCES CORP	30	174.570	5,237.100	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	15	217.070	3,256.050	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	31	76.330	2,366.230	
DOLLAR GENERAL CORP	35	93.070	3,257.450	
FORTINET INC	95	96.130	9,132.350	
HYATT HOTELS CORP	8	105.910	847.280	
TESLA INC	428	241.370	103,306.360	
GENERAL MOTORS CO	164	44.570	7,309.480	
ALLY FINANCIAL INC	39	31.630	1,233.570	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	12	306.020	3,672.240	

PHILLIPS 66	61	99.100	6,045.100	
META PLATFORMS INC	324	501.480	162,479.520	
IQVIA HOLDINGS INC	26	143.910	3,741.660	
DIAMONDBACK ENERGY INC	30	137.640	4,129.200	
SERVICENOW INC	31	772.160	23,936.960	
PALO ALTO NETWORKS INC	96	167.690	16,098.240	
WORKDAY INC	31	221.020	6,851.620	
ABBVIE INC	260	172.990	44,977.400	
ZOETIS INC	66	148.670	9,812.220	
NEWS CORP/NEW-CL A	58	25.860	1,499.880	
CDW CORP	20	151.470	3,029.400	
HOWMET AEROSPACE INC	57	123.230	7,024.110	
TWILIO INC	21	84.970	1,784.370	
SNAP INC	190	7.880	1,497.200	
TRADE DESK INC A	66	50.260	3,317.160	
OKTA INC	27	97.930	2,644.110	
BAKER HUGHES CO	143	38.910	5,564.130	
CNH INDUSTRIAL NV	118	11.120	1,312.160	
BROADCOM INC	661	170.990	113,024.390	
ARES MANAGEMENT CORP	28	141.240	3,954.720	
MONGODB INC	11	159.260	1,751.860	
BURLINGTON STORES INC	10	226.480	2,264.800	
VEEVA SYSTEMS INC	24	215.950	5,182.800	
EVERGY INC	37	68.370	2,529.690	
ALLEGION PLC	13	126.350	1,642.550	
DAYFORCE INC	25	54.150	1,353.750	
STERIS PLC	15	222.230	3,333.450	
DOCUSIGN INC	31	75.420	2,338.020	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	22	574.250	12,633.500	
WIX.COM LTD	8	159.760	1,278.080	
KKR & CO INC	91	103.370	9,406.670	
FUTU HOLDINGS LTD ADR	10	79.650	796.500	
ZOOM COMMUNICATIONS INC	39	71.490	2,788.110	
MODERNA INC	56	24.715	1,384.040	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	36	210.450	7,576.200	
CIGNA GROUP	41	330.130	13,535.330	
DELL TECHNOLOGIES INC	48	84.800	4,070.400	
DOW INC	107	28.150	3,012.050	
OVINTIV INC	35	33.820	1,183.700	
AMCOR PLC	239	9.390	2,244.210	
PINTEREST INC	99	25.260	2,500.740	
FOX CORP-A	46	47.970	2,206.620	
FOX CORP-B	17	44.570	757.690	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	37	375.620	13,897.940	
AVANTOR INC	111	15.100	1,676.100	
DYNATRACE INC	42	43.100	1,810.200	
CLOUDFLARE INC	44	107.900	4,747.600	
TRADEWEB MARKETS INC	17	134.380	2,284.460	

CARRIER GLOBAL CORP	119	59.900	7,128.100	
OTIS WORLDWIDE CORP	63	98.520	6,206.760	
UBER TECHNOLOGIES INC	279	75.240	20,991.960	
CORTEVA INC	101	59.740	6,033.740	
BLACKSTONE INC	106	130.390	13,821.340	
CARLYLE GROUP INC	31	35.840	1,111.040	
DATADOG INC	43	91.180	3,920.740	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PLC	32	75.780	2,424.960	
VERTIV HOLDINGS CO	52	73.210	3,806.920	
INGERSOLL RAND INC	64	72.040	4,610.560	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	67	62.370	4,178.790	
PAYCOM SOFTWARE INC	9	216.910	1,952.190	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC	116	11.600	1,345.600	
DRAFTKINGS INC	74	33.610	2,487.140	
AON PLC	29	367.410	10,654.890	
WARNER BROS DISCOVERY INC	327	8.110	2,651.970	
TEXAS PACIFIC LAND CORP	3	1,298.640	3,895.920	
BENTLEY SYSTEMS INC	22	43.190	950.180	
COINBASE GLOBAL INC	30	175.030	5,250.900	
AIRBNB INC	64	112.700	7,212.800	
CONSTELLATION ENERGY CORP	46	206.680	9,507.280	
MONDAY.COM LTD	6	246.280	1,477.680	
SOLVENTUM CORP	24	66.260	1,590.240	
COREBRIDGE FINANCIAL INC	39	27.700	1,080.300	
APPLOVIN CORP	31	238.220	7,384.820	
REDDIT INC	12	96.160	1,153.920	
ROYALTY PHARMA PLC	55	32.600	1,793.000	
ROBLOX CORP	74	59.710	4,418.540	
VIATRIS INC	201	7.560	1,519.560	
EXPAND ENERGY CORP	37	106.470	3,939.390	
BLACKROCK INC	22	875.780	19,267.160	
SNOWFLAKE INC	45	143.430	6,454.350	
DOORDASH INC	51	181.240	9,243.240	
ARISTA NETWORKS INC	157	71.200	11,178.400	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	58	126.780	7,353.240	
GLOBAL-E ONLINE LTD	18	32.440	583.920	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC	313	93.780	29,353.140	
FNF GROUP	43	61.810	2,657.830	
JACOBS SOLUTIONS INC	20	117.220	2,344.400	
MARVELL TECHNOLOGY INC	127	51.700	6,565.900	
LINDE PLC	71	452.120	32,100.520	
ROBINHOOD MARKETS INC	97	41.180	3,994.460	
U-HAUL HOLDING CO	18	53.890	970.020	

TOAST INC	56	34.290	1,920.240	
GE VERNOVA INC	40	323.550	12,942.000	
GRAB HOLDINGS LTD	337	4.110	1,385.070	
SYNCHRONY FINANCIAL	55	47.870	2,632.850	
VERALTO CORP	38	89.540	3,402.520	
SAMSARA INC	30	37.520	1,125.600	
LIBERTY MEDIA CORP- LIBERTY FORMULA ONE	29	82.790	2,400.910	
BUNGE GLOBAL SA	22	78.960	1,737.120	
KENVUE INC	278	23.390	6,502.420	
CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	60	35.450	2,127.000	
CYBERARK SOFTWARE LTD	7	325.840	2,280.880	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	28	135.460	3,792.880	
HUBSPOT INC	7	539.690	3,777.830	
TE CONNECTIVITY PLC	44	129.240	5,686.560	
SMURFIT WESTROCK PLC	79	41.350	3,266.650	
FERGUSON ENTERPRISES INC	29	164.250	4,763.250	
LABCORP HOLDINGS INC	11	217.120	2,388.320	
APTIV PLC	42	51.710	2,171.820	
GODADDY INC	22	171.780	3,779.160	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	26	227.660	5,919.160	
TRANSUNION	29	72.890	2,113.810	
ALBERTSONS COS INC	55	21.710	1,194.050	
BLOCK INC	81	53.900	4,365.900	
DUPONT DE NEMOURS INC	65	60.140	3,909.100	
NUTANIX INC	35	61.630	2,157.050	
CARVANA CO	18	211.410	3,805.380	
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS PLC	32	89.310	2,857.920	
NATERA INC	21	148.080	3,109.680	
KRAFT HEINZ CO	148	29.460	4,360.080	
FORTIVE CORP	53	65.440	3,468.320	
WASTE CONNECTIONS INC	40	197.370	7,894.800	
ALPHABET INC-CL A	867	151.160	131,055.720	
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE CO	200	15.140	3,028.000	
PAYPAL HOLDINGS INC	142	61.000	8,662.000	
SEA LTD ADR	56	120.970	6,774.320	
EQUITABLE HOLDINGS INC	42	46.870	1,968.540	
ZILLOW GROUP INC-C	26	62.570	1,626.820	
ALPHABET INC-CL C	736	153.360	112,872.960	
PURE STORAGE INC	49	41.750	2,045.750	
ZSCALER INC	13	201.090	2,614.170	
ATLASSIAN CORP PLC	24	202.750	4,866.000	
ROKU INC	21	58.460	1,227.660	

	CHARTER COMMUNICATIONS INC	13	338.960	4,406.480	
	VISTRA CORP	50	115.420	5,771.000	
アメリカ・ドル	小計	54,325		6,724,386.520 (949,752,349)	
イギリス・ポンド	ANTOFAGASTA PLC	69	15.385	1,061.560	
	ASHTED GROUP	66	39.410	2,601.060	
	SEVERN TRENT PLC	33	27.390	903.870	
	BARCLAYS PLC	2,103	2.773	5,831.610	
	BARRATT REDROW PLC	208	4.443	924.140	
	BT GROUP PLC	1,139	1.657	1,887.320	
	BUNZL PLC	48	22.880	1,098.240	
	AVIVA PLC	389	5.266	2,048.470	
	CRODA INTERNATIONAL	25	27.100	677.500	
	DIAGEO PLC	324	20.710	6,710.040	
	SCHRODERS PLC	48	3.136	150.520	
	DCC PLC	18	49.800	896.400	
	NATIONAL GRID PLC	722	10.790	7,790.380	
	KINGFISHER PLC	275	2.684	738.100	
	BAE SYSTEMS PLC	442	17.155	7,582.510	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	293	31.640	9,270.520	
	HALMA PLC	49	26.560	1,301.440	
	NEXT PLC	20	120.500	2,410.000	
	IMPERIAL BRANDS PLC	133	29.710	3,951.430	
	ANGLO AMERICAN PLC	185	20.245	3,745.320	
	COMPASS GROUP PLC	250	25.520	6,380.000	
	HSBC HOLDINGS PLC	2,696	7.890	21,271.440	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	1,060	2.476	2,624.560	
	CENTRICA PLC	1,031	1.503	1,549.590	
	UNILEVER PLC	369	48.060	17,734.140	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	96	11.120	1,067.520	
	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	59	21.940	1,294.460	
	PEARSON PLC	99	11.725	1,160.770	
	PRUDENTIAL PLC	356	7.874	2,803.140	
	RIO TINTO PLC	167	43.980	7,344.660	
	VODAFONE GROUP PLC	3,647	0.704	2,567.480	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	100	49.100	4,910.000	
	RELX PLC	276	39.390	10,871.640	
	RENTOKIL INITIAL PLC	395	3.500	1,382.500	
	ROLLS ROYCE HOLDINGS PLC	1,253	7.144	8,951.430	
	NATWEST GROUP PLC	1,059	4.587	4,857.630	
	SSE PLC	156	16.405	2,559.180	
	BP PLC	2,360	3.594	8,481.840	

	THE SAGE GROUP PLC	138	11.720	1,617.360	
	SMITHS GROUP PLC	36	17.940	645.840	
	SPIRAX GROUP PLC	8	58.450	467.600	
	STANDARD CHARTERED PLC	302	10.165	3,069.830	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	8,833	0.703	6,209.590	
	TESCO PLC	1,004	3.546	3,560.180	
	3I GROUP PLC	143	41.150	5,884.450	
	SMITH & NEPHEW PLC	134	9.836	1,318.020	
	GSK PLC	601	13.365	8,032.360	
	LONDON STOCK EXCHANGE PLC	71	113.600	8,065.600	
	WPP PLC	143	5.368	767.620	
	ASTRAZENECA PLC	228	101.240	23,082.720	
	WHITBREAD PLC	18	25.370	456.660	
	MARKS & SPENCER GROUP PLC	162	4.113	666.300	
	INTERTEK GROUP PLC	19	45.520	864.880	
	INTERCONTINENTAL HOTELS	24	75.920	1,822.080	
	SAINSBURY (J) PLC	302	2.568	775.530	
	ADMIRAL GROUP PLC	33	32.020	1,056.660	
	HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	29	18.850	546.650	
	EXPERIAN PLC	133	34.450	4,581.850	
	MONDI PLC	60	11.080	664.800	
	INFORMA PLC	192	6.912	1,327.100	
	GLENCORE PLC	1,511	2.557	3,863.620	
	ENTAIN PLC	96	5.698	547.000	
	COCA-COLA HBC AG	32	37.660	1,205.120	
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	130	5.785	752.050	
	M&G PLC	366	1.957	716.260	
	WISE PLC	103	9.625	991.370	
	JD SPORTS FASHION PLC	595	0.750	446.250	
	HALEON PLC	1,200	3.805	4,566.000	
	SHELL PLC	919	24.390	22,414.410	
	AUTO TRADER GROUP PLC	134	7.984	1,069.850	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	201	4.100	824.100	
イギリス・ポンド 小計		39,918		282,272.120 (53,216,763)	
イスラエル・ シュケル	BANK HAPOLIM BM	202	53.500	10,807.000	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL BM	210	51.900	10,899.000	
	ELBIT SYSTEMS LTD	4	1,466.000	5,864.000	
	ISRAEL DISCOUNT BANK LTD	247	27.160	6,708.520	
	ICL GROUP LTD	76	23.200	1,763.200	
	NOVA LTD	4	652.300	2,609.200	
	NICE LTD	11	548.400	6,032.400	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	17	176.500	3,000.500	
イスラエル・シュケル 小計		771		47,683.820	

				(1,824,226)	
オーストラリア・ドル	WESTPAC BANKING CORPORATION	504	31.150	15,699.600	
	FORTESCUE LTD	249	15.090	3,757.410	
	TELSTRA GROUP LTD	685	4.430	3,034.550	
	ASX LTD	26	67.830	1,763.580	
	BHP GROUP LTD	753	36.480	27,469.440	
	COMPUTERSHARE LT	83	38.190	3,169.770	
	CSL LIMITED	71	239.350	16,993.850	
	REA GROUP LTD	6	239.990	1,439.940	
	TRANSURBAN GROUP	441	13.860	6,112.260	
	COCHLEAR LTD	11	261.000	2,871.000	
	ORIGIN ENERGY LTD	315	10.170	3,203.550	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	248	161.250	39,990.000	
	RIO TINTO LIMITED	54	111.540	6,023.160	
	APA GROUP	248	8.180	2,028.640	
	ARISTOCRAT LEISU	88	62.450	5,495.600	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	305	7.910	2,412.550	
	PRO MEDICUS LTD	9	207.170	1,864.530	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	60	34.950	2,097.000	
	BLUESCOPE STEEL LTD	51	21.610	1,102.110	
	MACQUARIE GROUP LTD	57	179.820	10,249.740	
	SUNCORP GROUP LTD	150	19.270	2,890.500	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	451	33.990	15,329.490	
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	136	8.530	1,160.080	
	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	244	21.320	5,202.080	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	209	22.350	4,671.150	
	REECE LTD	30	15.400	462.000	
	SANTOS LTD	483	5.650	2,728.950	
	SONIC HEALTHCARE	52	25.380	1,319.760	
	WASHINGTON H SOUL PATTINSON & CO LTD	40	36.210	1,448.400	
	WESFARMERS LTD	165	74.510	12,294.150	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	300	20.070	6,021.000	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	180	31.540	5,677.200	
	BRAMBLES LTD	205	20.610	4,225.050	
	CAR GROUP LTD	46	32.680	1,503.280	
	SGH LTD	32	47.900	1,532.800	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	123	8.650	1,063.950	
	XERO LTD	20	155.110	3,102.200	
	LOTTERY CORP LTD	230	5.090	1,170.700	

	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	435	28.040	12,197.400	
	MEDIBANK PVT LTD	498	4.490	2,236.020	
	SOUTH32 LTD(AUD)	667	2.690	1,794.230	
	COLES GROUP LTD	188	21.270	3,998.760	
	WISETECH GLOBAL LTD	27	82.000	2,214.000	
オーストラリア・ドル 小計		9,175		251,021.430 (22,634,602)	
カナダ・ドル	AGNICO EAGLE MINES LTD	76	168.380	12,796.880	
	BARRICK GOLD CORP	234	27.960	6,542.640	
	BANK OF MONTREAL	107	129.320	13,837.240	
	BANK OF NOVA SCOTIA	182	65.690	11,955.580	
	NATIONAL BANK OF CANADA	49	115.680	5,668.320	
	BCE INC	8	30.470	243.760	
	BROOKFIELD CORP	199	68.810	13,693.190	
	SAPUTO INC	46	26.180	1,204.280	
	DESCARTES SYSTEMS GRP (THE)	10	141.630	1,416.300	
	CGI INC	28	145.760	4,081.280	
	CCL INDUSTRIES INC	17	68.620	1,166.540	
	CAE INC	58	32.450	1,882.100	
	CAMECO CORP	62	57.000	3,534.000	
	ROGERS COMM-CL B	48	35.840	1,720.320	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	139	81.600	11,342.400	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	306	39.880	12,203.280	
	CANADIAN TIRE CORP-CL A	5	146.750	733.750	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	79	137.310	10,847.490	
	GILDAN ACTIVEWEAR INC	27	56.940	1,537.380	
	OPEN TEXT CORP	29	35.350	1,025.150	
	CELESTICA INC	18	116.360	2,094.480	
	EMPIRE CO LTD	12	49.180	590.160	
	KINROSS GOLD CORP	202	20.500	4,141.000	
	RB GLOBAL INC	26	134.900	3,507.400	
	FORTIS INC	80	66.700	5,336.000	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	116	16.560	1,920.960	
	TELUS CORP	88	20.760	1,826.880	
	GREAT WEST LIFE CO INC	47	52.460	2,465.620	
	IMPERIAL OIL LTD	25	88.370	2,209.250	
	ENBRIDGE INC	322	62.820	20,228.040	
	IGM FINANCIAL INC	10	42.070	420.700	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	255	39.650	10,110.750	
	LOBLAW CO LTD	25	213.680	5,342.000	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	110	71.300	7,843.000	
	MAGNA INTERNATIONAL INC	34	44.610	1,516.740	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	90	78.110	7,029.900	

FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	3	2,054.630	6,163.890	
METRO INC	28	102.080	2,858.240	
EMERA INC	46	61.030	2,807.380	
ONEX CORP	13	90.630	1,178.190	
PAN AMERICAN SILVER CORP	49	37.640	1,844.360	
POWER CORP OF CANADA	79	49.700	3,926.300	
QUEBECOR INC-B	10	36.130	361.300	
ROYAL BANK OF CANADA	210	160.910	33,791.100	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LTD	137	103.160	14,132.920	
STANTEC INC	18	120.880	2,175.840	
SUNCOR ENERGY INC	181	47.800	8,651.800	
LUNDIN MINING CORP	58	10.560	612.480	
TECK RESOURCES LTD-CL B	68	45.600	3,100.800	
THOMSON REUTERS CORP	26	251.880	6,548.880	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	12	112.880	1,354.560	
TORONTO DOMINION BANK (THE) C\$	258	83.980	21,666.840	
TC ENERGY CORP	159	68.460	10,885.140	
WEST FRASER TIMBER CO LTD	10	101.510	1,015.100	
WESTON (GEORGE) LTD	10	257.270	2,572.700	
INTACT FINANCIAL CORP	27	293.930	7,936.110	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	72	116.360	8,377.920	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	3	4,682.540	14,047.620	
FRANCO-NEVADA CORP NPR	26	236.930	6,160.180	
TOURMALINE OIL CORP	60	62.590	3,755.400	
KEYERA CORP	42	41.980	1,763.160	
ALTAGAS LTD	34	40.000	1,360.000	
PEMBINA PIPELINE CORP	95	52.560	4,993.200	
DOLLARAMA INC	43	167.800	7,215.400	
CENOVUS ENERGY INC W/I	194	16.750	3,249.500	
ARC RESOURCES LTD	94	27.520	2,586.880	
ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	70	30.090	2,106.300	
TMX GROUP LTD	40	51.260	2,050.400	
IVANHOE MINES LTD	91	12.450	1,132.950	
NUTRIEN LTD	78	72.670	5,668.260	
TFI INTERNATIONAL INC	14	107.500	1,505.000	
WSP GLOBAL INC	20	247.880	4,957.600	
IA FINANCIAL CORP INC	10	126.740	1,267.400	
GFL ENVIRONMENTAL INC	34	67.110	2,281.740	
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT LTD	58	67.200	3,897.600	
AIR CANADA	21	13.970	293.370	

	BROOKFIELD RENEWABLE CORP	18	37.560	676.080	
	RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	51	87.560	4,465.560	
	SHOPIFY INC	178	116.030	20,653.340	
	FIRSTSERVICE CORP	4	238.000	952.000	
	HYDRO ONE LTD	48	51.120	2,453.760	
カナダ・ドル 小計		5,969		435,469.310 (44,509,318)	
シンガポール・ドル	SINGAPORE TECH ENG	300	7.130	2,139.000	
	SEMBCORP INDUSTRIES	100	6.350	635.000	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	340	40.830	13,882.200	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	100	13.730	1,373.000	
	GENTING SINGAPORE LTD	800	0.715	572.000	
	KEPPEL LTD	100	6.190	619.000	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	500	15.980	7,990.000	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,100	3.750	4,125.000	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	200	6.380	1,276.000	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	200	34.800	6,960.000	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	300	3.090	927.000	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING HOLDINGS LTD	200	2.060	412.000	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD SINGAPORE	400	2.590	1,036.000	
シンガポール・ドル 小計		4,640		41,946.200 (4,535,643)	
スイス・フラン	LOGITECH INTL-REG	22	58.560	1,288.320	
	NESTLE SA-REGISTERED	390	87.980	34,312.200	
	CIE FINANC RICHEMONT	80	136.900	10,952.000	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	103	255.600	26,326.800	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	5	274.000	1,370.000	
	SIKA INHABER	21	195.550	4,106.550	
	SGS SA-REG	27	76.900	2,076.300	
	NOVARTIS AG-REG SHS	293	90.630	26,554.590	
	BALOISE HOLDING AG -R	8	185.700	1,485.600	
	BARRY CALLEBAUT AG	1	758.000	758.000	
	SWISSCOM AG-REG	4	536.000	2,144.000	
	ABB LTD	238	42.200	10,043.600	
	GEBERIT AG	5	551.200	2,756.000	
	LONZA GROUP AG-REG	11	539.200	5,931.200	
	GIVAUDAN-REG	1	3,778.000	3,778.000	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	22	559.800	12,315.600	
	ROCHE HOLDING AG-BEARER	5	269.800	1,349.000	
	HOLCIM LTD	79	87.620	6,921.980	

	TEMENOS GROUP	10	63.150	631.500	
	SONOVA HOLDING AG	8	237.100	1,896.800	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG	8	182.150	1,457.200	
	STRAUMANN HOLDING AG	19	96.920	1,841.480	
	THE SWATCH GROUP AG-B	2	133.900	267.800	
	HELVETIA HOLDING AG	5	181.100	905.500	
	SCHINDLER NAMEN	6	266.000	1,596.000	
	SWISS LIFE HOLDING AG	5	783.200	3,916.000	
	BANQUE CANTONALE VAUD	8	98.900	791.200	
	EMS-CHEMIE HOLDING	1	570.500	570.500	
	SWISS PRIME SITE AG	12	112.300	1,347.600	
	AVOLTA AG	9	35.580	320.220	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	4	1,058.000	4,232.000	
	JULIUS BAER GROUP LTD	31	49.360	1,530.160	
	SWISS RE LTD	42	141.800	5,955.600	
	BKW AG	2	155.800	311.600	
	SIG GROUP AG	50	15.330	766.500	
	ALCON INC	73	75.380	5,502.740	
	SANDOZ GROUP AG	70	32.530	2,277.100	
	GALDERMA GROUP AG	7	78.550	549.850	
	UBS GROUP AG	488	22.990	11,219.120	
	VAT GROUP AG	5	271.200	1,356.000	
スイス・フラン	小計	2,180		203,712.210 (35,447,962)	
スウェーデン・ クローナ	ATLAS COPCO AB-A SHS	383	149.350	57,201.050	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	238	131.600	31,320.800	
	ERICSSON LM-B SHS	441	78.600	34,662.600	
	LUNDBERGS B	9	478.200	4,303.800	
	SKF AB-B SHS	34	173.650	5,904.100	
	SANDVIK AB	139	186.300	25,895.700	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	229	143.700	32,907.300	
	SKANSKA AB-B SHS	48	208.500	10,008.000	
	SWEDBANK AB	126	219.400	27,644.400	
	SVENSKA CELLULOZA AB-B SHS	84	127.800	10,735.200	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	202	113.000	22,826.000	
	TRELLEBORG AB-B SHS	31	314.000	9,734.000	
	VOLVO AB-B SHS	249	251.400	62,598.600	
	HOLMEN AB-B SHS	8	371.400	2,971.200	
	TELE2 AB-B SHS	65	135.150	8,784.750	
	INDUSTRIVARDEN A	19	318.200	6,045.800	
	INDUSTRIVARDEN C	30	318.800	9,564.000	
	SAAB AB-B	52	440.050	22,882.600	
	SECURITAS AB-B SHS	45	143.500	6,457.500	
	INVESTOR AB-B SHS	254	277.600	70,510.400	

	HENNES&MAURITZ AB-B SHS	87	139.000	12,093.000	
	ASSA ABLOY AB-B	157	275.700	43,284.900	
	TELIA CO AB	292	35.580	10,389.360	
	BOLIDEN AB	46	278.000	12,788.000	
	ALFA LAVAL AB	48	391.200	18,777.600	
	FASTIGHETS AB BALDER	144	66.920	9,636.480	
	INDUTRADE AB	40	263.000	10,520.000	
	NIBE INDUSTRIER AB	276	36.030	9,944.280	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	24	263.000	6,312.000	
	HEXAGON AB-B SHS	284	88.600	25,162.400	
	SAGAX AB	37	211.200	7,814.400	
	EPIROC AB-A	84	190.300	15,985.200	
	EPIROC AB-B	56	170.300	9,536.800	
	ESSITY AB-B	102	285.600	29,131.200	
	EQT AB	49	250.000	12,250.000	
	ADDTECH AB	39	296.000	11,544.000	
	BEIJER REF AB	40	136.850	5,474.000	
	LIFCO AB	43	348.400	14,981.200	
	EVOLUTION AB	25	822.600	20,565.000	
	INVESTMENT AB LATOUR	23	260.700	5,996.100	
スウェーデン・クロナ 小計		4,582		755,143.720 (11,161,024)	
デンマーク・クローネ	CARLSBERG AS-B	16	896.200	14,339.200	
	AP MOLLER MAERSK A	1	10,680.000	10,680.000	
	DANSKE BANK A/S	87	215.200	18,722.400	
	GENMAB A/S	10	1,291.500	12,915.000	
	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	56	409.900	22,954.400	
	ROCKWOOL AS	20	281.600	5,632.000	
	NOVO NORDISK A/S-B	480	421.250	202,200.000	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	173	88.100	15,241.300	
	COLOPLAST-B	20	702.400	14,048.000	
	DSV A/S	29	1,223.000	35,467.000	
	DEMANT A/S	5	223.600	1,118.000	
	TRYG A/S	58	151.500	8,787.000	
	ZEALAND PHARMA A/S	10	424.500	4,245.000	
	PANDORA A/S	11	921.200	10,133.200	
	ORSTED A/S	29	286.600	8,311.400	
デンマーク・クローネ 小計		1,005		384,793.900 (8,346,180)	
ニュージーランド・ドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	191	7.980	1,524.180	
	CONTACT ENERGY L	140	9.100	1,274.000	
	FISHER & PAYKEL	93	33.500	3,115.500	
	INFRATIL LTD	70	10.630	744.100	
	MERIDIAN ENERGY LTD	226	5.665	1,280.290	
ニュージーランド・ドル 小計		720		7,938.070 (667,989)	

ノルウェー・クロネ	MOWI ASA	68	189.000	12,852.000	
	NORSK HYDRO ASA	235	52.840	12,417.400	
	TELENOR ASA	83	149.400	12,400.200	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	12	1,608.000	19,296.000	
	ORKLA ASA	135	121.300	16,375.500	
	EQUINOR ASA	134	247.000	33,098.000	
	YARA INTERNATIONAL ASA	33	311.600	10,282.800	
	AKER BP ASA	27	220.200	5,945.400	
	SALMAR ASA	11	504.000	5,544.000	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	24	247.600	5,942.400	
	DNB BANK ASA	129	259.900	33,527.100	
ノルウェー・クロネ 小計		891		167,680.800 (2,268,721)	
ユーロ	KERRY GROUP PLC-A	22	93.400	2,054.800	
	KINGSPAN GROUP PLC	26	70.750	1,839.500	
	AIR LIQUIDE	86	173.180	14,893.480	
	AIRBUS SE	87	136.460	11,872.020	
	AXA SA	256	39.510	10,114.560	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	91	30.990	2,820.090	
	ADIDAS AG	23	198.650	4,568.950	
	GENERALI	135	30.860	4,166.100	
	DASSAULT AVIATION SA	4	303.600	1,214.400	
	DANONE	96	73.740	7,079.040	
	SAFRAN SA	54	212.200	11,458.800	
	INTESA SANPAOLO	2,186	4.358	9,526.580	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	40	70.260	2,810.400	
	ACCOR SA	28	38.950	1,090.600	
	BOUYGUES	28	37.340	1,045.520	
	BPER BANCA SPA	63	6.636	418.060	
	BNP PARIBAS	149	70.740	10,540.260	
	THALES SA	15	253.000	3,795.000	
	CAPGEMINI SA	22	126.900	2,791.800	
	UNICREDIT SPA	218	49.890	10,876.020	
	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES NV	11	93.980	1,033.780	
	D'IETEREN TRDG	2	164.500	329.000	
	COMMERZBANK AG	133	22.840	3,037.720	
	EIFFAGE	7	113.550	794.850	
	FRESENIUS SE & CO KGAA	70	39.010	2,730.700	
	PUBLICIS GROUPE	36	84.840	3,054.240	
	IBERDROLA SA	938	15.465	14,506.170	
	ENI SPA	274	12.272	3,362.520	
	JERONIMO MARTINS	51	20.940	1,067.940	
	KESKO OYJ-B	35	19.690	689.150	
	KBC GROUPE	38	79.020	3,002.760	
	HANNOVER RUECK SE	9	278.000	2,502.000	

WARTSILA OYJ	90	15.230	1,370.700	
L'OREAL	35	341.850	11,964.750	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	41	485.600	19,909.600	
GEA GROUP AG	28	52.950	1,482.600	
BOLLORE	81	5.340	432.540	
MEDIOBANCA SPA	73	15.675	1,144.270	
MICHELIN(CGDE)-B	103	30.220	3,112.660	
CONTINENTAL AG	17	64.600	1,098.200	
DEUTSCHE POST AG-REG	144	35.780	5,152.320	
OMV AG	27	42.840	1,156.680	
VERBUND AG	13	66.750	867.750	
PERNOD-RICARD	32	92.240	2,951.680	
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG- PFD	27	33.750	911.250	
RENAULT SA	36	43.890	1,580.040	
REPSOL SA	149	10.325	1,538.420	
MERCK KGAA	17	116.650	1,983.050	
COMPAGNIE DE SAINT- GOBAIN	65	86.580	5,627.700	
RWE AG	94	34.080	3,203.520	
SOCIETE GENERALE-A	114	39.510	4,504.140	
VINCI S.A.	72	119.700	8,618.400	
SODEXO	15	55.250	828.750	
SOFINA	3	233.200	699.600	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	81	205.300	16,629.300	
SAP SE	154	226.000	34,804.000	
TELEFONICA S.A	517	4.329	2,238.090	
TOTALENERGIES SE	318	51.650	16,424.700	
E.ON SE	346	15.265	5,281.690	
HENKEL AG & CO KGAA	12	61.050	732.600	
SIEMENS AG-REG	112	187.020	20,946.240	
UPM-KYMMENE OYJ	77	22.740	1,750.980	
ING GROEP NV-CVA	489	16.478	8,057.740	
PUMA AG	14	20.620	288.680	
BAYER AG	154	21.030	3,238.620	
STORA ENSO OYJ-R SHS	97	7.554	732.730	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	31	67.160	2,081.960	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	106	50.230	5,324.380	
BASF SE	127	41.950	5,327.650	
BEIERSDORF AG	16	119.150	1,906.400	
UNIPOL ASSICURAZIONI SPA	59	14.490	854.910	
HEIDELBERG MATERIALS AG	20	161.500	3,230.000	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	38	41.580	1,580.040	
ASM INTERNATIONAL NV	7	391.800	2,742.600	
ORANGE	279	12.580	3,509.820	
SAMPO OYJ-A SHS	355	8.840	3,138.200	

RANDSTAD NV	20	32.980	659.600	
ALLIANZ SE	58	348.200	20,195.600	
EDP SA	567	3.265	1,851.250	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	134	34.550	4,629.700	
HERMES INTL	5	2,287.000	11,435.000	
ENDESA S.A.	49	25.380	1,243.620	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	81	6.146	497.820	
ERSTE GROUP BANK AG	48	61.650	2,959.200	
MUENCHENER RUECKVER AG- REG	19	600.000	11,400.000	
ARCELOR MITTAL (NL)	60	23.820	1,429.200	
DASSAULT SYSTEMES SA	107	32.840	3,513.880	
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	25	51.400	1,285.000	
RHEINMETALL STAMM	6	1,464.000	8,784.000	
HEINEKEN NV	40	78.920	3,156.800	
AKZO NOBEL	22	51.280	1,128.160	
ASML HOLDING NV	59	564.200	33,287.800	
AEGON LTD	233	5.384	1,254.470	
VOLKSWAGEN AG PFD	29	89.540	2,596.660	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	848	11.865	10,061.520	
KERING	10	164.480	1,644.800	
ACCIONA S.A.	4	116.100	464.400	
FORTUM OYJ	77	13.540	1,042.580	
AGEAS	25	52.800	1,320.000	
UCB SA	19	136.300	2,589.700	
NEMETSCHEK SE	6	106.700	640.200	
CARREFOUR SA	95	13.205	1,254.470	
NOKIA OYJ	731	4.522	3,305.580	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	130	20.940	2,722.200	
WOLTERS KLUWER-CVA	35	150.150	5,255.250	
SANOFI	167	90.710	15,148.570	
STMICROELECTRONICS NV	106	17.930	1,900.580	
ELISA OYJ	14	44.980	629.720	
BANCO SANTANDER SA	2,274	5.942	13,512.100	
RED ELECTRICA DE CORPORACION SA	51	19.200	979.200	
QIAGEN N.V.	31	35.980	1,115.380	
DEUTSCHE BANK AG-REG	268	20.675	5,540.900	
BMW VORZUG	8	66.150	529.200	
ENEL SPA	1,218	7.372	8,979.090	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	516	31.750	16,383.000	
SARTORIUS AG	5	209.000	1,045.000	
LEONARDO SPA	57	45.050	2,567.850	
CTS EVENTIM AG	8	97.200	777.600	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	188	26.620	5,004.560	
RATIONAL AG	1	724.000	724.000	

KONINKLIJKE KPN NV	551	4.059	2,236.500	
EUROFINS SCIENTIFIC	25	49.570	1,239.250	
TELEPERFORMANCE	9	89.000	801.000	
DEUTSCHE BOERSE AG	30	271.400	8,142.000	
EURAZEO	2	58.350	116.700	
BANCO SABADELL	796	2.478	1,972.480	
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	15	68.850	1,032.750	
HEINEKEN HOLDING NV-A	24	67.800	1,627.200	
INDITEX	160	46.880	7,500.800	
ESSILORLUXOTTICA	44	247.300	10,881.200	
SNAM SPA	307	4.880	1,498.160	
CREDIT AGRICOLE SA	179	16.285	2,915.010	
TENARIS SA	72	14.545	1,047.240	
TELECOM ITALIA SPA	1,698	0.322	546.750	
TERNA SPA	198	8.434	1,669.930	
BIOMERIEUX	8	113.700	909.600	
GRIFOLS SA	56	8.068	451.800	
NESTE OYJ	79	7.530	594.870	
RECORDATI SPA	19	48.360	918.840	
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	89	5.622	500.350	
MTU AERO ENGINES HOLDING AG	8	274.200	2,193.600	
KONE OYJ	57	51.700	2,946.900	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	5	187.150	935.750	
ENGIE	288	18.670	5,376.960	
ALSTOM	49	19.390	950.110	
IPSEN SA	5	90.700	453.500	
ARKEMA SA	6	61.350	368.100	
LEGRAND SA	36	93.660	3,371.760	
AMPLIFON SPA	27	16.210	437.670	
ADP	4	104.200	416.800	
ORION OYJ	14	49.080	687.120	
METSO CORPORATION	58	8.638	501.000	
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	72	13.485	970.920	
SYMRISE AG	23	95.320	2,192.360	
REXEL SA	25	22.110	552.750	
PRYSMIAN SPA	43	44.910	1,931.130	
DIASORIN ITALIA SPA	3	97.920	293.760	
CAIXABANK	523	6.722	3,515.600	
BUREAU VERITAS SA	49	26.660	1,306.340	
GETLINK	48	16.240	779.520	
EDP RENOVAVEIS SA	27	7.640	206.280	
AMADEUS IT GROUP SA	64	68.040	4,354.560	
BRENTAG SE	21	55.400	1,163.400	
EVONIK INDUSTRIES AG	39	18.730	730.470	
EDENRED	28	31.300	876.400	
TALANX AG	13	97.200	1,263.600	

	LEG IMMOBILIEN SE	15	73.650	1,104.750	
	VONOVIA SE	106	28.500	3,021.000	
	BANK OF IRELAND GROUP PLC	138	10.170	1,403.460	
	KNORR-BREMSE AG	12	81.050	972.600	
	SIEMENS HEALTHINEERS AG	44	44.660	1,965.040	
	FERRARI NV	19	386.000	7,334.000	
	ASR NEDERLAND NV	28	52.820	1,478.960	
	AIB GROUP PLC	250	5.485	1,371.250	
	NORDEA BANK ABP	507	11.320	5,739.240	
	FDJ UNITED	13	30.240	393.120	
	MONCLER SPA	39	53.700	2,094.300	
	NEXI SPA	60	4.949	296.940	
	PROSUS NV	199	37.705	7,503.290	
	DR ING HC F PORSCHE AG	13	43.620	567.060	
	JDE PEET'S BV	9	20.560	185.040	
	EXOR NV	7	78.300	548.100	
	SIEMENS ENERGY AG	96	63.800	6,124.800	
	INPOST SA	31	13.990	433.690	
	EURONEXT NV	9	139.300	1,253.700	
	IMCD NV	7	119.350	835.450	
	NN GROUP NV	39	50.920	1,985.880	
	FINECOBANK SPA	76	17.090	1,298.840	
	ARGENX SE	9	524.200	4,717.800	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	120	23.960	2,875.200	
	DAIMLER TRUCK HOLDING AG	78	33.480	2,611.440	
	DSM-FIRMENICH AG	27	90.280	2,437.560	
	SYENSQO SA	10	58.660	586.600	
	ZALANDO SE	23	34.250	787.750	
	COVESTRO AG	30	59.300	1,779.000	
	STELLANTIS NV	282	8.291	2,338.060	
	FERROVIAL SE	80	39.900	3,192.000	
	AENA SME SA	12	218.000	2,616.000	
	CELLNEX TELECOM SAU	75	34.950	2,621.250	
	BANCO BPM SPA	227	9.276	2,105.650	
	ABN AMRO BANK NV	70	18.010	1,260.700	
	SCOUT24 SE	7	101.200	708.400	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	132	57.780	7,626.960	
	POSTE ITALIANE SPA	80	16.935	1,354.800	
	AMUNDI SA	10	64.750	647.500	
	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	59	10.060	593.540	
	ADYEN NV	3	1,400.400	4,201.200	
	DELIVERY HERO SE	35	23.600	826.000	
ユーロ 小計		27,354		767,668.680 (124,323,943)	
香港・ドル	CLP HOLDINGS LTD	235	64.750	15,216.250	

HONG KONG EXCHANGES &CLEAR	166	331.400	55,012.400	
MTR CORP	403	25.850	10,417.550	
HANG SENG BANK LTD	100	99.750	9,975.000	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	86	20.900	1,797.400	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	67	49.150	3,293.050	
HONG KONG & CHINA GAS	1,515	6.900	10,453.500	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	537	27.350	14,686.950	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	684	29.250	20,007.000	
SINO LAND CO	576	7.630	4,394.880	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	500	70.900	35,450.000	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	273	76.050	20,761.650	
AIA GROUP LTD	1,551	54.250	84,141.750	
HKT TRUST / HKT LTD	1,080	10.740	11,599.200	
SANDS CHINA LTD	574	13.040	7,484.960	
WH GROUP LTD	1,500	6.760	10,140.000	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	534	42.150	22,508.100	
CK ASSET HOLDINGS LTD	34	30.400	1,033.600	
香港・ドル 小計	10,415		338,373.240 (6,158,393)	
合計	161,945		1,264,847,113 (1,264,847,113)	

(2) 株式以外の有価証券

2025年4月21日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証 券	カナダ・ドル	CONSTELLATION SOFTWARE INC WRT	4.000	0.000	
	カナダ・ドル 小計		4.000	0.000 (0)	
新株予約権証券 合計			4	0 (0)	
投資信託受益 証券	オーストラリ ア・ドル	GOODMAN GROUP	308.000	8,667.120	
		GPT GROUP	219.000	978.930	
		SCENTRE GROUP	735.000	2,528.400	
		STOCKLAND	473.000	2,454.870	
		VICINITY CENTRES	700.000	1,582.000	
	オーストラリア・ドル 小計		2,435.000	16,211.320 (1,461,775)	
	シンガポール・ ドル	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	1,079.000	2,287.480	
		CAPLAND ASCENDAS REIT	600.000	1,578.000	
	シンガポール・ドル 小計		1,679.000	3,865.480 (417,974)	

投資信託受益証券 合計			4,114	1,879,749 (1,879,749)	
投資証券	アメリカ・ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	23.000	1,790.320	
		AMERICAN HOMES 4 RENT	44.000	1,621.840	
		AMERICAN TOWER CORP	68.000	15,140.880	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	87.000	1,557.300	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	22.000	4,474.360	
		BXP INC	20.000	1,277.600	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	14.000	1,571.920	
		CROWN CASTLE INC	62.000	6,422.580	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	48.000	7,236.000	
		EQUINIX INC	14.000	11,062.100	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	30.000	1,959.600	
		EQUITY RESIDENTIAL	52.000	3,548.480	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	10.000	2,752.900	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	30.000	4,235.400	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	35.000	1,733.200	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	112.000	2,100.000	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	118.000	1,611.880	
		INVITATION HOMES INC	93.000	3,126.660	
		IRON MOUNTAIN INC	42.000	3,536.820	
		KIMCO REALTY	88.000	1,811.920	
		MID AMERICA	17.000	2,670.360	
		PROLOGIS INC	136.000	13,885.600	
		PUBLIC STORAGE	23.000	6,808.230	
		REALTY INCOME CORP	126.000	7,348.320	
		REGENCY CENTERS CORP	22.000	1,576.520	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	16.000	3,664.960	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	48.000	7,219.200	
		SUN COMMUNITIES INC	17.000	2,096.270	
		UDR INC	39.000	1,610.310	
		VENTAS INC	61.000	4,143.730	
		VICI PROPERTIES INC	170.000	5,531.800	
		WELLTOWER INC	91.000	13,401.570	
		WEYERHAEUSER CO	109.000	2,813.290	
		WP CAREY INC	36.000	2,238.120	
	アメリカ・ドル 小計		1,923.000	153,580.040 (21,691,643)	
	イギリス・ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	134.000	772.510	
		SEGRO PLC	218.000	1,506.380	
	イギリス・ポンド 小計		352.000	2,278.890	

				(429,639)	
ユーロ	COVIVIO		4.000	203.400	
	GECINA SA		7.000	626.850	
	KLEPIERRE		31.000	961.000	
	UNIBAIL-RODAMCO- WESTFIELD		19.000	1,356.600	
ユーロ 小計			61.000	3,147.850 (509,794)	
香港・ドル	LINK REIT		507.000	17,719.650	
香港・ドル 小計			507.000	17,719.650 (322,498)	
投資証券 合計			2,843	22,953,574 (22,953,574)	
合計				24,833,323 (24,833,323)	

（注）新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（注）

1. 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株 式 時価比 率 (%)	組入新株 予約権証 券 時価比率 (%)	組入 投資信託受益証 券 時価比率 (%)	組入 投資証 券 時価比 率 (%)	有価証券の合計金額 に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 554銘柄	67.12	—	—	—	75.32
	投資証券 34銘柄	—	—	—	1.53	
イギリス・ポンド	株式 71銘柄	3.76	—	—	—	4.16
	投資証券 2銘柄	—	—	—	0.03	
イスラエル・シェケル	株式 8銘柄	0.13	—	—	—	0.14
オーストラリア・ドル	株式 43銘柄	1.60	—	—	—	1.87
	投資信託受益証 券 5銘柄	—	—	0.10	—	
カナダ・ドル	株式 81銘柄	3.15	—	—	—	3.45
	新株予約権証券 1銘柄	—	0.00	—	—	
シンガポール・ドル	株式 13銘柄	0.32	—	—	—	0.38
	投資信託受益証 券 2銘柄	—	—	0.03	—	
スイス・フラン	株式 40銘柄	2.51	—	—	—	2.75
スウェーデン・クローナ	株式 40銘柄	0.79	—	—	—	0.87
デンマーク・クローネ	株式 15銘柄	0.59	—	—	—	0.65
ニュージーランド・ドル	株式 5銘柄	0.05	—	—	—	0.05
ノルウェー・クローネ	株式 11銘柄	0.16	—	—	—	0.18
ユーロ	株式 208銘柄	8.79	—	—	—	9.68
	投資証券 4銘柄	—	—	—	0.04	

香港・ドル	株式	18銘柄	0.44	—	—	—	0.50
	投資証券	1銘柄	—	—	—	0.02	

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

海外国債マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年4月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	218,260,854
コール・ローン	38,128,767
国債証券	12,312,660,392
未収入金	42,118,175
未収利息	96,421,520
前払費用	36,403,035
流動資産合計	12,743,992,743
資産合計	12,743,992,743
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	62,950
流動負債合計	62,950
負債合計	62,950
純資産の部	
元本等	
元本	4,375,502,071
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	8,368,427,722
元本等合計	12,743,929,793
純資産合計	12,743,929,793
負債純資産合計	12,743,992,743

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年4月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,724,326,283円
同期中追加設定元本額	750,418円
同期中一部解約元本額	349,574,630円
元本の内訳	
ファンド名	
海外国債ファンド	3,175,470,108円
海外国債ファンド（3ヵ月決算型）	567,336,998円
新光7資産バランスファンド	224,883,758円
海外国債ファンド（変額年金）	407,811,207円
計	4,375,502,071円
2. 受益権の総数	4,375,502,071口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年4月21日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	79,484,479
合計	79,484,479

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2024年11月5日から2025年4月21日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年4月21日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	42,823,941	—	42,886,891	△62,950
ユーロ	42,823,941	—	42,886,891	△62,950
合計	42,823,941	—	42,886,891	△62,950

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月21日現在
1口当たり純資産額	2.9126円
（1万口当たり純資産額）	（29,126円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2025年4月21日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 1.875 02/15/32	1,310,000.000	1,135,352.240	
		US T N/B 2.875 05/15/32	5,040,000.000	4,650,985.370	
		US T N/B 3.375 05/15/33	2,410,000.000	2,269,313.420	
		US T N/B 3.5 02/15/33	6,200,000.000	5,909,512.020	
		US T N/B 3.875 08/15/33	3,900,000.000	3,798,650.730	
		US T N/B 3.875 08/15/34	2,600,000.000	2,511,890.420	
		US T N/B 4.0 02/15/34	1,850,000.000	1,811,229.450	
		US T N/B 4.375 05/15/34	2,200,000.000	2,212,089.550	
		US T N/B 4.5 11/15/33	4,100,000.000	4,169,314.020	
		US T N/B 4.5 11/15/54	700,000.000	664,142.970	

アメリカ・ドル 小計		30,310,000.000 (4,280,984,400)	29,132,480.190 (4,114,671,502)	
イギリス・ポンド	UK TREASURY 0.25 07/31/31	490,000.000	388,491.600	
	UK TREASURY 0.875 07/31/33	500,000.000	379,485.500	
	UK TREASURY 1.0 01/31/32	520,000.000	423,379.320	
	UK TREASURY 3.25 01/31/33	340,000.000	315,847.420	
	UK TREASURY 4.25 06/07/32	770,000.000	772,986.830	
	UK TREASURY 4.25 07/31/34	800,000.000	785,554.400	
	UK TREASURY 4.625 01/31/34	1,000,000.000	1,012,431.000	
イギリス・ポンド 小計		4,420,000.000 (833,302,600)	4,078,176.070 (768,858,534)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN 2.75 06/21/35	1,800,000.000	1,574,154.000	
	AUSTRALIAN 4.5 04/21/33	1,800,000.000	1,854,846.000	
オーストラリア・ドル 小計		3,600,000.000 (324,612,000)	3,429,000.000 (309,192,930)	
オフショア・人民元	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 11/25/34	29,000,000.000	29,833,541.200	
	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	30,000,000.000	31,043,844.000	
	CHINA GOVERNMENT BOND 2.52 08/25/33	24,000,000.000	25,535,594.400	
オフショア・人民元 小計		83,000,000.000 (1,606,232,600)	86,412,979.600 (1,672,281,264)	
カナダ・ドル	CANADA 2.0 06/01/32	600,000.000	563,225.310	
	CANADA 3.25 12/01/33	420,000.000	426,124.080	
	CANADA 3.25 12/01/34	1,180,000.000	1,192,037.160	
	CANADA 5.75 06/01/33	1,790,000.000	2,134,054.440	
カナダ・ドル 小計		3,990,000.000 (407,817,900)	4,315,440.990 (441,081,224)	
ポーランド・ズロチ	POLAND 5.0 10/25/34	2,000,000.000	1,968,131.500	
	POLAND 6.0 10/25/33	1,200,000.000	1,269,379.800	
ポーランド・ズロチ 小計		3,200,000.000 (120,928,000)	3,237,511.300 (122,345,552)	
メキシコ・ペソ	MEXICAN BONDS 7.75 11/23/34	16,000,000.000	14,308,663.040	
メキシコ・ペソ 小計		16,000,000.000 (114,753,600)	14,308,663.040 (102,623,162)	
ユーロ	DEUTSCHLAND 0.0 02/15/32	3,400,000.000	2,933,727.400	
	DEUTSCHLAND 0.0 08/15/31	500,000.000	437,715.000	
	DEUTSCHLAND 2.3 02/15/33	2,700,000.000	2,701,566.000	
	DEUTSCHLAND 2.5 02/15/35	1,560,000.000	1,564,524.000	
	DEUTSCHLAND 2.6 08/15/33	640,000.000	652,352.000	

		FRANCE OAT 2.0 11/25/32	1,200,000.000	1,126,767.000	
		FRANCE OAT 3.0 05/25/33	1,370,000.000	1,372,128.560	
		FRANCE OAT 3.0 11/25/34	1,200,000.000	1,183,692.900	
		FRANCE OAT 3.5 11/25/33	4,200,000.000	4,342,245.600	
		ITALY BTPS 0.6 08/01/31	950,000.000	822,753.200	
		ITALY BTPS 0.95 06/01/32	820,000.000	708,398.000	
		ITALY BTPS 3.85 07/01/34	700,000.000	720,860.000	
		ITALY BTPS 4.2 03/01/34	2,200,000.000	2,331,780.000	
		ITALY BTPS 4.4 05/01/33	3,300,000.000	3,563,670.000	
		SPAIN 3.1 07/30/31	2,500,000.000	2,565,311.500	
		SPAIN 3.15 04/30/35	2,500,000.000	2,497,709.370	
	ユーロ 小計		29,740,000.000 (4,816,393,000)	29,525,200.530 (4,781,606,224)	
国債証券 合計			12,505,024,100 (12,505,024,100)	12,312,660,392 (12,312,660,392)	
合計				12,312,660,392 (12,312,660,392)	

(注)

- 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	国債証券 10銘柄	32.29	33.42
イギリス・ポンド	国債証券 7銘柄	6.03	6.24
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄	2.43	2.51
オフショア・人民元	国債証券 3銘柄	13.12	13.58
カナダ・ドル	国債証券 4銘柄	3.46	3.58
ポーランド・ズロチ	国債証券 2銘柄	0.96	0.99
メキシコ・ペソ	国債証券 1銘柄	0.81	0.83
ユーロ	国債証券 16銘柄	37.52	38.83

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

新光米国REITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年4月21日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	2,595,921
コール・ローン	831,941
投資証券	588,380,071
未収配当金	618,287
流動資産合計	592,426,220
資産合計	592,426,220
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	—
負債合計	—
純資産の部	
元本等	
元本	209,015,395
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	383,410,825
元本等合計	592,426,220
純資産合計	592,426,220
負債純資産合計	592,426,220

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年4月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	209,015,395円
同期中追加設定元本額	－円
同期中一部解約元本額	－円
元本の内訳	
ファンド名	
新光7資産バランスファンド	209,015,395円
計	209,015,395円
2. 受益権の総数	209,015,395口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年10月22日 至 2025年4月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年4月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年4月21日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	△71,797,549
合計	△71,797,549

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年4月21日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.8344円 (28,344円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2025年4月21日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ACADIA REALTY TRUST	365.000	7,270.800	
		AGREE REALTY CORP	324.000	25,612.200	
		ALEXANDER & BALDWIN INC	228.000	3,837.240	
		ALEXANDER'S INC.	7.000	1,412.950	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	545.000	42,422.800	

ALPINE INCOME PROPERTY TRUST INC	39.000	642.330	
AMERICAN ASSETS TRUST INC	150.000	2,857.500	
AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	474.000	14,509.140	
AMERICAN HOMES 4 RENT	1,078.000	39,735.080	
AMERICAN TOWER CORP	1,491.000	331,986.060	
AMERICOLD REALTY TRUST	901.000	18,209.210	
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	445.000	3,484.350	
APPLE HOSPITALITY REIT INC	713.000	8,470.440	
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	246.000	1,677.720	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	453.000	92,131.140	
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	217.000	414.470	
BRANDYWINE REALTY TRUST	530.000	2,003.400	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	950.000	24,263.000	
BROADSTONE NET LEASE INC	590.000	9,493.100	
BRT APARTMENTS CORP	35.000	544.600	
BXP INC	501.000	32,003.880	
CAMDEN PROPERTY TRUST	330.000	37,052.400	
CARETRUST REIT INC	593.000	17,048.750	
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC	71.000	1,659.980	
CENTERSPACE	52.000	3,003.000	
CHATHAM LODGING TRUST	162.000	1,103.220	
CITY OFFICE REIT INC	121.000	588.060	
COMMUNICATIONS SALES & LEASING INC	748.000	3,553.000	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	89.000	1,424.000	
COPT DEFENCE PROPERTIES	352.000	9,285.760	
COUSINS PROPERTIES INC	530.000	14,246.400	
CROWN CASTLE INC	1,388.000	143,782.920	
CTO REALTY GROWTH INC	90.000	1,632.600	
CUBESMART	714.000	28,252.980	
CURBLINE PROPERTIES CORP	298.000	6,907.640	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	658.000	4,586.260	
DIGITAL REALTY TRUST INC	1,058.000	159,493.500	
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	683.000	1,536.750	
DOUGLAS EMMETT INC	505.000	7,064.950	
EAST GROUP	157.000	25,104.300	

EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	304.000	2,480.640	
ELME COMMUNITIES	275.000	4,213.000	
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC	419.000	2,979.090	
EPR PROPERTIES	236.000	11,627.720	
EQUINIX INC	308.000	243,366.200	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	600.000	39,192.000	
EQUITY RESIDENTIAL	1,206.000	82,297.440	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY TRUST INC	549.000	17,683.290	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	203.000	55,883.870	
EXTRA SPACE STORAGE INC	668.000	94,308.240	
FARMLAND PARTNERS INC	137.000	1,368.630	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	268.000	25,116.960	
FIRST INDUSTRIAL RT	416.000	19,780.800	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC	301.000	8,500.240	
FRONTVIEW REIT INC	45.000	588.150	
GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	831.000	41,151.120	
GETTY REALTY CORP	155.000	4,488.800	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	133.000	1,884.610	
GLADSTONE LAND CORP	105.000	1,005.900	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	190.000	1,421.200	
GLOBAL NET LEASE INC	628.000	4,760.240	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	1,127.000	18,032.000	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	2,230.000	41,812.500	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	329.000	9,070.530	
HOST HOTELS & RESORTS INC	2,225.000	30,393.500	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	428.000	980.120	
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	707.000	13,539.050	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	220.000	574.200	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPERTIES INC	88.000	4,541.680	
INVENTRUST PROPERTIES CORP	242.000	6,647.740	
INVITATION HOMES INC	1,954.000	65,693.480	
IRON MOUNTAIN INC	930.000	78,315.300	
JBG SMITH PROPERTIES	260.000	3,876.600	
KILROY REALTY CORP	368.000	11,698.720	

KIMCO REALTY	2,103.000	43,300.770	
KITE REALTY GROUP TRUST	679.000	14,503.440	
LAMAR ADVERTISING CO	278.000	30,299.220	
LINEAGE INC	193.000	10,790.630	
LTC PROPERTIES INC	140.000	5,005.000	
LXP INDUSTRIAL TRUST	910.000	7,061.600	
MEDICAL PROPERTIES TRUST	1,871.000	10,196.950	
MID AMERICA	371.000	58,276.680	
NATIONAL HEALTH INVS INC	138.000	10,456.260	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	221.000	8,123.960	
NET LEASE OFFICE PROPERTIES	46.000	1,312.380	
NETSTREIT CORP	260.000	4,290.000	
NEXPOINT DIVERSIFIED REAL ESTATE TRUST	104.000	390.000	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	71.000	2,590.790	
NNN REIT INC	595.000	24,769.850	
OMEGA HEALTHCARE INVS INC	861.000	33,208.770	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	49.000	1,188.250	
ORION PROPERTIES INC	193.000	312.660	
OUTFRONT MEDIA INC	460.000	6,647.000	
PARAMOUNT GROUP INC	577.000	2,452.250	
PARK HOTELS & RESORTS INC	655.000	6,438.650	
PEAKSTONE REALTY TRUST	114.000	1,405.620	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	374.000	3,253.800	
PHILLIPS EDISON & CO INC	384.000	13,893.120	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	386.000	2,532.160	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	125.000	1,818.750	
POSTAL REALTY TRUST INC	64.000	859.520	
POTLATCH CORP	249.000	9,892.770	
PROLOGIS INC	2,951.000	301,297.100	
PUBLIC STORAGE	505.000	149,485.050	
RAYONIER INC	489.000	12,361.920	
REALTY INCOME CORP	2,783.000	162,304.560	
REGENCY CENTERS CORP	576.000	41,276.160	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	695.000	22,636.150	
RLJ LODGING TRUST	477.000	3,319.920	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	184.000	15,759.600	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	742.000	13,459.880	

	SAFEHOLD INC	162.000	2,476.980	
	SAUL CENTERS INC	33.000	1,092.960	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	343.000	78,567.580	
	SERVICE PROPERTIES TRUST	516.000	944.280	
	SILA REALTY TRUST INC	179.000	4,773.930	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	1,033.000	155,363.200	
	SITE CENTERS CORP	149.000	1,773.100	
	SL GREEN	222.000	11,630.580	
	STAG INDUSTRIAL INC	570.000	18,895.500	
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	328.000	1,285.760	
	SUN COMMUNITIES INC	400.000	49,324.000	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	636.000	5,240.640	
	TANGER INC	342.000	11,091.060	
	TERRENO REALTY CORP	311.000	17,941.590	
	THE MACERICH COMPANY	787.000	11,553.160	
	UDR INC	1,048.000	43,271.920	
	UMH PROPERTIES INC	225.000	3,890.250	
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	39.000	1,496.820	
	URBAN EDGE PROPERTIES	395.000	7,220.600	
	VENTAS INC	1,336.000	90,754.480	
	VERIS RESIDENTIAL INC	246.000	3,906.480	
	VICI PROPERTIES INC	3,364.000	109,464.560	
	VORNADO REALTY TRUST	552.000	19,049.520	
	WELLTOWER INC	1,968.000	289,827.360	
	WEYERHAEUSER CO	2,327.000	60,059.870	
	WHITESTONE REIT	150.000	1,989.000	
	WP CAREY INC	692.000	43,021.640	
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	319.000	3,158.100	
	アメリカ・ドル 小計	78,511.000	4,165,817.550 (588,380,071)	
投資証券 合計		78,511	588,380,071 (588,380,071)	
合計			588,380,071 (588,380,071)	

（注）投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（注）

- 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資証券 139銘柄	99.32	100.00

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド

「フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

財政状態計算書

2024年5月31日現在

	2024年 (日本円)	2023年 (日本円)
資産		
流動資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,063,060,080	12,471,305,693
未収申込金	176,681,400	154,214,000
現金および現金同等物	1,124,760,986	720,574,601
その他の債権	4,974,713	4,996,679
資産合計	16,369,477,179	13,351,090,973
負債		
流動負債		
ブローカーに対する債務	—	102,005
未払費用	24,771,524	35,371,234
負債合計	24,771,524	35,473,239
受益証券保有者に帰属する純資産	16,344,705,655	13,315,617,734

要約投資明細表（無監査）

2024年5月31日現在

	公正価値 (日本円)	純資産比率
債券		
アンゴラ		
Angolan Government International Bond 8.000% due 26/11/2029 REGS	443,860,189	2.71%
Angolan Government International Bond 8.750% due 14/04/2032 REGS	85,928,003	0.53%
アンゴラ合計（取得原価：435,351,169円）	529,788,192	3.24%
アルメニア		
Republic Of International Armenian Bond 3.600% due 02/02/2031 REGS	358,164,687	2.19%
アルメニア合計（取得原価：293,276,618円）	358,164,687	2.19%
アゼルバイジャン		
Southern Gas Corridor 6.875% due 24/03/2026	192,321,775	1.18%
アゼルバイジャン合計（取得原価：137,102,958円）	192,321,775	1.18%
ベラルーシ		
Republic of Belarus International Bond 6.200% due 28/02/2030 REGS	30,732,112	0.19%
ベラルーシ合計（取得原価：53,476,370円）	30,732,112	0.19%
ベナン		
Benin, Republik 4.875% due 19/01/2032	341,154,029	2.09%
ベナン合計（取得原価：291,175,472円）	341,154,029	2.09%
ブラジル		
Brazilian Government International Bond 3.875% due 12/06/2030	319,512,634	1.96%
Brazilian Government International Bond 4.500% due 14/01/2050	175,342,250	1.07%
ブラジル合計（取得原価：455,026,607円）	494,854,884	3.03%
カメルーン		
Republic of Cameroon International Bank 5.950% due 07/07/2032 REGS	223,133,223	1.36%
カメルーン合計（取得原価：198,528,027円）	223,133,223	1.36%

公正価値
(日本円)

純資産比率

債券（続き）

コロンビア

Bogota Distrito Capital 9.750% due 26/07/2028 REGS

456,513,882

2.79%

Colombia Government International Bond 7.500% 02/02/2034

319,515,147

1.95%

コロンビア合計（取得原価：658,675,171円）

776,029,029

4.74%

コスタリカ

Costa Rica Government International Bond 7.158% due

283,299,782

1.73%

12/03/2045

Costa Rica Government International Bond 7.300% due

32,772,238

0.20%

13/01/2054

コスタリカ合計（取得原価：205,730,652円）

316,072,020

1.93%

コートジボワール

Ivory Coast Government International Bond 4.875% due

399,461,866

2.44%

30/01/2032 REGS

コートジボワール合計（取得原価：282,841,672円）

399,461,866

2.44%

ドミニカ共和国

Dominican Republic International Bond 9.750% due 05/06/2026

517,698,416

3.17%

REGS

ドミニカ共和国合計（取得原価：395,474,016円）

517,698,416

3.17%

エジプト

Egypt Treasury Bills 18/03/2025 TBLM

177,477,199

1.09%

エジプト合計（取得原価：160,385,794円）

177,477,199

1.09%

エチオピア

Federal Democratic Republic of Ethiopia 6.625% due 11/12/2024

250,771,179

1.53%

REGS

エチオピア合計（取得原価：260,571,892円）

250,771,179

1.53%

ジョージア

Georgia Treasury Bond 9.125% due 30/05/2025

71,542,272

0.44%

Georgian Railway JSC 4.000% due 17/06/2028 REGS

142,747,950

0.87%

ジョージア合計（取得原価：181,903,925円）

214,290,222

1.31%

ガーナ

Saderea DAC 12.500% due 30/11/2026 REGS

42,682,835

0.26%

ガーナ合計（取得原価：62,226,345円）

42,682,835

0.26%

公正価値
(日本円)

純資産比率

債券（続き）
ホンジュラス

Honduras Government International Bond 5.625% due 24/06/2030

239,141,867 1.46%

ホンジュラス合計（取得原価：181,934,931円）

239,141,867 1.46%

ハンガリー

Hungary Government International Bond 9.500% due 21/10/2026

160,092,099 0.98%

ハンガリー合計（取得原価：145,660,289円）

160,092,099 0.98%

インドネシア

Indonesia Government International Bond 4.150% due 20/09/2027

138,196,454 0.84%

Republic of Indonesia 4.350% due 08/01/2027

78,298,566 0.48%

インドネシア合計（取得原価：181,726,783円）

216,495,020 1.32%

ジャマイカ

Government of Jamaica 7.875% due 28/07/2045

223,934,500 1.37%

Government of Jamaica 9.625% due 03/11/2030

117,666,763 0.72%

ジャマイカ合計（取得原価：259,258,171円）

341,601,263 2.09%

ヨルダン

Jordan Kingdom due 7.375% due 10/10/2047 REGS

83,399,143 0.51%

Jordan Kingdom due 7.500% due 13/01/2029 REGS

365,352,375 2.24%

ヨルダン合計（取得原価：394,516,487円）

448,751,518 2.75%

カザフスタン

Kazakhstan Government Bond - MEOKAM 14.500% due 28/04/2025

270,914,067 1.66%

Kazakhstan Government Bond - MEUKAM 7.200% due 25/05/2025

32,508,103 0.20%

Kazakhstan Government Bond - MEOKAM 13.900% due 16/09/2026

116,756,036 0.71%

Kazakhstan Treasury Bill - MEKKAM due 11/04/2025 TBLM

25,670,450 0.16%

Kazakhstan Treasury Bill - MEKKAM due 11/01/2025 TBLM

21,091,715 0.13%

Kazmunaygas National Co JSC 5.750% due 19/04/2047 REGS

324,767,417 1.98%

カザフスタン合計（取得原価：655,737,789円）

791,707,788 4.84%

	保有資産	公正価値 (日本円)	純資産比率
債券（続き）			
メキシコ			
Mexican Bonos 7.750% due 29/05/2031	28,420,000	245,764,223	1.50%
Mexican Bonos 8.000% due 07/11/2047	66,330,000	536,015,588	3.28%
Mexican Udibonos 4.000% due 30/11/2028	400,000	28,368,482	0.17%
Mexican Petroleos 6.700% due 16/02/2032	1,775,000	239,418,189	1.47%
Mexico Government International Bond 4.600% due 23/01/2046	1,400,000	175,858,940	1.08%
メキシコ合計（取得原価：974,371,927円）		1,225,425,422	7.50%
モンテネグロ			
Montenegro Republic International Bond 7.250% due 12/03/2031 REGS		32,169,231	0.20%
モンテネグロ合計（取得原価：29,873,040円）		32,169,231	0.20%
モザンビーク			
Mozambique Republic International Bond 9.000% due 15/09/2031 REGS		132,825,759	0.81%
モザンビーク合計（取得原価：130,428,191円）		132,825,759	0.81%
ナイジェリア			
BOI Finance BV 7.500% due 16/02/2027		157,991,374	0.97%
ナイジェリア合計（取得原価：125,429,100円）		157,991,374	0.97%
北マケドニア			
North Macedonia Government International Bond 6.960% 13/03/2027 REGS		144,447,424	0.88%
北マケドニア合計（取得原価：115,399,214円）		144,447,424	0.88%
パキスタン			
Pakistan 7.375% due 08/04/2031		253,994,672	1.55%
パキスタン合計（取得原価：204,286,336円）		253,994,672	1.55%
パラグアイ			
Rutas 2 and 7 Finance Ltd 0.000% due 30/09/2036		225,099,115	1.38%
パラグアイ合計（取得原価：166,274,520円）		225,099,115	1.38%
ペルー			
Peru Government Bond 1.862% due 01/12/2032		154,503,735	0.94%
Peru Government Bond 5.400% 12/08/2034		251,586,217	1.54%
ペルー合計（取得原価：324,908,067円）		406,089,952	2.48%

	保有資産	公正価値 (日本円)	純資産比率
債券（続き）			
セルビア共和国			
Serbia International Bond 2.125% due 01/12/2030 REGS		234,120,860	1.43%
Serbia International Bond 6.250% due 26/05/2028 REGS		159,215,295	0.98%
セルビア共和国合計（取得原価：342,004,030円）		393,336,155	2.41%
ルーマニア			
Romani 6.125% due 22/01/2044 REGS		581,423,853	3.56%
ルーマニア合計（取得原価：500,055,909円）		581,423,853	3.56%
南アフリカ			
Government of South Africa 4.300% due 12/10/2028	2,600,000	369,702,409	2.26%
Government of South Africa 7.000% due 28/02/2031	86,846,000	598,942,516	3.67%
南アフリカ合計（取得原価：902,855,343円）		968,644,925	5.93%
国際機関			
Asian Development Bank 8.175% due 15/09/2024	7,300,000	309,690,120	1.90%
Asian Development Bank 8.300% due 18/10/2024 REGS	2,100,000	88,642,336	0.54%
Asian Development Bank 13.600% due 17/04/2024	14,500,000	120,783,789	0.74%
Asian Infrastructure Investment 35.000% due 19/07/2024	9,300,000	62,142,822	0.38%
Asian Infrastructure Investment 30.000% due 19/07/2024	5,400,000	36,409,901	0.22%
European Bank For Reconstruction & Development 5.000% due 27/01/2025	18,950,000	562,825,739	3.44%
European Bank For Reconstruction & Development 6.170% due 10/03/2025	44,500,000,000	435,691,009	2.67%
国際機関合計（取得原価：1,336,610,682円）		1,616,185,716	9.89%
スリナム			
Suriname Government International Bond 0.000% due 31/12/2050 REGS		127,103,711	0.78%
Suriname Government International Bond 7.950% due 15/07/2033 REGS		196,999,948	1.20%
スリナム合計（取得原価：166,789,186円）		324,103,659	1.98%

公正価値
(日本円)

純資産比率

債券（続き）

トリニダード・トバゴ

Heritage Petroleum Co. Ltd 9.000% due 12/08/2029 REGS

トリニダード・トバゴ合計（取得原価：311,925,865円）

404,497,563	2.48%
404,497,563	2.48%

トルコ

Istanbul Metropolitan Municipality 10.750% due 12/04/2027

Turkey Government International Bond 5.950% due 15/01/2031

REGS

Turkey Government International Bond 10.500% due 12/06/2028

REGS

トルコ合計（取得原価：346,287,254円）

128,222,631	0.79%
160,595,394	0.98%
150,660,351	0.92%
439,478,376	2.69%

ウクライナ

Ukraine Government International Bond 7.375% due 25/09/2034

ウクライナ合計（取得原価：319,446,591円）

125,459,557	0.77%
125,459,557	0.77%

ウルグアイ

Uruguay Republic of 3.700% due 26/06/2037 Index Linked

ウルグアイ合計（取得原価：38,030,020円）

153,808,522	0.94%
153,808,522	0.94%

ウズベキスタン

Republic of Uzbekistan Bond 16.250% due 10/12/2026 REGS

Republic of Uzbekistan Bond 16.625% due 5/29/2027 REGS

ウズベキスタン合計（取得原価：349,392,967円）

116,810,460	0.72%
243,865,667	1.49%
360,676,127	2.21%

債券合計（取得原価：12,574,949,380円）

15,008,078,625	91.82%
----------------	--------

公正価値
(日本円)

純資産比率

原油ワラント

ベネズエラ

Venezuela Republic of WRD Exp 15/04/2020

54,981,455

0.34%

ベネズエラ合計（取得原価：1,683,204,644円）

54,981,455

0.34%

原油ワラント合計（取得原価：1,683,204,644円）

54,981,455

0.34%

公正価値による有価証券合計（取得原価：14,258,154,024円）

15,063,060,080

92.16%

(FRN)変動利付債です。※

(Index Linked)インフレ連動債です。※

(REGS)Regulation Sの略。米国外での証券の募集に関して1990年に米証券取引委員会より定められた規制です。米国企業が米国外で募集した証券については当局での登録義務が免除されており、米国証券を購入する海外投資家の負担を軽減しています。※

※はアセットマネジメントOneにて追記

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2025年4月30日現在

I 資産総額	4,380,265,685円
II 負債総額	1,346,909円
III 純資産総額（I－II）	4,378,918,776円
IV 発行済数量	3,840,156,927口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1403円

（参考）

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

2025年4月30日現在

I 資産総額	1,456,290,902円
II 負債総額	15,034,330円
III 純資産総額（I－II）	1,441,256,572円
IV 発行済数量	350,951,433口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	4.1067円

新光日本債券インデックスマザーファンド

2025年4月30日現在

I 資産総額	10,730,384,236円
II 負債総額	96,659,600円
III 純資産総額（I－II）	10,633,724,636円
IV 発行済数量	9,113,486,031口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1668円

新光J－REITマザーファンド

2025年4月30日現在

I 資産総額	61,406,356,012円
II 負債総額	234,490,438円
III 純資産総額（I－II）	61,171,865,574円
IV 発行済数量	27,783,337,009口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.2017円

新光外国株式インデックスマザーファンド

2025年4月30日現在

I 資産総額	1,503,809,702円
II 負債総額	7,922,928円
III 純資産総額（I－II）	1,495,886,774円
IV 発行済数量	258,860,351口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	5.7787円

海外国債マザーファンド

2025年4月30日現在

I 資産総額	12,896,236,040円
II 負債総額	0円
III 純資産総額（I－II）	12,896,236,040円
IV 発行済数量	4,371,885,246口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.9498円

新光米国REITマザーファンド

2025年4月30日現在

I	資産総額	604,287,043円
II	負債総額	0円
III	純資産総額（I－II）	604,287,043円
IV	発行済数量	209,015,395口
V	1口当たり純資産額（III／IV）	2.8911円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものではない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2025年4月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数 [※]	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)

※種類株式の発行が可能

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2025年4月30日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1.投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2025年4月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,505,789,935,720
追加型株式投資信託	763	16,510,704,789,201
単位型公社債投資信託	20	29,004,681,244
単位型株式投資信託	190	994,512,939,016
合計	999	19,040,012,345,181

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	41,183	40,201
有価証券	—	0
金銭の信託	28,143	31,340
未収委託者報酬	19,018	19,595
未収運用受託報酬	3,577	4,015
未収投資助言報酬	315	359
未収収益	6	11
前払費用	1,510	1,758
その他	2,088	2,106
流動資産計	95,843	99,390
固定資産		
有形固定資産	1,093	1,361
建物	※1 918	※1 841
器具備品	※1 130	※1 352
リース資産	※1 5	※1 3
建設仮勘定	39	163
無形固定資産	4,495	3,771
ソフトウェア	2,951	2,740
ソフトウェア仮勘定	1,543	1,030
電話加入権	0	0
投資その他の資産	8,935	9,039
投資有価証券	184	183
関係会社株式	4,447	4,037
長期差入保証金	768	760
繰延税金資産	3,406	3,842
その他	128	215
固定資産計	14,524	14,172
資産合計	110,368	113,562

（単位：百万円）

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,982	227
リース債務	1	1
未払金	8,970	8,823
未払収益分配金	1	1
未払償還金	0	0
未払手数料	8,246	8,596
その他未払金	721	225
未払費用	8,616	9,265
未払法人税等	3,676	4,277
未払消費税等	1,497	1,606
賞与引当金	1,927	2,198
役員賞与引当金	52	60
流動負債計	26,725	26,462
固定負債		
リース債務	4	2
退職給付引当金	2,719	2,715
時効後支払損引当金	73	64
固定負債計	2,796	2,781
負債合計	29,521	29,244
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	59,294	62,765
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	59,170	62,642
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	27,490	30,962
株主資本計	80,846	84,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	80,846	84,318
負債・純資産合計	110,368	113,562

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	102,113		112,281	
運用受託報酬	17,155		17,981	
投資助言報酬	2,211		2,374	
その他営業収益	26		30	
営業収益計		121,507		132,668
営業費用				
支払手数料	44,366		49,384	
広告宣伝費	329		401	
公告費	0		0	
調査費	35,468		39,013	
調査費	13,277		14,703	
委託調査費	22,190		24,309	
委託計算費	558		522	
営業雑経費	823		774	
通信費	36		38	
印刷費	598		538	
協会費	65		67	
諸会費	44		47	
支払販売手数料	78		81	
営業費用計		81,545		90,097
一般管理費				
給料	10,763		11,477	
役員報酬	164		181	
給料・手当	9,425		10,148	
賞与	1,173		1,147	
交際費	34		59	
寄付金	15		12	
旅費交通費	162		246	
租税公課	489		668	
不動産賃借料	1,030		1,085	
退職給付費用	412		421	
固定資産減価償却費	1,567		1,457	
福利厚生費	46		57	
修繕費	1		0	
賞与引当金繰入額	1,927		2,198	
役員賞与引当金繰入額	52		60	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,379		3,261	
事務用消耗品費	46		43	
器具備品費	3		2	
諸経費	240		313	
一般管理費計		20,172		21,366
営業利益		19,788		21,204

（単位：百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	4		12	
受取配当金	※1 899		※1 450	
時効成立分配金・償還金	0		0	
雑収入	18		11	
時効後支払損引当金戻入額	35		7	
営業外収益計		959		482
営業外費用				
為替差損	19		39	
金銭の信託運用損	1,008		329	
早期割増退職金	6		6	
雑損失	0		—	
営業外費用計		1,034		374
経常利益		19,712		21,312
特別利益				
固定資産売却益	—		※2 6	
特別利益計		—		6
特別損失				
固定資産除却損	6		13	
関係会社株式評価損	1,362		31	
減損損失	※3 231		—	
関係会社清算損	—		25	
特別損失計		1,601		70
税引前当期純利益		18,111		21,247
法人税、住民税及び事業税		5,769		7,356
法人税等調整額		△510		△435
法人税等合計		5,258		6,920
当期純利益		12,852		14,326

（３）【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							△11,040	△11,040	△11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			△11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,812
当期末残高	△0	△0	80,846

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846
当期変動額									
剰余金の配当							△ 10,855	△ 10,855	△ 10,855
当期純利益							14,326	14,326	14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,471	3,471	3,471
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	80,846
当期変動額			
剰余金の配当			△ 10,855
当期純利益			14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,471
当期末残高	△0	△0	84,318

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	630	740
器具備品	769	662
リース資産	3	5

（損益計算書関係）

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第39期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
受取配当金	895	438

※2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第39期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
ソフトウェア	—	6

※3. 減損損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

（百万円）

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウェア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウェア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当事業年度については、該当事項ありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生（予定）日
2024年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種 類株式					

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金（財 産）の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月15日 みなし株主総会	普通 株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類 株式				
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式 A種種類株式	利益 剰余金	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に其他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期（2024年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,143	28,143	—
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	—
資産計	28,145	28,145	—

第40期（2025年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	0	0	—
(2) 金銭の信託	31,340	31,340	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	0	0	—
資産計	31,342	31,342	—

（注1）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期（2024年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	41,183	—	—	—
(2) 金銭の信託	28,143	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	19,018	—	—	—
(4) 未収運用受託報酬	3,577	—	—	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	1	—	—
合計	91,923	1	—	—

第40期（2025年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	40,201	—	—	—
(2) 有価証券	0	—	—	—
(3) 金銭の信託	31,340	—	—	—
(4) 未収委託者報酬	19,595	—	—	—
(5) 未収運用受託報酬	4,015	—	—	—
(6) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	0	—	—
合計	95,154	0	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第39期（2024年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	—	28,143	—	28,143
(2) 投資有価証券 其他有価証券	—	1	—	1
資産計	—	28,145	—	28,145

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券	—	0	—	0
(2) 金銭の信託	—	31,340	—	31,340
(3) 投資有価証券 其他有価証券	—	0	—	0
資産計	—	31,342	—	31,342

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。
これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	182	182
関係会社株式		
非上場株式	4,447	4,037

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第39期の貸借対照表計上額4,447百万円、第40期の貸借対照表計上額4,037百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第39期（2024年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第40期（2025年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について1,362百万円（関係会社株式1,362百万円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31百万円（関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,698	2,760
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	9	18
退職給付の支払額	△246	△321
退職給付債務の期末残高	2,760	2,759

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	2,760	2,759
未積立退職給付債務	2,760	2,759
未認識数理計算上の差異	△40	△44
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715
退職給付引当金	2,719	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	13	14
過去勤務費用の費用処理額	△0	△0
その他	△4	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	307	312

（注）上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において6百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～3.56%	1.00%～3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104百万円、当事業年度108百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	195	259
未払事業所税	9	10
賞与引当金	590	673
未払法定福利費	98	106
運用受託報酬	351	555
資産除去債務	17	20
減価償却超過額（一括償却資産）	12	5
減価償却超過額	91	66
繰延資産償却超過額（税法上）	331	407
退職給付引当金	832	855
時効後支払損引当金	22	20
ゴルフ会員権評価損	6	2
関係会社株式評価損	761	774
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	70	73
その他	8	6
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,406	3,842
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	3,406	3,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.44 %	△0.64 %
税制非適格現物配当益金算入項目	—	3.56 %
税率変更による影響	—	△0.18 %
その他	△0.14 %	△0.79 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.04 %	32.57 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産が37百万円増加し、法人税等調整額が37百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれん金額 76,224百万円

b.発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c.のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b.負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b.主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	60,761百万円	53,066百万円
資産合計	60,761百万円	53,066百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	1,957百万円	561百万円
負債合計	1,957百万円	561百万円
純資産	58,804百万円	52,505百万円
(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。		
のれん	47,640百万円	43,829百万円
顧客関連資産	17,109百万円	13,661百万円

(2) 損益計算書項目

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△7,649百万円	△7,259百万円
経常利益	△7,649百万円	△7,259百万円
税引前当期純利益	△7,649百万円	△7,259百万円
当期純利益	△6,474百万円	△6,298百万円
1株当たり当期純利益	△161,850円28銭	△157,468円47銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	3,837百万円	3,447百万円

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という。親会社）及び第一生命ホールディングス株式会社（その他の関係会社）へ以下の現物配当を行いました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

Asset Management One USA Inc.(当社の子会社)株式の現物配当

(2) 効力発生日

2024年4月1日

(3) 取引の総額

575百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、MHFGの子会社である米州みずほLLCが、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	102,113百万円	111,988百万円
運用受託報酬	15,156百万円	16,520百万円
投資助言報酬	2,211百万円	2,374百万円
成功報酬（注）	1,999百万円	1,754百万円
その他営業収益	26百万円	30百万円
合計	121,507百万円	132,668百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職 業	議決権 等の 所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	22,567億円	持株会社	(被所有) 直接 51%	—	持株会社	現物配当	402	-	-
その他の関係会社	第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	3,443億円	持株会社	(被所有) 直接 49%	—	持株会社	現物配当	172	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 現物配当の詳細については、（株主資本等変動計算書関係）2. 配当に関する事項及び（企業結合等関係）（共通支配下の取引等）に記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職 業	議決権 等の 所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社の	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	—	—	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手数料	8,140	未払 手数料	1,870
子会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	—	—	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手数料	16,655	未払 手数料	3,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職 業	議決権 等の 所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行 業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,048	未払 手数料	1,976
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券 業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	20,086	未払 手数料	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021,173円74銭	2,107,956円73銭
1株当たり当期純利益金額	321,310円79銭	358,173円51銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2024年12月25日付でPayPayアセットマネジメント株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社への出資比率が23.4%から49.9%に引き上がりました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	三井住友信託銀行株式会社
資本金の額	342,037百万円（2024年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
いちよし証券株式会社（※1）	14,577	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
永和証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	54,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
岡安証券株式会社	650	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
あかつき証券株式会社	3,067	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
立花証券株式会社	6,695	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大山日ノ丸証券株式会社	215	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	(※2) 19,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
西村証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMBC日興証券株式会社	135,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
岡三にいがた証券株式会社	852	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三豊証券株式会社	300	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

（注）資本金の額は2024年3月末日現在

（※1）新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

（※2）2023年12月31日現在

（3）投資顧問会社

名称	フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッド
資本金の額	300万ポンド（2024年12月末日現在）
事業の内容	英国籍の法人であり、内外の有価証券等にかかる投資顧問業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は以下の業務を行います。

- （1）委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- （2）投資信託財産の計算
- （3）その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- （1）募集・販売の取り扱い
- （2）受益者に対する一部解約事務
- （3）受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- （4）受益者に対する収益分配金の再投資
- （5）受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- （6）受益者に対する運用報告書の交付
- （7）所得税および地方税の源泉徴収
- （8）その他上記業務に付随する一切の業務

「投資顧問会社」は以下の業務を行います。

委託者に対する助言および情報提供等

3【資本関係】

該当事項はありません。

※持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
 - ①委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
 - ②請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - ①届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ②届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 稲 葉 宏 和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月20日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光7資産バランスファンドの2024年10月22日から2025年4月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光7資産バランスファンドの2025年4月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。